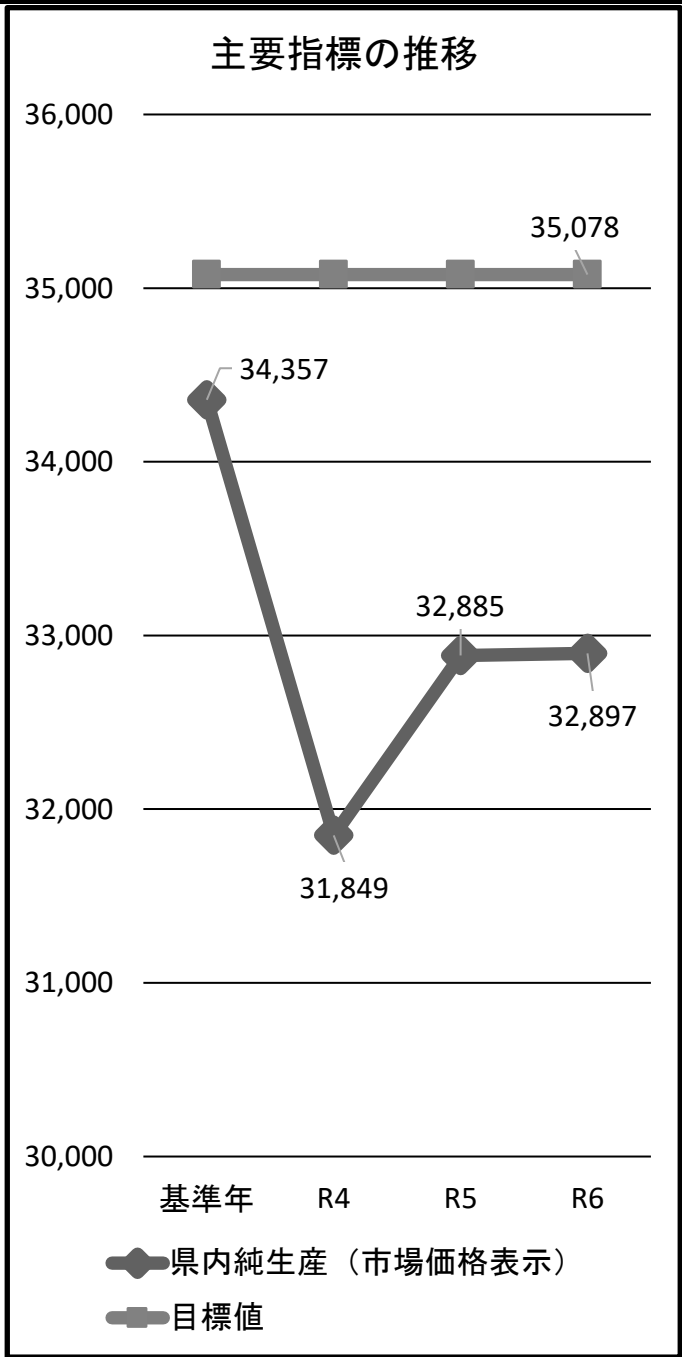


基本施策	3－(1)	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
目指す姿	県民所得の着実な向上により、県民が経済的な豊かさを実感できるよう、様々な産業におけるDXの推進、地域・各種産業等が連携したオープンイノベーションや革新的なビジネスモデルの創出等による経済循環の促進、中小企業等の経営基盤強化等により、企業の「稼ぐ力」の向上を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
県内純生産（市場価格表示）（億円） ※カッコ内は基準改定前の値	34,357 (35,909)	31,849	32,885	32,897	35,078 (36,663)	89,906
参考年	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R元年度

・令和4年度の県内純生産は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる経済活動の停滞や製造品出荷額の落ち込みが続いたことから、基準値である令和元年度実績を下回り、目標達成には至らなかった。
・新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、基準値となる令和元年度と比べ県内総生産額が減少したことが要因と考えられる。
なお、足元の県経済はコロナ禍からの回復が進んでいることから、R5実績以降増加していく見込みである。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	11	6 54.5%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	4 36.4%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	40	29 72.5%	3 7.5%	4 10.0%	1 2.5%	3 7.5%

課題等 (Check)
<p>・おきなわブランド戦略は令和6年3月に策定したばかりであり、県民や民間事業者への浸透が十分でないことから、県民や事業者と同戦略のブランドコンセプトの理解・共有を図る必要がある。また、同戦略に沿った事業者の取組を促進するためには、異なる産業の事業者同士を結び付ける中核人材を育成する必要がある。</p> <p>・中小企業を取り巻く環境は、物価高による経営の圧迫（価格競争の観点などから価格転嫁ができていない）のほか、人手不足等の厳しい状況が続いており、小規模事業者に対する支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究・検討する必要がある。</p>

今後の方向性 (Action)
<p>・セミナーやワークショップの開催、メディアやホームページでの情報発信をとおして、県民や民間事業者と「おきなわブランド戦略」のブランドコンセプトの共有を図る。また、同戦略を地域の事業者へ広く浸透させる中核人材を育成する。</p> <p>・国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるように努める。</p> <p>また、生産性向上や経営基盤強化のための施策（デジタル化や資金繰り支援など）を引き続き展開する。</p>

基本施策	3－(1)	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
------	-------	----------------------------

(Do/Check)
 成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

3－(1)－ア 全産業における労働生産性の向上

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】				
① リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)(社)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	25	115	90	120.0%	100
② 人材投資による生産性の向上	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数(件)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	20	157	137	173.4%	99

推進状況	主な取組の進捗割合				
	主な取組数				7
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	4	1	0	0	2
	順調の割合				57.1%
順調	主な取組数				
	主な取組数				4
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	4	0	0	0	0
	順調の割合				100.0%

【施策展開】

3－(1)－イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】				
① 産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進	付加価値労働生産性(付加価値額/県内就業者数)(万円)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	6百41	609	-32	-168.4%	6百60
② 観光産業と多様な産業との連携	一人当たり観光消費額(土産・買物費、飲食費)(円,円)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	土産・買物費				
	17,702	19,642	1940	110.2%	19,462
	飲食費				
	16,387	20,608	4221	259.1%	18,016
③ 食品関連産業と農林水産業の連携	食料品製造業の製造品出荷額(百万円)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	1,589億18	171,177	12259	32.7%	1,964億59
④ 魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備	商店街の空き店舗率(%)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	7.8	6.8	-1	達成	9.7

推進状況	主な取組の進捗割合				
	主な取組数				2
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	2	0	0	0	0
	順調の割合				100.0%
取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数				
	主な取組数				6
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	4	0	2	0	0
	順調の割合				66.7%
順調	主な取組数				
	主な取組数				6
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	5	0	0	0	1
	順調の割合				83.3%
取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数				
	主な取組数				4
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	4	0	0	0	0
	順調の割合				100.0%

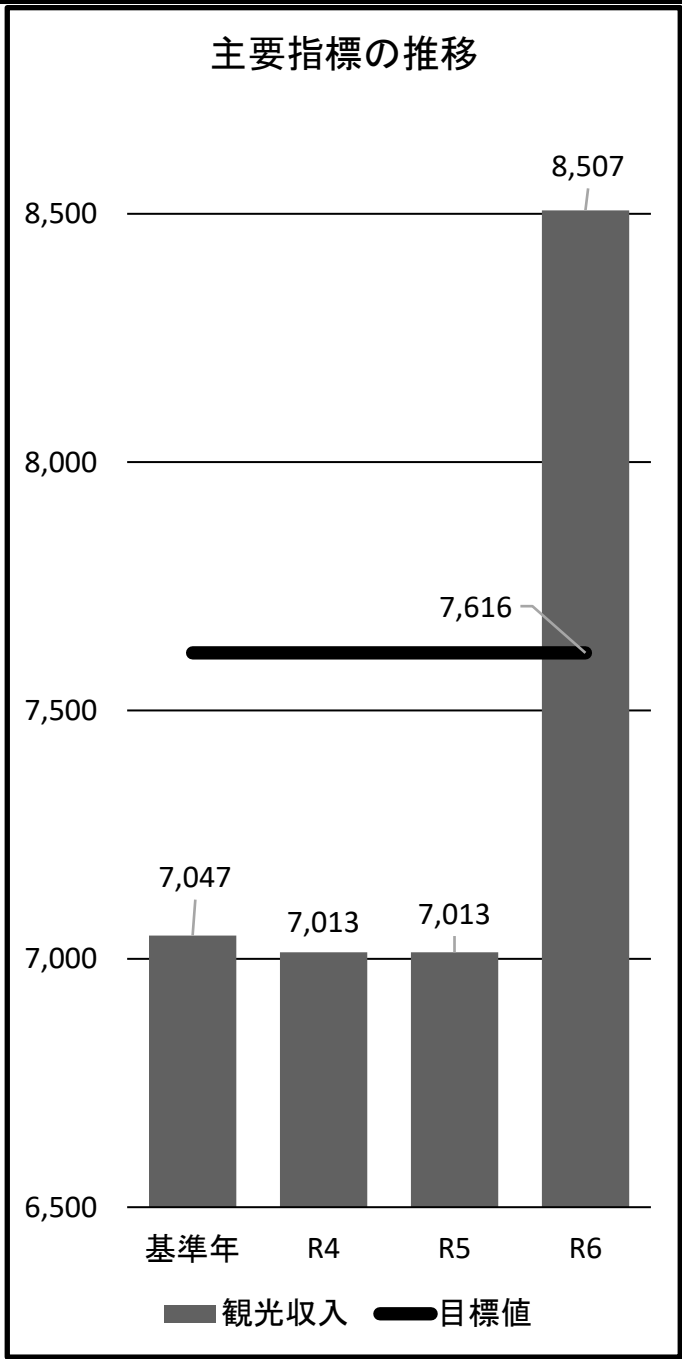
【施策展開】

3－(1)－ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】				
① 支援機関による経営改善の支援	1事業所当たりの従業員数(人)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	9.4	9.2	-0.2	-50.0%	9.8
② 創業支援の充実	開業率(%)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	8.8	5.6	-3.2	-640%	9.3
③ 企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化	廃業率(%)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	3.5	3.9	0.4	未達成	3.5
④ 事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化	後継者不在率(%)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	73.3	65.3	-8	800.0%	72.3

推進状況	主な取組の進捗割合				
	主な取組数				4
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	1	2	1	0	0
	順調の割合				25.0%
大幅遅れ	主な取組数				
	主な取組数				2
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	1	0	1	0	0
	順調の割合				50.0%
取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数				
	主な取組数				2
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	2	0	0	0	0
	順調の割合				100.0%
取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数				
	主な取組数				3
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	2	0	0	1	0
	順調の割合				66.7%

基本施策	3－(2)	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革
目指す姿	SDGs、ICTの進化、感染症等の多様なリスクなど、外部環境の変化に適応するとともに、豊かな自然環境、伝統芸能、空手、泡盛、琉球料理、ホスピタリティ等の国内外の人々が求める沖縄のソフトパワーを生かし、「観光は平和へのパスポート」という考えの下、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
観光収入(億円)	7,047	7,013	7,013	8,507	7,616	0
参考年	R元年度	—	(R4年度)	(R5年度)		—
観光収入については7月頃に実績値が確定する。 なお、直近の令和6年度第3四半期までの観光消費額(速報値)の合計額は7,505億円となっており、対前年度と比べても14.8%の増加となっていることから、順調に推移していると考えられる。						

取組状況(Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	20	10 50.0%	2 10.0%	4 20.0%	1 5.0%	3 15.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	69	57 82.6%	2 2.9%	1 1.4%	5 7.2%	4 5.8%

課題等(Check)
・国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額については、国内及び海外における沖縄観光プロモーションの取組みにより、国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額の増加につながった。 ・平均滞在日数を増やす取組として、県内事業者の工夫を凝らした多彩な観光コンテンツの開発への支援等を実施しているが、コンテンツの周知が不足しており、観光客に届いていない可能性がある。

今後の方向性(Action)
・国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額については、独自性及びストーリー性のある沖縄の素材やコンテンツを積極的に発信・訴求し、新たな体験型消費等と呼び込むことで、国内客及び外国空路客ともに一人当たり観光消費額の更なる増加を目指す。 ・平均滞在日数については、目標値達成のため、各種取組を継続的に実施するとともに、時代の潮流に合わせたツーリズムを引き続き推進していく。

基本施策

3－(2)

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

(Do/Check)

成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

3－(2)－ア 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】				
① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備	観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合(%)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	91.8	90	-1.8	0%	91.8
② 快適で魅力ある観光まちづくりの推進	リピーター率(%,%)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	国内客				
	86.2	86.5	0.3	7.9%	90.0
	外国客				
	29.0	31.7	2.7	達成	29.0
③ 多様な受入環境の整備	心のバリアフリー認定件数(累計)				
	LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合(件,%)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	心のバリアフリー				
	6	13	7	達成	30
	LGBTQ				
	3.9	5	1.1	100.0%	5.0

推進状況

取組は概ね順調だが、成果は遅れている

主な取組数		6		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	1	1	1
順調の割合			50.0%	

概ね順調

主な取組数		6		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
6	0	0	0	0
順調の割合			100.0%	

順調

主な取組数		4		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	1	0	0	0
順調の割合			75.0%	

【施策展開】

3－(2)－イ SDGsに適應する観光ブランド力の強化

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】				
① サステナブル・ツーリズムの推進	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合(%)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	40.7	40.3	-0.4	-4.3%	50.0
② 持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数(累計)(市町村)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	17	25	8	100.0%	25

推進状況

取組は順調だが、成果は遅れている

主な取組の進捗割合

主な取組数			3		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
3	0	0	0	0	
順調の割合			100.0%		

順調

主な取組数			3		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
3	0	0	0	0	
順調の割合			100.0%		

【施策展開】

3－(2)－ウ 多彩かつ質の高い観光の推進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】				
① 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進	平均滞在日数(日)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	3.70	4.04	0.3	66.7%	4.21
② 多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開	国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額(円,円)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	国内客				
	76,987	101,530	24543	281.4%	85,710
	外国空路客				
	102,528	111,605	9077	235.3%	106,386
③ 質の高いクルーズ観光の推進	プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合(%)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	0	35.5	35.5	85.3%	41.6

推進状況

概ね順調

主な取組の進捗割合				
主な取組数		8		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
7	0	0	1	0
順調の割合			87.5%	

順調

主な取組の進捗割合				
主な取組数		7		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
7	0	0	0	0
順調の割合			100.0%	

順調

主な取組の進捗割合				
主な取組数		4		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	0	0	0	0
順調の割合			100.0%	

④ 観光消費額向上に資する 新たな拠点形成や観光プログラムの創出	一人当たり観光消費額(娯楽・入場費、宿泊費)(円,円)					順調	主な取組数		3		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	娯楽・入場費						2	0	0	1	0
	6,647	9,071	2424	366.7%	7,308						
	宿泊費										
	23,398	35,984	12586	387.5%	26,646		順調の割合		66.7%		

【施策展開】

3－(2)－エ DXによる沖縄観光の变革

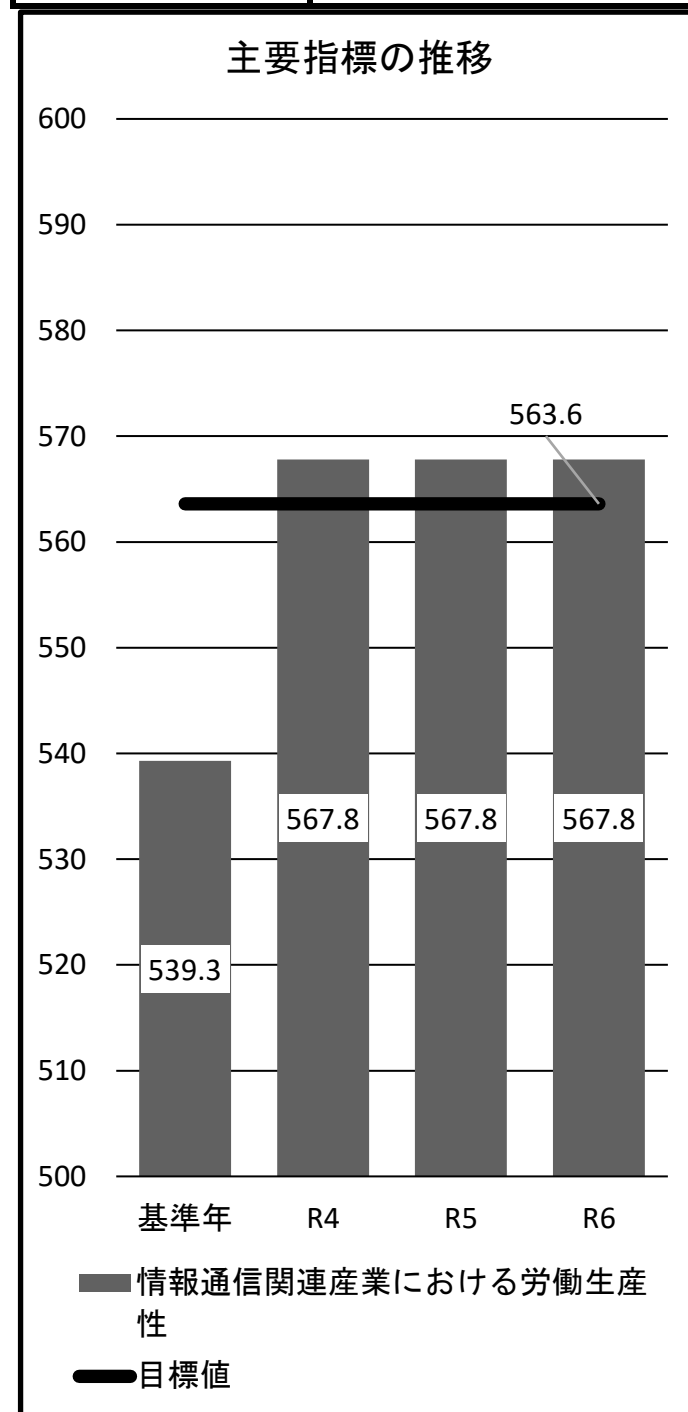
【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】	推進状況	主な取組の進捗割合
① ICTによる新たな観光体験の創出促進及び観光施設等における	リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数（施設）	順調	主な取組数3
	基準値実績値増減幅達成状況目標値		順調概ね順調やや遅れ大幅遅れ未着手
	033100.0%3		20001
		順調の割合66.7%	
② 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成	ワーケーションを目的とした来県者の割合（%）	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数3
	基準値実績値増減幅達成状況目標値		順調概ね順調やや遅れ大幅遅れ未着手
	3.40-3.4-633.3%3.7		20001
		順調の割合66.7%	
③ データを活用した戦略的なマーケティングの推進	国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数（件）	順調	主な取組数3
	基準値実績値増減幅達成状況目標値		順調概ね順調やや遅れ大幅遅れ未着手
	5,000165,498160498605.7%31,500		20001
		順調の割合66.7%	
④ 観光二次交通の利便性向上及び利用促進	旅行中に利用した公共交通機関の割合（%）	取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数4
	基準値実績値増減幅達成状況目標値		順調概ね順調やや遅れ大幅遅れ未着手
	67.364.1-3.2-106.7%70.3		40000
		順調の割合100.0%	

【施策展開】

3－(2)－オ マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】	推進状況	主な取組の進捗割合													
① MICE振興とビジネスツーリズムの推進	MICE開催による経済効果（直接効果）（億円）					概ね順調	主な取組数					4				
	基準値		実績値		増減幅		達成状況		目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	43		370		327		58.3%		604		2	0	0	2	0	
						順調の割合						50.0%				
② マリンタウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備	1,000人以上のMICE開催件数（件）					概ね順調	主な取組数					6				
	基準値		実績値		増減幅		達成状況		目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	11		98		87		47.8%		193		5	1	0	0	0	
						順調の割合						83.3%				
③ MICEを活用した関連産業の振興	MICE開催による経済波及効果（間接効果）（億円）					概ね順調	主な取組数					2				
	基準値		実績値		増減幅		達成状況		目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	53		443		390		56.4%		744		2	0	0	0	0	
						順調の割合						100.0%				

基本施策	3-(3)	デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
目指す姿	リーディング産業である情報通信関連産業の更なる高度化・高付加価値化を推進し、外貨を稼ぐ産業として振興を図るとともに、デジタル社会の実現を技術面から後押しし、県内における産業DXの牽引役となり、県経済の成長にも貢献する産業へと発展していくことを目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
情報通信関連産業における労働生産性(万円)	539.3	567.8	567.8	567.8	563.6	1,002.6
参考年	H28年	R3年度	R3年度	R3年度		R3年度
<p>・情報通信関連産業における労働生産性は、従業員1人あたり売上額の増加や情報産業振興地域・特区内に新たに立地した企業の増加等により、基準年(H28年度)から増加し567.8万円となり、目標を達成した。</p> <p>・引き続き、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を推進するとともに情報通信産業振興地域・特区制度の周知等による国内外からの企業集積に取組み、さらなる向上に努める。</p>						

取組状況(Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	7	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	19	12 63.2%	2 10.5%	3 15.8%	1 5.3%	1 5.3%	

課題等(Check)
<p>・付加価値の高いICTビジネスへの支援については、事業の過年度採択者へ聞き取り調査をした結果、県外や国外への展開に関する支援についてもニーズがあることが分かった。</p> <p>・情報通信産業振興地域・特別地区制度については、県内事業者への調査の結果、約4分の1が制度について知らないという回答結果があることから、引き続き周知を図っていく必要があると考えられる。</p> <p>・通信基盤の利用促進(首都圏ー沖縄ーアジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進)については、国際情勢の変化に伴い、国際海底ケーブル接続地域において、企業の撤退等、経済活動が縮小傾向にあり、新規の利用者開拓を行うのが難しい状況になっている。</p>

今後の方向性(Action)
<p>・付加価値の高いICTビジネスへの支援については、県外展開を希望している過年度の補助事業者に対し、県外支援機関との連携等を行いつつ、支援を実施する。</p> <p>・情報通信産業振興地域・特別地区制度については、制度の周知にあたり、ホームページやパンフレットの内容を更新し、分かりやすい説明に努めていく。また、見本市やセミナー等を通じて周知を図っていく。</p> <p>・通信基盤の利用促進(首都圏ー沖縄ーアジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進)については、本ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用や首都圏と海外の各需要に合わせた活用事例の周知により認知度向上及び利用促進を図る。また、首都圏向けの利用の増を図るため、運営事業者において営業活動強化に取り組む。</p>

基本施策		3－(4)		アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積									
目指す姿		本県の東アジアの中心に位置する地理的優位性等を生かし、アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と、臨空・臨港型産業の集積を目指す。											

那覇空港の貨物取扱量

年次	貨物取扱量 (万トン)
基準年	18
R4	18
R5	18
R6	18
目標値 (R6)	23

那覇港の外貿取扱貨物量

年次	外貿取扱貨物量 (万トン)
基準年	115
R4	124
R5	115
R6	120
目標値 (R6)	131

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状 (参考年)
那覇空港の貨物取扱量						
那覇港の外貿取扱貨物量 (万トン)	空港18 港湾115	空港18 港湾124	空港18 港湾115	空港18 港湾120	空港23 港湾131	空港19 港湾1,748
参考年	R2年	—	—	—		R2年,R元年

・那覇空港の貨物取扱量については、概ね昨年度同様の実績（18万トン）となり、目標達成には至らなかった。

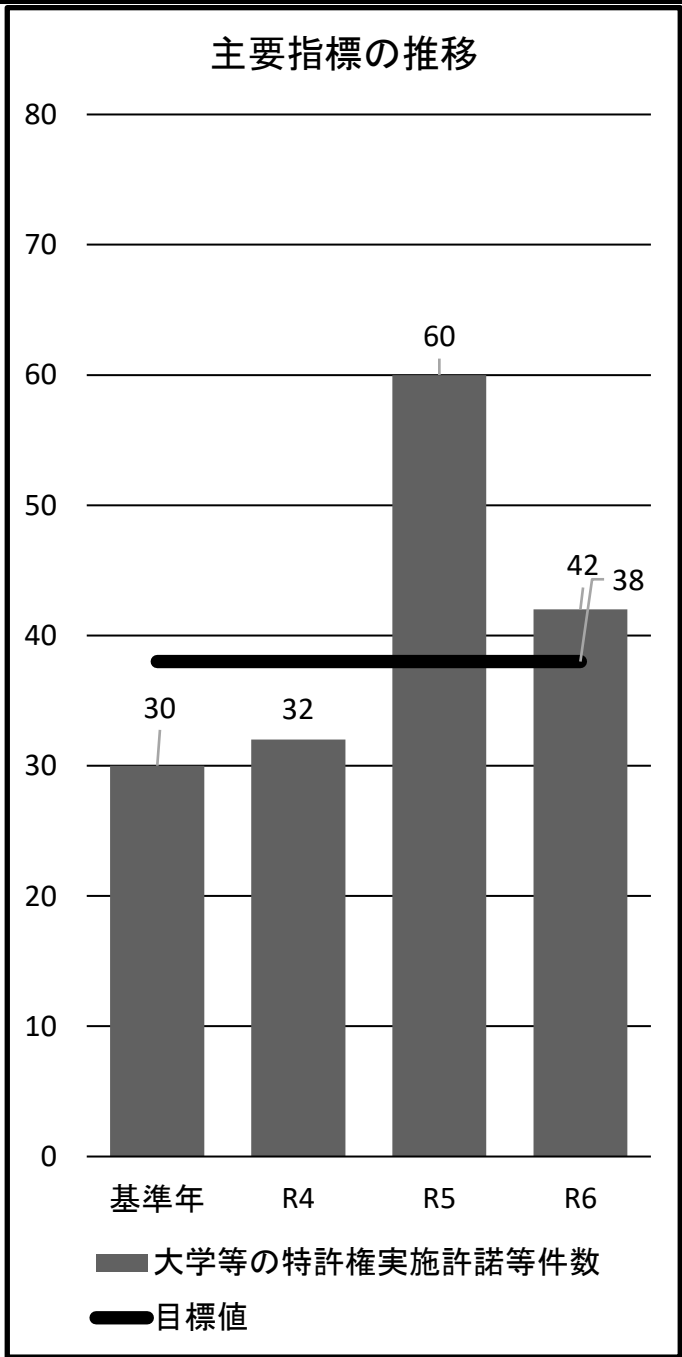
・那覇港の外貿取扱貨物量については、昨年度から増加し120万トンとなったが、目標達成に至らなかった。

取組状況 (Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	11	5 45.5%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	31	20 64.5%	4 12.9%	1 3.2%	4 12.9%	2 6.5%	

課題等 (Check)	
<div>・貨物輸送を行う国際航空路線については、航空会社において貨物輸送実施の5路線以外での貨物需要が現時点で見込めない、小型機では大量の貨物を運べない等の課題がある。また、航空関連産業企業数については、用地・施設確保等の課題がある。</div> <div>・創貨・集貨の取組強化については、実証実験の参加企業より、支援対象パターンが複雑で分かりづらいという意見があったため、見直しを検討する必要がある。</div>	

今後の方向性 (Action)	
<div>・貨物輸送を行う国際航空路線については、物流ハブ認知度向上事業や航空コンテナスペース利用促進事業等を継続するとともに、航空会社に対して県の取組や貨物需要について説明等に取り組む。また、航空関連産業企業数については、有識者会議からの提言を踏まえ、航空機整備事業の規模拡大、周辺産業の集積に必要な取組等を検討し、施策に反映させていく。</div> <div>・創貨・集貨の取組強化については、事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証事業内容へ見直しを検討する。</div>	

基本施策	3－(5)	科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
目指す姿	科学技術を活用し、産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮により、新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
大学等の特許権実施許諾等件数(件)	30	32	60	42	38	21,056
参考年	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度
特許権実施許諾等件数については、目標値を達成している。						

取組状況 (Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	7	6 85.7%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	30	29 96.7%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

課題等 (Check)
一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進については、産業振興や社会課題の解決に向け、一層の支援が求められる研究分野において、重点的な支援を行う必要がある。

今後の方向性 (Action)
大学等が行う共同研究等の推進については、大学等を中心としたイノベーション創出拠点の形成を推進するため、引き続き、大学等研究シーズを活かした共同研究を支援する。

基本施策	3－(5)	科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
------	-------	---------------------------------

(Do/Check)
 成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

3－(5)ーア OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】				
① OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成	大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額(百万円)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	188	303	115	234.7%	237
② 研究成果等の知的財産化・技術移転の推進	県内からの特許等出願件数(累計)(件)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	955	1,066	111	3.9%	3,805
③ 大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備	大学発ベンチャー等創出数(累計)(社)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	23	39	16	228.6%	30
④ 社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援	大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数(累計)(件)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	31	99	68	485.7%	45

推進状況	主な取組の進捗割合				
順調	主な取組数		7		
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	7	0	0	0	0
順調の割合			100.0%		
取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数		4		
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	4	0	0	0	0
順調の割合			100.0%		
順調	主な取組数		2		
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	2	0	0	0	0
順調の割合			100.0%		
順調	主な取組数		2		
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	2	0	0	0	0
順調の割合			100.0%		

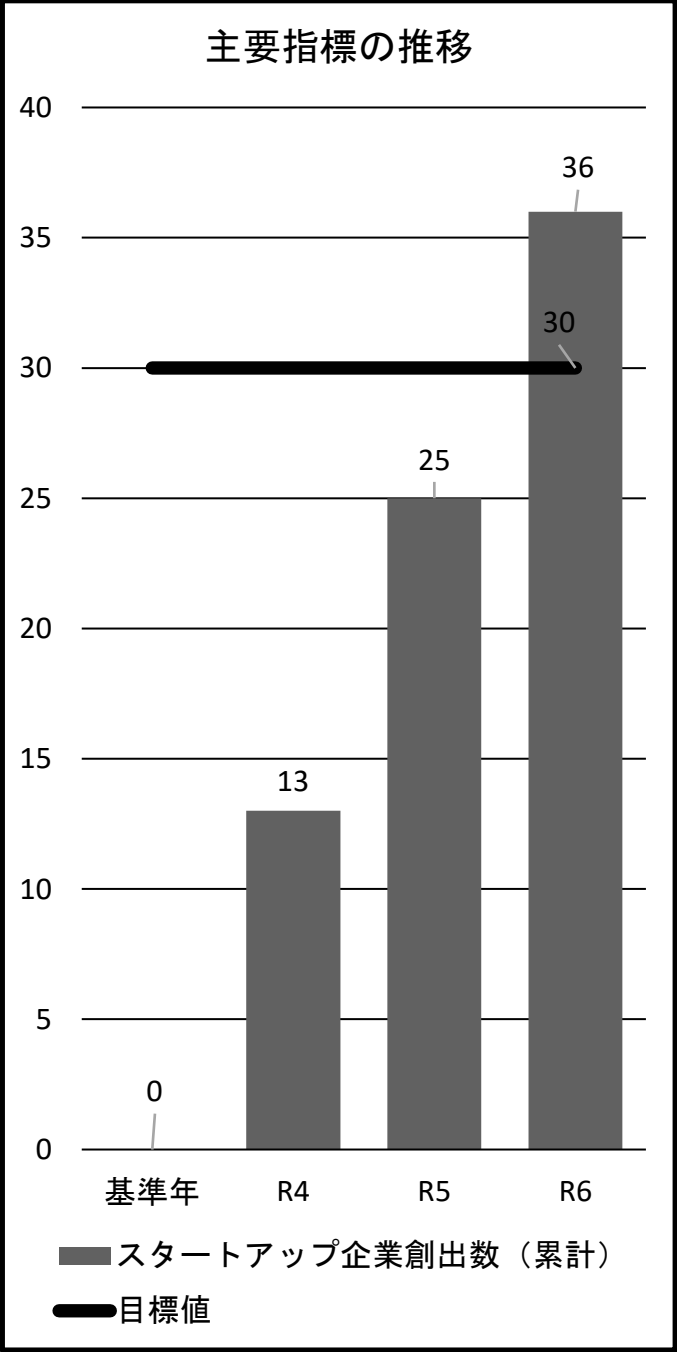
【施策展開】

3－(5)ーイ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】				
① 企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進	バイオベンチャー企業数(社)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	47	79	32	533.3%	53
② 先端医療分野における実用化の促進	臨床試験等実施件数(累計)(件)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	6	3	-3	100.0%	3
③ 健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成	バイオ関連企業等の企業数(社)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	69	106	37	411.1%	78

推進状況	主な取組の進捗割合				
順調	主な取組数		9		
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	9	0	0	0	0
順調の割合			100.0%		
順調	主な取組数		3		
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	2	1	0	0	0
順調の割合			66.7%		
順調	主な取組数		3		
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	3	0	0	0	0
順調の割合			100.0%		

基本施策	3－(6)	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
目指す姿	自律的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長する、スタートアップ・エコシステムの構築や既存産業と新たなファクターとの有機的連携等による相乗効果の創出及び発揮を通じて、本県の優位性や潜在力を生かし、持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
スタートアップ企業創出数（累計）（社）	0	13	25	36	30	0
参考年	R3年度	—	—	—		—
・スタートアップ企業創出数（累計）は、令和6年度末時点で36社となった。 ・沖縄県がビジネスコンテスト等の開催などを行ったほか、民間企業や大学等との連携による起業関心層の掘り起こしなどを行ったことが、スタートアップの創出に大きく影響していると推測される。						

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	9	4 44.4%	1 11.1%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	19	16 84.2%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%

課題等 (Check)
おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムや既存のスタートアップコミュニティとの連携体制を強化し、起業関心層の掘り起こしを図る。

今後の方向性 (Action)
<p>おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムが策定したおきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略と整合を図り、同コンソーシアムの加盟組織と連携し、起業を志す人材の育成に引き続き取り組んでいく。</p> <p>起業についての関心の裾野をより広げるイベントとして、起業意識を高め、起業を促すことを目的に、起業やスタートアップの基礎知識の習得やスタートアップのロールモデルを知るイベント等を開催する。</p>

基本施策	3－(6)	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
------	-------	-------------------------

(Do/Check)
 成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

3－(6)ーア スタートアップの促進				
【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】			
① 起業家の育成	起業家育成数(人)			
	基準値	実績値	増減幅	達成状況
	109	104	-5	達成
② 創業・成長の支援体制の構築	支援したスタートアップの資金調達額(累計)(万円)			
	基準値	実績値	増減幅	達成状況
	17億6,900	266,600	89700	64.1%
③ スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数(件)			
	基準値	実績値	増減幅	達成状況
	5	5	0	達成
④ 金融関連産業の集積促進	経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)(社)			
	基準値	実績値	増減幅	達成状況
	14	15	1	16.7%

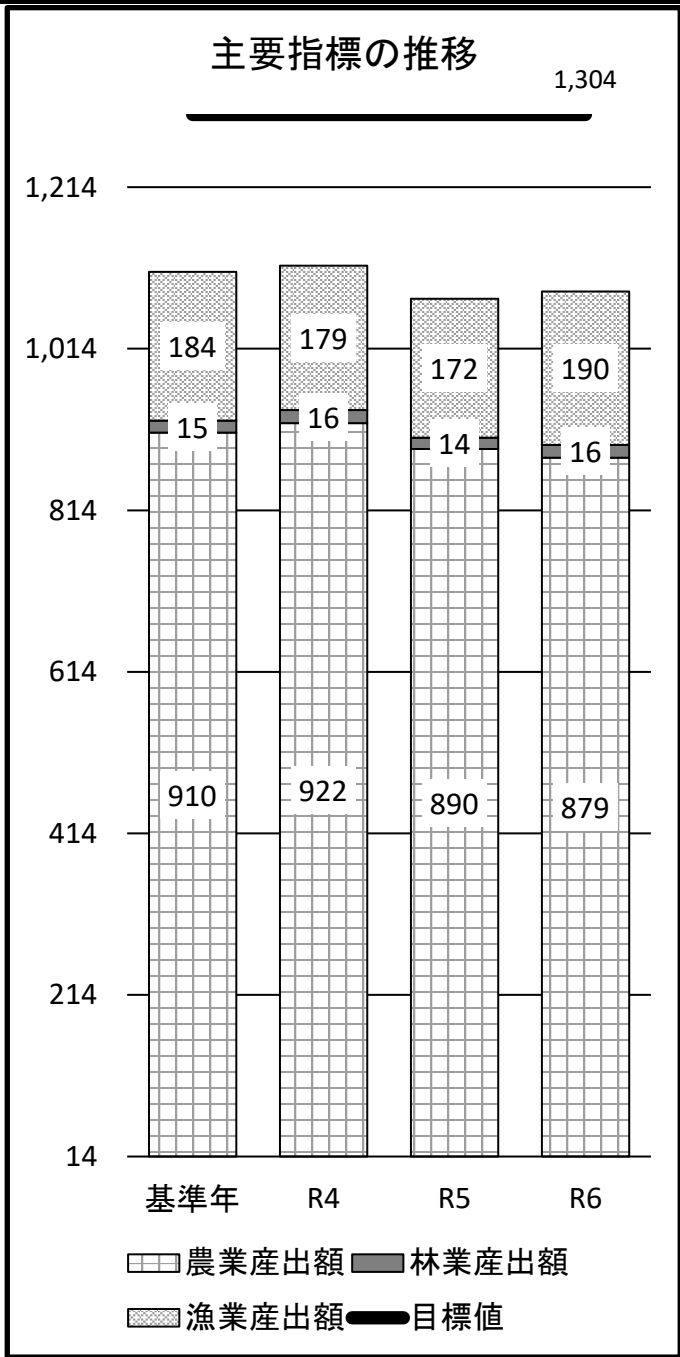
推進状況	主な取組の進捗割合				
順調	主な取組数				2
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	1	1	0	0	0
	順調の割合				50.0%
概ね順調	主な取組数				1
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	1	0	0	0	0
	順調の割合				100.0%
順調	主な取組数				3
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	3	0	0	0	0
	順調の割合				100.0%
取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数				3
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	3	0	0	0	0
	順調の割合				100.0%

【施策展開】

3－(6)ーイ 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出				
【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】			
① 文化芸術に関する産業の創出・振興	文化資源を活用したビジネスの自走化件数(累計)(件)			
	基準値	実績値	増減幅	達成状況
	6	8	2	50.0%
② 空手を活用した産業の創出・振興	空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数(件)			
	基準値	実績値	増減幅	達成状況
	0	2	2	100.0%
③ eスポーツを活用した新たな展開	大型eスポーツイベント参加者数(人,人)			
	基準値	実績値	増減幅	達成状況
	オフライン参加者数			
	0	0	0	0%
	オンライン参加者数			
	0	0	0	0%
④ 健康サービス産業の振興	ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数(累計)(件)			
	基準値	実績値	増減幅	達成状況
	1	3	2	100.0%

推進状況	主な取組の進捗割合				
概ね順調	主な取組数				4
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	3	1	0	0	0
	順調の割合				75.0%
順調	主な取組数				2
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	2	0	0	0	0
	順調の割合				100.0%
取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数				2
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	1	0	0	0	1
	順調の割合				50.0%
順調	主な取組数				2
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	2	0	0	0	0
	順調の割合				100.0%

基本施策	3－(7)	亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興
目指す姿	亜熱帯海洋性気候、多種多様な地域資源など、本県の特性を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
農林漁業産出額 (内訳：農業産出額、林業産出額、漁業産出額) (億円)	農林漁業産出額 1,109 農業産出額910 林業産出額15 漁業産出額184	農林漁業産出額 1,117 農業産出額922 林業産出額16 漁業産出額179	農林漁業産出額 1,076 農業産出額890 林業産出額14 漁業産出額172	農林漁業産出額 1,085 農業産出額879 林業産出額16 漁業産出額190	1,304 1,071 16 217	農林漁業産出額 105,946 農業産出額89,557 林業産出額4,286 漁業産出額12,103
参考年	R2年	R3年	R4年	R5年		R2年
令和5年の農林漁業産出額は1,085億円で前年より9億円増加したが、目標の1,304億円には届かず目標達成が見込める状況ないと判定した。 農業産出額は879億円で、野菜、果樹等は増加したが、肉用牛で減少した。林業産出額は16億円で、緑化木・造林木等は増加したが、木材関係で減少した。漁業産出額は190億円で、海面漁業、海面養殖業ともに増加した。引き続き各種施策の取組を推進し、目標達成に努める。						

取組状況(Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	37	15 40.5%	5 13.5%	5 13.5%	1 2.7%	11 29.7%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	143	107 74.8%	12 8.4%	7 4.9%	14 9.8%	3 2.1%

課題等(Check)
・家畜頭数(肉用牛、豚)については、飼料費の高止まりによる生産コストの増大分が畜産物販売価格へ転嫁しきれておらず、飼養頭数の減少が進んでいる。 ・モズク養殖業の振興については、配付するオキナワモズク株の芽出しを確認するため、引き続き配付前の芽出し試験を行う必要がある。また、安定的な配付を実現するために、株の品質管理の徹底が必要である。

今後の方向性(Action)
・家畜頭数(肉用牛、豚)については、県有種雄牛による優良繁殖雌牛の保留や自給飼料による飼料費の低減による生産基盤や経営安定対策を強化するとともに、優良種畜の導入によって生産性の向上を図り、家畜頭数の増頭に取り組む。 ・モズク養殖業の振興については、オキナワモズク株の芽出しを確認するために、栽培漁業センターおよびモズク株を管理している水産海洋技術センターで連携して芽出し試験に取り組む。また、水産海洋技術センターと情報共有しながら、徹底した株の品質管理を行う。

基本施策	3－(7)	亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興
------	-------	----------------------------

(Do/Check)
 成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

3－(7)－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】				
① 野菜・果樹・花き類等の生産振興	野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）（トン,トン,千本）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	[野菜]				
	52,387	47,117	-5270	-104.6%	57,423
	[果樹]				
	13,006	13,763	757	19.4%	16,909
	[花き]				
264,702	233,872	-30830	-93.1%	297,816	
② 肉用牛・養豚の生産振興	家畜頭数（肉用牛、豚）（頭）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	116,729	110,982	-5747	-82.8%	123,674
③ さとうきび等の安定品目の生産振興	さとうきび生産量（トン）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	813,853	848,112	34259	未達成	858,647
④ 林産物の生産振興	きのこ類の生産量（トン）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	1,388	979	-409	-2,272.2%	1,406
⑤ 沖縄型のつくり育てる漁業の振興	海面養殖業生産量（トン）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	25,651	21,728	-3923	未達成	24,200
⑥ 資源管理型沿岸漁業の振興	海面漁業生産量（トン）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	12,928	12,418	-510	-16.1%	16,100

推進状況

主な取組の進捗割合

取組は順調だが、成果は遅れている

主な取組数				
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
5	1	0	0	0
順調の割合			83.3%	

取組は概ね順調だが、成果は遅れている

主な取組数				
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	1	0	1
順調の割合			60.0%	

取組は概ね順調だが、成果は遅れている

主な取組数				
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	0	1	0	0
順調の割合			66.7%	

取組は順調だが、成果は遅れている

主な取組数				
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	0	0	0	0
順調の割合			100.0%	

取組は順調だが、成果は遅れている

主な取組数				
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	0	0	0	0
順調の割合			100.0%	

取組は順調だが、成果は遅れている

主な取組数				
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
5	1	0	0	0
順調の割合			83.3%	

【施策展開】

3－(7)－イ 県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】																									
① 生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進	国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数（累計）（件）																									
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td>101</td><td>121</td><td>20</td><td>100.0%</td><td>121</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	101	121	20	100.0%	121															
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																						
101	121	20	100.0%	121																						
② 県産農林水産物の高度な衛生管理の推進	加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合（%,%）																									
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td colspan="5">畜産施設</td></tr><tr><td>43</td><td>28.6</td><td>-14.4</td><td>0%</td><td>43</td></tr><tr><td colspan="5">水産施設</td></tr><tr><td>3</td><td>6</td><td>3</td><td>100.0%</td><td>6</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	畜産施設					43	28.6	-14.4	0%	43	水産施設					3	6	3	100.0%	6
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																					
	畜産施設																									
	43	28.6	-14.4	0%	43																					
水産施設																										
3	6	3	100.0%	6																						
③ 特殊病害虫等の侵入防止	移動規制を伴う緊急防除発令数（件）																									
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>達成</td><td>0</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	0	0	0	達成	0															
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																						
0	0	0	達成	0																						
④ 特定家畜伝染病対策の強化と徹底	特定家畜伝染病の発生件数（件）																									
	<table><tr><th>基準値</th><th>実績値</th><th>増減幅</th><th>達成状況</th><th>目標値</th></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>達成</td><td>0</td></tr></table>	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値	0	0	0	達成	0															
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値																						
0	0	0	達成	0																						

推進状況

順調

主な取組の進捗割合

主な取組数		3		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	0	0
順調の割合			100.0%	

概ね順調

順調

主な取組の進捗割合

主な取組数		4		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	0	0	0	0
順調の割合			100.0%	

順調

主な取組の進捗割合

主な取組数		3		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	0	0
順調の割合			100.0%	

⑤ 環境に配慮した病虫害防除対策と鳥獣被害防止対策の推進	総合的病虫害防除技術実践者数(累計)(戸)					順調	主な取組数		3		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	162	285	123	615.0%	182		2	1	0	0	0
							順調の割合		66.7%		

【施策展開】

3－(7)－ウ 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】					推進状況	主な取組の進捗割合				
① 農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合（％）					取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数		5		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	62	63.4	1.4	35.0%	66		3	2	0	0	0
							順調の割合		60.0%		
② 多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額（億円）					順調	主な取組数		6		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	32.1	41	8.9	117.1%	39.7		6	0	0	0	0
							順調の割合		100.0%		
③ 食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上	他産業と連携している農産加工事業者割合（％）					取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数		3		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	36.7	27.7	-9	-155.2%	42.5		3	0	0	0	0
							順調の割合		100.0%		
④ 地産地消等による県産農林水産物の消費拡大	農水産物直売所の年間販売額（億円）					順調	主な取組数		6		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	147	163	16	達成	152		6	0	0	0	0
							順調の割合		100.0%		
⑤ 製糖業の経営基盤強化と高度化推進	甘しや糖の産糖量（トン）					取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数		5		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	95,928	92,405	-3523	-64.7%	101,372		5	0	0	0	0
							順調の割合		100.0%		

【施策展開】

3－(7)－エ 担い手の経営力強化

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】	推進状況	主な取組の進捗割合		
① 農林水産業の経営安定 対策の充実	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率 （％，％，％，％）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	水稲				
	43.1	43.9	0.8	6.1％	56.3
	さとうきび				
	44.1	43.2	-0.9	-45.0％	46.1
	園芸施設共済				
	23.4	40.1	16.7	219.7％	31.0
	漁業共済				
	94.0	85.1	-8.9	未達成	90.0
② 担い手への農地の集積・ 集約化の促進	担い手への農地集積率（％）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	39.2	43.6	4.4	102.3％	43.5
③ 農林漁業団体の組織強 化を通じた力強い経営体づく り	認定農業者・認定漁業者数（累計）（人，人）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	認定農業者数				
	4,197	4,605	408	102.0％	4,597
	認定漁業者数				
	30	31	1	33.3％	33
概ね順調	主な取組数				10
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	6	2	0	2	0
	順調の割合			60.0％	
順調	主な取組数				6
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	6	0	0	0	0
	順調の割合			100.0％	
概ね順調	主な取組数				6
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	5	0	0	1	0
	順調の割合			83.3％	

【施策展開】

3－(7)－オ 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進

【施策】

① デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及

【成果指標(初期アウトカム)】

スマート農林水産業技術の導入産地数(累計)(産地)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
1	5	4	100.0%	5

② 多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及

新たな品種登録数(累計)(品種)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
42	45	3	100.0%	45

③ 地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及

生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)(件)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
614	751	137	101.5%	749

推進状況

順調
順調
順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	0	1
順調の割合			75.0%	

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	1	0	0	0
順調の割合			75.0%	

主な取組数				8
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
7	0	1	0	0
順調の割合			87.5%	

【施策展開】

3－(7)－カ 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】				
① 生産性と収益性を高める 農業生産基盤の整備	基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）（%,%）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	かんがい施設整備率				
	50.4	53.8	3.4	77.3%	54.8
	ほ場整備率				
	63.8	68.7	4.9	86.0%	69.5
② 自然環境に配慮した森林 及び林業生産基盤の整備	森林整備面積（ha）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	525	538.75	13.8	76.4%	543
③ 水産物の生産性を高める 生産基盤の高度化	係留施設の機能高度化整備率（%）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	7	14	7	87.5%	15
④ 農山漁村地域の強靱化 対策の推進	農業・農村の強靱化率（%）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	13.2	61.2	48	151.9%	44.8

推進状況

成果は順調だが、取組は遅れている
成果は概ね順調だが、取組は遅れている
順調
順調

主な取組の進捗割合

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1	0	1	2	0
順調の割合			25.0%	
主な取組数				2
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
0	0	1	1	0
順調の割合			0.0%	
主な取組数				5
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	2	0	0	0
順調の割合			60.0%	
主な取組数				11
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
6	0	0	5	0
順調の割合			54.5%	

【施策展開】

3－(7)－キ 魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献

【施策】

① 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進

【成果指標(初期アウトカム)】

環境保全型農業の実践数(累計)(件)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
1,827	2,066	239	79.7%	2,127

② 地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化

農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額(億円)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
245	272.2	27.2	272.0%	255

③ 地域が有する多面的機能の維持・発揮

多面的機能の保全が図られる農用地面積(ha)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
20,976	21,462	486	57.3%	21,824

推進状況

概ね順調
順調
成果は概ね順調だが、取組は遅れている

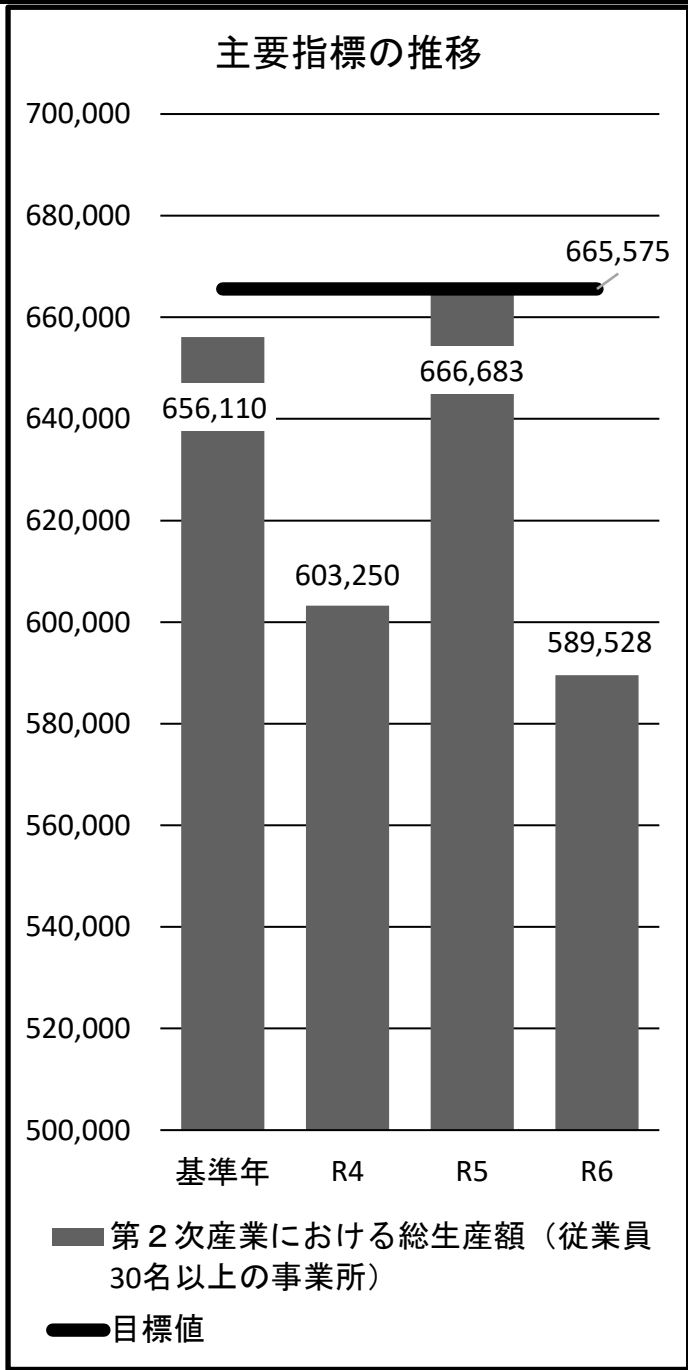
主な取組の進捗割合

主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	1	0	1	0
順調の割合			50.0%	

主な取組数				8
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
7	0	1	0	0
順調の割合			87.5%	

主な取組数				6
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	1	1	2	0
順調の割合			33.3%	

基本施策	3－(8)	地域を支える第2次産業と県産品の振興
目指す姿	製造業をはじめとするものづくり産業や建設業の第2次産業が地域を支える産業としての役割を担いつつ、本県経済の一翼を担う戦略的産業として持続的な発展と県産品の県内外市場における拡大を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状（参考年）
第2次産業における総生産額（従業員30名以上の事業所）（百万円）	656,110 (806,092)	603,250	666,683	589,528	665,575 (815,609)	1,449,357
参考年	H30年	R2年	R3年	R4年		H30年

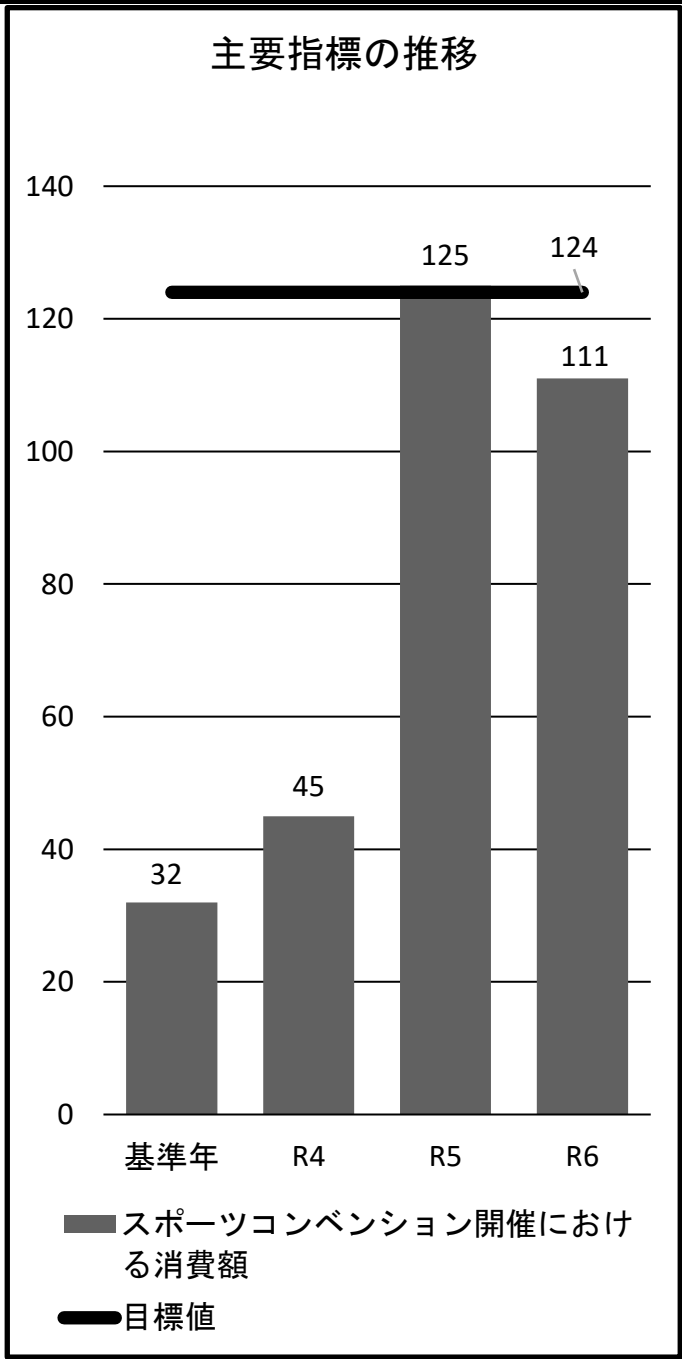
R4年度の第2次産業における総生産額（従業員30名以上の事業所）は、コロナ禍に伴う経済活動の停滞により前年度および基準値を下回る589,528百万円となり、目標達成には至らなかった。なお、足元の県経済はコロナ禍からの回復が続いていることから、R5実績以降増加していく見込みである。※総生産額は令和4年度県民経済計算（令和7年1月公表）のデータを使用している。R7公表の県民経済計算（県統計課）において、基準値の根拠とした数値に遡及改定があり、H30の8,060億92百万円が6,561億10百万円に改定となっている。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	8	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 62.5%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	33	26 78.8%	3 9.1%	1 3.0%	1 3.0%	2 6.1%

課題等 (Check)
<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足が課題のひとつであることから、効率化や自動化技術の導入についても並行して進めることが重要である。 ・県内ものづくり企業において、全国と比較して小規模の事業者が多く、少量生産が多いため、生産性が低い傾向にある。

今後の方向性 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に労働人口の減少が見込まれる中、製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上が必要であることから、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。 ・国内外の市場における販路開拓については、県産品の魅力発信やニーズに応じた安定供給、品質維持等への支援のほか、海外ビジネス展開に対する支援を図る。

基本施策	3－(9)	世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成
目指す姿	本県の地域特性やスポーツの持つソフトパワーを最大限活用した持続可能な沖縄の発展に向けて、県民や県外・海外から訪れた人々が共に享受できる、世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
スポーツコンベンション開催における消費額(億円)	32	45	125	111	124	0
参考年	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		—
令和5年度スポーツコンベンション開催件数は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことにより、令和4年度比で増加となった。また、令和5年度スポーツコンベンション参加者数は令和4年度に比べ約1.1倍の増加となったが、1人あたりの消費額が減少したことにより経済波及効果は減少となった。 なお、令和6年度実績値は、令和7年度に確定する予定となっている。						

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	6	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	33	20 60.6%	3 9.1%	2 6.1%	3 9.1%	5 15.2%

課題等 (Check)
スポーツ観光戦略的誘客促進については、「観るスポーツ」に比べ、「するスポーツ」における人数の確保に令和6年度は注力したが、「観るスポーツ」にはスポーツ観戦を目的に来場を見込めるコアなファン層の獲得を狙えることが検証できた。

今後の方向性 (Action)
スポーツ観光戦略的誘客促進については、「観るスポーツ」における人数確保を進めつつ、対象を旅行意欲が高い層から、スポーツの関心が高い層へ切り替え、さらにコアなファン層の獲得につなげることで、消費単価拡大、長期滞在化を目指す。

基本施策	3－(9)	世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成
------	-------	-----------------------------

(Do/Check)
 成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

3－(9)ーア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】				
① スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成	スポーツコンベンション開催実績(件)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	376	829	453	209.7%	592
② スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開	スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数(件)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	23	72	49	94.2%	75
③ スポーツ資源を活用したまちづくり	スポーツコンベンション参加者数(県外、海外)(人)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	10,831	52,557	41726	96.7%	53,994

推進状況	主な取組の進捗割合				
	主な取組数				7
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	5	0	1	1	0
	順調の割合				71.4%
順調	主な取組数				5
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	3	0	0	0	2
	順調の割合				60.0%
	主な取組数				5
順調	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	4	0	0	0	1
	順調の割合				80.0%

【施策展開】

3－(9)ーイ 県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】				
① スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実	県立社会体育施設の利用者数(人)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	267,379	1,101,150	833771	206.6%	671,000
② 県民の競技力向上・スポーツ活動の推進	県出身日本代表スポーツ選手累計(国際大会)(名)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	133	183	50	87.7%	190
③ 県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進	スポーツ実施率(%)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	58.3	48.2	-10.1	-259.0%	62.2

推進状況	主な取組の進捗割合				
	主な取組数				5
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	3	0	0	1	1
	順調の割合				60.0%
順調	主な取組数				4
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	2	1	1	0	0
	順調の割合				50.0%
取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数				7
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	3	2	0	2	0
	順調の割合				42.9%

基本施策	3-(11)	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
目指す姿	少子高齢化及び人口減少等の動向と課題を見据え、労働力の確保に取り組むとともに、働きがいのある人間らしい仕事であるディーセントワークの実現など、働く人一人ひとりが、より良い将来展望を持ち、安心して働ける社会の実現を目指す。	

[illegible]

課題等 (Check)	
県内各県域における求人企業開拓や、合同就職説明・面接会等の実施、総合就職支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）における各種就労支援を行うことにより、就業率（年平均値）は目標を達成した。	
人手不足の深刻化がワーク・ライフ・バランス推進の妨げとなり、ワーク・ライフ・バランス認証企業数は増加したものの計画に届かなかった。	

【施策展開】

3－(11)－ウ 若年者の活躍促進

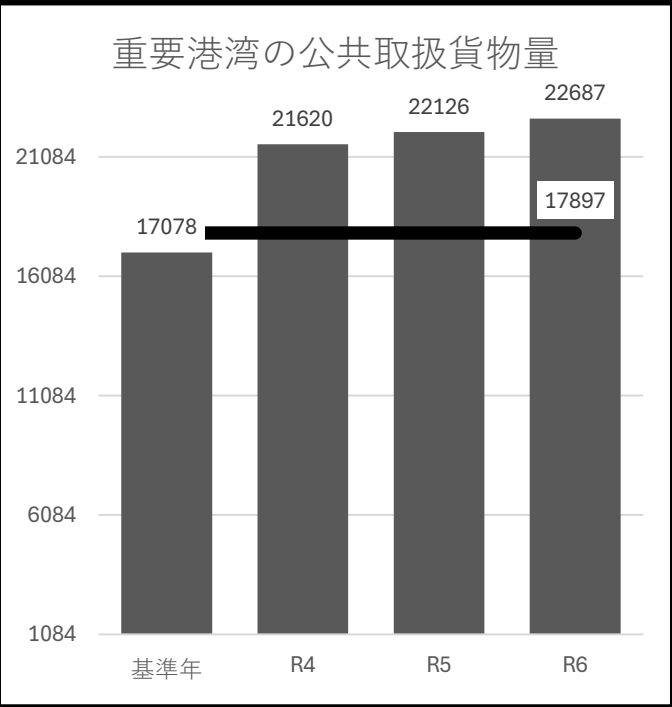
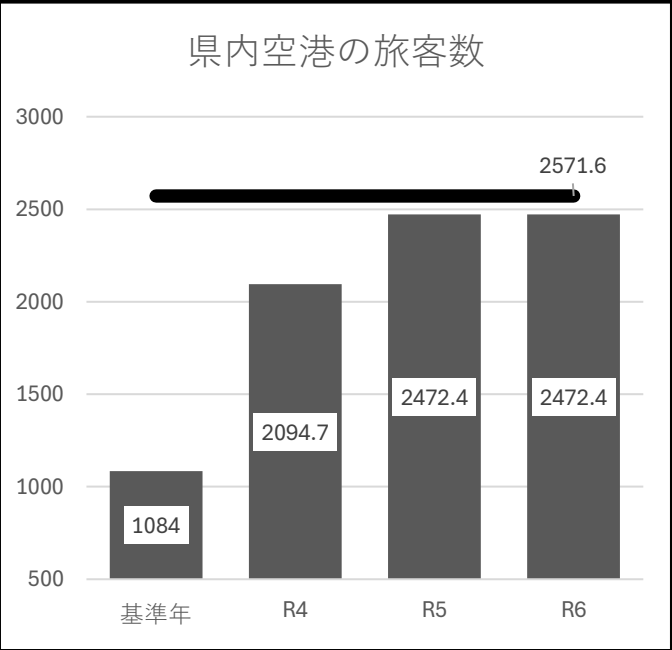
【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 若年者の就業・定着の促進	若年者(30歳未満)の完全失業率(%)	成果は順調だが、取組は遅れている	主な取組数 6
	基準値 実績値 増減幅 達成状況 目標値		順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	6.8 5.7 -1.1 122.2% 5.9		2 2 0 0 2
② 若年者の就業意識啓発等の推進	新規学卒者の1年目離職率(%,%)	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 5
	基準値 実績値 増減幅 達成状況 目標値		順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	大学 13.4 14.8 1.4 -155.6% 12.5 高校 23.0 26.4 3.4 -141.7% 20.6		3 2 0 0 0
③ 若年者の県内就職の促進	県内就職比率(新卒)(%,%)	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 4
	基準値 実績値 増減幅 達成状況 目標値		順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	大学 71.8 62.9 -8.9 -890.0% 72.8 高校 69.8 70.3 0.5 31.2% 71.4		2 0 0 0 2
順調の割合		33.3%	
順調の割合		60.0%	
順調の割合		50.0%	

【施策展開】

3－(11)－エ 女性が活躍できる環境づくり

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 女性が働きやすい環境づくり	女性の離職率(%)	取組は概ね順調だが、成果は遅れている	主な取組数 5
	基準値 実績値 増減幅 達成状況 目標値		順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	27.4 39.6 12.2 -581.0% 25.3		2 1 1 1 0
② 男女の機会均等と待遇改善	男性の給与を100としたときの女性の給与	順調	主な取組数 2
	基準値 実績値 増減幅 達成状況 目標値		順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	81.4 83.4 2 181.8% 82.5		2 0 0 0 0
③ 女性が働き続けられるための意識啓発等の促進	女性の平均勤続年数(年)	順調	主な取組数 2
	基準値 実績値 増減幅 達成状況 目標値		順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	8.8 9.2 0.4 100.0% 9.2		2 0 0 0 0
順調の割合		40.0%	
順調の割合		100.0%	
順調の割合		100.0%	

基本施策	3－(12)	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成
目指す姿	先端技術等を活用した空・海・陸のシームレスな交通体系及び情報通信基盤を整備し、東アジアの中心に位置する優位性を生かして国内外との人、モノ、情報等の交流を促進させるとともに、効率的なサプライチェーンの形成や自治体DXの推進を図ることで、経済・産業の持続可能な発展と県民生活の向上を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
県内空港の旅客数(万人)	1,084	2,094.7	2,472.4	2,472.4	2,571.6	10,505.9
参考年	R3年度	—	R5年度	R5年度		R3年度
重要港湾の公共取扱貨物量(千トン)	17,078	21,620	22,126	22,687	17,897	0
参考年	R2年	—	—	(R5年確報値)		—
令和6年の重要港湾の公共取扱貨物量については取りまとめ集計が完了していないため、令和5年実績の確報値とした。主に那覇港の取扱貨物量が増加しており、令和6年度目標について達成の見込みである。令和6年の県内空港の旅客数については確定値が公表されていないため、令和5年度実績の確定値とした。令和6年度目標値の96%になっていることから、目標達成の見込みである。						

取組状況 (Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%～60%	60%～0%	0%	0%未満	—
	17	13 76.5%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	65	49 75.4%	9 13.8%	4 6.2%	3 4.6%	0 0.0%	

課題等 (Check)
那覇空港の機能強化に係る整備事業等（国直轄事業）については、那覇空港のターミナル等については、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に基づき事業が展開されていくこととなるが、基本計画の見直し等については、適宜、国と協議を行う必要がある。 各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進については、関係機関や有識者の意見を踏まえ、計画の素案を作成する必要がある。

今後の方向性 (Action)
那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等については、沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査・検討においては、航空需要の回復状況等を注視し、人手不足等の課題を踏まえ、調査・検討を実施する。 各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進については、関係機関や有識者を含む委員会を開催し、計画の素案作成に向けて意見の聴取・とりまとめを実施する。

基本施策	3－(12)	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成
------	--------	-------------------------------------

(Do/Check)
成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

3－(12)－ア 次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進
--

【施策】

① 未来創造の情報通信基盤の構築

【成果指標(初期アウトカム)】

超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(%)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
99.3	99.9	0.6	120.0%	99.8

② 自治体DXの推進

情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数(業務)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
0	0	0	－	100

推進状況	主な取組の進捗割合
順調	主な取組数 4
	順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	3 0 0 1 0
順調の割合 75.0%	
取組は順調だが、成果は遅れている	主な取組数 5
	順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	4 0 1 0 0
順調の割合 80.0%	

【施策展開】

3－(12)－イ 世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】				
① 那覇空港の更なる機能強化	那覇空港の年間旅客数（千人）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	7,999	19,524	11525	90.6%	20,719
② 国際路線の拡充に向けた取組強化	那覇空港の国際路線数（就航都市数）（路線）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	0	13	13	86.7%	15
③ 空港における高度な危機管理体制の構築	空港における行動計画に即した訓練、研修実施数（回）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	1	1	0	達成	1

推進状況	主な取組の進捗割合
順調	主な取組数 4
	順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	3 0 1 0 0
順調の割合 75.0%	
順調	主な取組数 4
	順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	3 1 0 0 0
順調の割合 75.0%	
順調	主な取組数 3
	順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	3 0 0 0 0
順調の割合 100.0%	

【施策展開】

3－(12)－ウ 経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】				
① 那覇港の物流・人流機能の強化	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量（万人,千トン）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	旅客数				
	27	153	126	127.3%	126
	貨物量				
	13,190	19,028	5838	447.4%	14,495
② 中城湾港の物流・人流機能の強化	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数（便/週,回）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	便数				
	2	3	1	100.0%	3
	寄港数				
	0	8	8	133.3%	6
③ 圏域の拠点港湾等の機能強化	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数（回）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	13	176	163	100.6%	175
④ 港湾間の戦略的な機能分担・連携強化	那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率（倍）				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	0.98	1.35	0.4	740.0%	1.03

推進状況	主な取組の進捗割合
順調	主な取組数 6
	順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	3 2 1 0 0
順調の割合 50.0%	
順調	主な取組数 5
	順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	3 2 0 0 0
順調の割合 60.0%	
順調	主な取組数 3
	順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	2 1 0 0 0
順調の割合 66.7%	
順調	主な取組数 2
	順調 概ね順調 やや遅れ 大幅遅れ 未着手
	1 1 0 0 0
順調の割合 50.0%	

⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数(港)					順調	主な取組数		5		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	6	6	0	達成	6		4	0	1	0	0
							順調の割合		80.0%		

【施策展開】

3－(12)－エ シームレスな交通体系の整備

【施策】	【成果指標（初期アウトカム）】					推進状況	主な取組の進捗割合				
① シームレスな乗り継ぎ環境の構築	乗合バス利用者数(千人)					概ね順調	主な取組数		5		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	17,785	23,107	5322	55.6%	27,362		4	0	0	1	0
							順調の割合		80.0%		
② 体系的な道路ネットワークの構築	主要渋滞箇所数(箇所)					順調	主な取組数		4		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	173	166	-7	140.0%	168		3	1	0	0	0
							順調の割合		75.0%		
③ 沖縄都市モノレールの機能強化	モノレール乗客数(人/日)					順調	主な取組数		4		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	30,044	60,898	30854	114.9%	56,900		3	1	0	0	0
							順調の割合		75.0%		
④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入	フィーダー(支線)交通検討実施エリア数(累計)(エリア)					順調	主な取組数		3		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	3	3	0	達成	2		3	0	0	0	0
							順調の割合		100.0%		
⑤ 過度な自家用車利用からの転換	てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数(台)					順調	主な取組数		8		
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	85,826	245,768	159942	203.7%	164,327		7	0	0	1	0
							順調の割合		87.5%		

基本施策	3－(13)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進
目指す姿	駐留軍用地跡地の有効利用と県土構造の再編により、世界に誇れる沖縄らしい風景の再生や景観の創出、新たな都市空間の形成、平和・共生を理念とし、環境に配慮した持続可能な沖縄の発展を目指す。	

主要指標名	基準値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	R6年度 目標値	全国の現状 (参考年)
駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数 (箇所)	33箇所 (H30年度)	34	34	34	跡地における土地区画整理事業認可を目指す	—
参考年	H30年度	R4年度	R5年度	R6年度		—

・駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数は、令和３年度の大木南地区（読谷村）の認可により、34箇所で推移している。

・引き続き、駐留軍用地跡地の有効利用の推進に向け、跡地における土地区画整理事業認可を目指す。

課題等 (Check)	
・ 跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数については、周辺地域の開発の動向、広域のかつ長期的な観点からの土地利用、道路及び鉄軌道などの社会基盤整備等の各種関連計画と整合を図り、跡地開発を県土構造の再編につなげる必要がある。	

基本施策	3－(13)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進
------	--------	-----------------

(Do/Check)
 成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

3－(13)－ア 駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】				
① 広域的かつ総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進	跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数(区域)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	3区域 (R2年度)	3区域	—	達成	跡地における事業の取組を目指す
② 国家プロジェクトの導入	プロジェクト件数(検討含む)(件)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	2件 (R2年度)	2件	—	達成	跡地におけるプロジェクト(検討を含む)の実施を目指す

主な取組の進捗割合				
主な取組数				2
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
2	0	0	0	0
順調の割合				100.0%
主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

【施策展開】

3－(13)－イ 駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】				
① 駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底	跡地利用計画策定数(区域)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	2区域 (R2年度)	3区域	—	達成	跡地における跡地利用計画の策定を目指す
② 公共用地の先行取得の推進	先行取得による土地取得面積(ha)				
	基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
	68.6ha (R2年度)	94.61ha	—	達成	必要な土地の確保を目指す

主な取組の進捗割合				
主な取組数				3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	0	0	0	0
順調の割合				100.0%
主な取組数				4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	0	0	0	0
順調の割合				100.0%

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－ア	全産業における労働生産性の向上
施策	3－（１）－ア－①	リゾテックおきなわの推進による産業ＤＸの加速化
施策の方向	<p>・企業や産業のDXを推進するため、DXに取り組む意義や必要性について経営者層への理解を深めるとともに、IT見本市等を通じて国や県等のDX支援事業、県内外の先進的な取組事例を紹介し、全県的にDXが推進されるよう気運の醸成を図ります。</p> <p>・デジタル技術にノウハウのある情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるDXの取組を促進するため、DX相談窓口の設置やICT導入計画及びDX推進計画の策定、デジタル技術を活用した新ビジネス・サービスの開発・実証及び事業化に向けた取組のハンズオン支援、業界や企業のデジタル活用人材の育成など各種の支援施策を総合的に推進します。</p> <p>・県内企業や各産業におけるビッグデータ活用や企業・業種の垣根を越えたデータ連携を促進するため、沖縄ITイノベーション戦略センターや各業界団体と連携・協働し、官民の各セクターが持つデータのオープン化やデータ利活用のルールづくりを進めるとともに、様々な企業等に各種データをワンストップで提供し、データの取得や分析業務等をサポートするデータ活用プラットフォームを構築し、DX推進のソフトインフラとしての活用を図ります。</p> <p>・小売業や飲食店・宿泊業等サービス業における予約・注文のオンライン化やキャッシュレス決済の導入、建設産業におけるi-Construction及びBIM／CIM等の促進、医療・介護分野におけるロボット・ICT化、農林水産業におけるドローン活用及びデータ分析等による生産性向上など、全産業におけるDXを促進します。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○全県的なＤＸ促進に向けた気運の醸成						
1	ＩＴ見本市の開催支援 （商工労働部ITイノベーション推進課）	47,090	IT見本市の開催数（累計）			ＩＴ見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのマッチングの機会を創出し、併せてWEBサイトにてＤＸに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のＤＸ促進を図った。
			1回（3回）	1回	順調	
2	経営者向けＤＸセミナーの開催 （商工労働部ITイノベーション推進課）	0	経営者向けＤＸセミナーの開催数、参加者数（累計）			DX啓発として経営者向けセミナーを開催し、企業のＤＸの取組事例の紹介等で企業に対してDX普及啓発を図り、企業のＤＸの取組を促進させる。
			5回	3回	概ね順調	
			200名	206名		
○情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるＤＸ取組の促進						
3	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）促進 （商工労働部ITイノベーション推進課）	0	ＤＸハンズオン支援等件数（累計）			県内企業とＩＴ企業が連携したＤＸ推進の取組を補助し、また、専門家を派遣しＤＸ計画策定を支援することで、ＤＸに向けた取組を促進させる。
			40件（100件）	40件	順調	
○データ利活用の促進						
4	オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進 （商工労働部ITイノベーション推進課）	66,746	オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数（累計）			沖縄オープンデータプラットフォームに官民のオープンデータ182件を収集・掲載するとともに、データ利活用セミナー等を7回開催し、企業25社に対してデータ利活用・実証支援を行った。
			20社（45社）	25社	順調	

○全産業におけるＤＸ促進						
5	コンタクトレス決済端末機導入整備事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	287,978	コンタクトレス決済端末機普及件数（累計）			・コンタクトレス決済端末機導入整備事業により作成した成功事例集を配布し周知等を図った。 ・コンタクトレス決済端末機を導入する事業者へ補助することにより、導入費用の負担を軽減し、普及促進に努めた。
			700件 （2,150件）	0件（991件）	未着手	
6	i-Construction及びBIM／CIM等の促進 （土木建築部技術・建設業課）	0	講習会の開催回数（累計）			ICT施工技術者支援者育成講習会を開催し、ICT活用工事について普及を図った結果、活用実施件数は28件であった。
			1回（3回）	1回	順調	
7	スマート農林水産技術の実証 （農林水産部農林水産総務課）	0	展示ほ設置産地数（累計）			さとうきび栽培における省力化等の先端技術について、他産地への普及に向けた取り組みを検討した。
			1地区（3地区）	1地区（1地区）	未着手	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
各種支援によりD Xの取組が促進された企業数（累計）		社	25	25	82	115	100	120.0%	目標達成
				計画値					
				50	75	100			
担当部課名		商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明									
企業のDX計画策定支援（20件）、企業のDX取組に対する補助（13件）、企業におけるデータ利活用に関する相談や、実証支援等を実施した。 これらの取組を通じて企業のDX取組の促進につなげ、R6年度の実績値（累計）は計画値を達成していることから、成果目標値の達成が見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none">・ i-Construction及びBIM／CIM等の促進については、ICT活用工事を促進させるため、工種の拡大や講習会を開催し、周知を図る必要がある。 <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・ IT見本市の開催支援については、「逆商談」については本EXP0の特徴的なコンテンツとなっており、毎年参加企業の満足度も高いことから、参加企業数を増やす取組の強化が必要である。・ ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション（DX）促進については、ハンズオン支援において、支援機関同士が補完し合い伴走支援する体制にメリットがあることから、支援機関の連携による伴走支援の充実化を図る。 <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・ スマート農林水産技術の実証については、国直轄の当該事業は、令和5年度をもって新規の実証地区の採択を終了しており、今後は、本事業で実証された先端技術等について、他の事業等により他産地への普及に向けて取り組むこととなっている。 <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none">・ IT見本市の開催支援については、県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続きビジネスマッチングを強化する必要がある。また、県内企業におけるDXの認知や理解の向上を図り、全県的なDX推進に向けた機運醸成が必要である。・ 経営者向けDXセミナーの開催については、セミナー参加者向けアンケートにおいて、どこから始めるべきか、費用対効果が不明、人材育成・確保等の課題感が継続的に示されており、セミナー内容の改善や取組事例等の周知拡大を図る必要がある。・ オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進については、企業でデータの利活用を継続的に実施していく体制にないことから、一過性の取り組みとなってしまう可能性がある。また、データ利活用の前提となるデータ収集が容易に行える環境にないことから、一過性の取り組みとなってしまう可能性がある。・ コンタクトレス決済端末機導入整備事業については、令和6年度実施の沖縄観光人材不足緊急対策事業においては、コロナ前と比べて従業員数が減少していること等の要件により申請できない事業者が出たため、当該要件を緩和する必要がある。また、令和4年度でコンタクトレス決済端末機導入整備事業は終了したものの、新たに収益力向上サポート事業の補助金を活用してコンタクトレス化を進めていくことが可能となっている。 <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none">・ 各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）については、企業のDX計画策定支援、企業のDX取組に対する補助、企業におけるデータ利活用に関する相談、実証支援等を行い、計画通りに進捗している。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・ IT見本市の開催支援については、WEBサイトの改修を行い、DXに資する情報に容易にアクセスできる環境を整えるとともに、経営者向けセミナーを開催することで、県全体のDXに向けた機運醸成を図る。また、経済団体や県関係部局と連携し、県内の非IT企業にも参加を呼び掛けるとともに、令和7年度は特に県庁内の関係部署とも連携し、県内自治体等に対し、逆商談ブースの活用促進を強化していく。また、海外で開催されるIT関連イベント（香港、台湾、韓国等）に積極的に出展し、国際IT見本市としての認知度を高めることで、海外企業とのマッチングを強化する。・ ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション（DX）促進については、各支援機関が、お互いの強み弱みを補完し合うDX支援体制の構築に向けた取り組みを促進し、伴走支援の充実化を図る。・ オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進については、データ利活用のさらなる促進に向け、事業者自らがデータを活用できる状態の定着と継続的な体制の構築に向けた支援を行う。 <p>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</p> <ul style="list-style-type: none">・ オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進については、データ利活用の促進及びオープンデータ基盤の強化のため、事業者のデータ収集を支援するツールを構築し、持続可能な形で運用できる仕組みの検討を行う。・ コンタクトレス決済端末機導入整備事業については、令和7年度実施の観光事業者収益力向上サポート事業においては、前年度の従業員数要件をなくしたことで、より多くの事業者を対象にすることができた。また、コンタクトレス決済端末機導入整備事業により作成した成功事例集を活用する。収益力向上サポート事業の補助金活用等を含めて事業者へのアプローチする等、コンタクトレス化の普及を図っていく。 <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・ 経営者向けDXセミナーの開催については、産業支援機関との共催や、県内のIT/DX情報サイト（ResorTech Okinawa）との連携によってセミナー内容の充実化、周知強化を図り、県内企業におけるDXに対する理解度を向上させる。・ i-Construction及びBIM／CIM等の促進については、引き続き講習会を開催することで、ICT活用工事への取り組みを促進させ、生産性向上と労働環境の改善を図る。 <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・ スマート農林水産技術の実証については、対応する成果指標の目標達成に向けて、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（中期）」において、「スマート農林水産技術の開発・実証の推進」等の新たな取組を行う。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）については、引き続き、県内企業に対してハンズオンや補助、企業におけるデータ利活用に関する相談や実証支援等により、企業DXの取組の促進に取り組んでいく。
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－ア	全産業における労働生産性の向上
施策	3－（１）－ア－②	人材投資による生産性の向上
施策の方向	<p>・企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることであり、そのための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要があります。このため、国や関係機関等と連携しながら企業による人材育成のための投資を促進し、企業の稼ぐ力の向上を図ります。</p> <p>・多様な就業形態に対応した人材のマッチング支援等を行い、経営課題の解決や成長戦略を実行に移す人材の確保に取り組めます。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○人材育成のための投資促進						
1	稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施 （商工労働部労働政策課）	36,407	人材育成研修の参加者数（累計）			県内企業の経営者・管理者層を対象に、自社の事業計画を再設計して生産性向上を目的とする人材育成計画策定を支援し、延べ305名が研修（セミナー）等に参加した。
			100名（290名）	305名	順調	
2	企業の人材育成研修への支援強化 （商工労働部労働政策課）	9,962	人材育成研修に対する補助件数（累計）			県内企業自らが課題に取り組むために実施する自主企画研修（人材育成研修）の費用補助や、専門家による伴走支援等のハンズオン支援を実施。
			5件（15件）	9件	順調	
○人材のマッチング支援等						
3	企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援 （商工労働部労働政策課）	50,228	企業の人材採用件数（累計）			プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、年間183件の企業訪問によって経営課題の掘り起こしおよびマッチング支援を行い、66件の企業が人材を採用した。
			48件（84件）	66件	順調	
4	企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援 （商工労働部雇用政策課）	16,510	支援した従業員数（累計）			県内中小企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する費用の一部を補助する。令和6年度は65社の企業に補助金を交付し、289名の従業員への支援を実施した。
			50人（150人）	289人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数	件	20	20	62	157	99	173.4%	目標達成
			計画値					
			46	73	99			
担当部課名	商工労働部産業政策課							
達成状況の説明								
企業自らが経営課題に取り組むため実施する人材育成研修支援 9 件と、地域企業の経営課題等の掘り起こし及び企業の成長に資する人材とのマッチング支援66件を実施したことにより、自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数（成果指標）が157件となり目標を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施については、企業の生産性向上を支援する取組として、県の実施する認証制度等との連携を強化するとともに、県内企業に対してより積極的に人材育成による生産性向上を促す必要がある。</div><div>・企業の人材育成研修への支援強化については、企業の生産性向上を支援する取組として、県の実施する認証制度等との連携を強化するとともに、県内企業に対してより積極的に人材育成による生産性向上を促す必要がある。</div><div>・企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援については、支援企業数の増加により事務負担が増し、事業の安定運営に懸念が生じている。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、県内企業50社に対し、外部人材のを活用する際の懸念事項をアンケートしたところ、最大の懸念点としてコスト面が挙げられたことから、対応を検討する必要がある。</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、副業兼業等の多様な就労形態による外部人材活用のあり方を周知し、県内の認知度を高める必要がある。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施については、集合型研修やセミナー受講企業の多くが、本島中南部の企業に偏っているため、北部地域・離島地域の企業も受講しやすい開催方法を検討する必要がある。</div><div>・企業の人材育成研修への支援強化については、補助金実施要領で補助上限額の定めがないため、選定委員会において最も高い評価を得た補助事業者の補助申請額が予算額を上回る場合、1社のみが補助事業の支援対象となってしまうことから、見直しが必要。</div><div>・企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援については、制度導入企業のさらなる増加のため、事業の周知強化の必要がある。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数については、企業による自主企画研修（人材育成研修）の経費補助に加え、補助的な伴走支援研修や専門家によるハンズオン支援を実施したことで、目標件数を達成するとともに、各企業に適切な支援を行うことができた。また、県内企業に積極的に訪問し、経営課題等の掘り起こしと多様な就業形態による外部人材の活用を提案することで個々の企業のニーズに合わせた人材のマッチングを行うことができた。</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、副業兼業等の多様な就労形態による外部人材活用が促進されるよう、これまで外部人材を活用したことのない企業などを対象に新たな補助メニューを設ける。</div><div>・企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援については、会計年度任用職員を採用することで、職員一人当たりの事務負担が軽減され、事業の安定運営が可能となる。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援については、副業兼業人材の活用事例を紹介するセミナーや広報媒体等を用いて、兼業副業を認める企業と連携し県内兼業副業人材市場の活性化を図る。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施については、継続して人材育成に取り組む企業数の増加を図るため、支援企業に対し県の実施する認証制度の取得を促し、自ら成長するサイクルを促す。また、これまでのリアル開催に加え、オンライン開催を取り入れ、北部地域・離島地域の企業が参加しやすい運営に取り組む。</div><div>・企業の人材育成研修への支援強化については、継続して人材育成に取り組む企業数の増加を図るため、支援企業に対し県の実施する認証制度の取得を促し、自ら成長するサイクルを促す。また、より多くの企業を支援できるよう、補助金実施要領に補助上限額を設定する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援については、県広報番組等を活用し、企業・求職者への事業周知を行い、奨学金返還支援制度の浸透を図る。</div><div>[成果指標]</div><div>・自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数については、人材育成研修による経営課題解決の事例周知により、さらなる自主的な人材投資を促すとともに、人材マッチング支援については、事業の実施体制の強化および副業兼業の普及を図ることで令和7年度目標値の達成を目指す。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
施策	3－（１）－イ－①	産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進
施策の方向	<div>・県産品需要や観光消費の拡大に資する産業横断的なブランド戦略をマーケティング調査に基づき策定するとともに、相乗効果の高いプロモーションに取り組みます。</div> <div>・県内企業が連携して取り組む有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び各種支援を行い、付加価値を高めるビジネスモデルの創出や域内経済循環の促進に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県内企業の連携による付加価値を高めるビジネスモデルの創出及び域内経済循環の促進						
1	稼ぐ企業連携支援事業 （商工労働部グローバル マーケット戦略課）	131,443	支援プロジェクト数（累計）			企業が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを公募・採択した。 採択プロジェクトの効果向上のため専門家によるハンズオン支援等を行った。
			10件（30件）	12件	順調	
○産業横断的なブランディングの推進						
2	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 （商工労働部グローバル マーケット戦略課）	32,593	産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数（累計）			令和6年3月に策定したおきなわブランド戦略の県民・県内事業者への浸透を図るため、「沖縄観光感謝の集い」やトークイベントでプロモーションを行うとともに、2種類のおきなわブランド戦略セミナーを実施した。
			3件（9件）	4件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
付加価値労働生産性（付加価値額/ 県内就業者数）		万円	641	596	591	609	660	-168.4%	達成は困難
				R2年度	R3年度	R4年度			
				計画値					
				647	654	660			
担当部課名		商工労働部グローバルマーケット戦略課							
達成状況の説明									
新型コロナウイルス感染症の影響等により、県内経済活動が回復しきれていないため、付加価値労働生産性が目標660万円に対し実績は609万円となったことから、目標達成に努める必要がある（※県民経済計算を使用する関係上、R4年度の指標が最新となる）。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。

[主な取組]

外部環境の分析

⑤県民ニーズの変化

・産業間連携おきなわブランド戦略推進事業については、ブランド戦略は令和6年3月に策定したばかりであるため、県民や民間事業者への浸透が十分でないことから、県民や事業者とブランド戦略のブランドコンセプトの理解・共有を図る必要がある。また、ブランド戦略に沿った事業者の取組を促進するためには、異なる産業の事業者同士を結び付ける人材が必要であり、そのような中核人材を育成する必要がある。

改善余地の検証等

⑦その他

・稼ぐ企業連携支援事業については、プロジェクトをより効果的なものとするため、企業が申請前の段階から自社分析等を行った上で検討する必要がある。また、一方、不慣れな公募手続き作業等もあり、開発する商品・サービスの市場環境や競合状況の分析等が十分に行えていない企業がいる現状にある。また、以上のことから、限られた期間内で実効性の高い計画を作成できるよう、申請前の事前相談の段階でより積極的な相談支援が求められる。

[成果指標]

⑫社会経済情勢

・付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、基準値となる令和元年度と比べ、県内総生産額が減少したことが要因と考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）

・稼ぐ企業連携支援事業については、プロジェクトの実効性を上げるため、申請を検討している企業に対するセミナー参加の呼びかけや、事前相談の段階から積極的な相談支援を行う。

・産業間連携おきなわブランド戦略推進事業については、ブランド戦略を地域の事業者幅広く浸透させる中核人材を育成することを目的にセミナーやワークショップを開催する。

⑤情報発信等の強化・改善

・産業間連携おきなわブランド戦略推進事業については、県民・民間事業者とのブランドコンセプトの共有を図るため、セミナー・ワークショップ等を開催するほか、メディアやホームページを活用した情報発信を行う。

[成果指標]

・付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）については、コロナ禍からの景気回復に向けて県内企業の効果的な取組の支援に努める。

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
施策	3－（１）－イ－②	観光産業と多様な産業との連携
施策の方向	<div>・国内及びアジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、観光業における実態調査を行い、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進します。</div> <div>・また、観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、島しょ地域の特性を生かした体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進します。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○市場ニーズの把握						
1	観光統計実態調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	56,275	観光統計実態調査の実施回数（累計）			観光客へのアンケート調査を1回実施した。
			1回（3回）	1回（3回）	順調	
2	観光産業実態調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,172	観光産業の実態調査等の実施回数（累計）			景況感を中心とした観光関連事業者の現状・課題の把握を目的とした調査を7月、9月、12月の計3回実施した。また、第6次沖縄県観光振興基本計画に係る成果指標調査を7月に実施した。
			1回（3回）	1回（3回）	順調	
3	稼ぐ県産品支援事業 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	49,616	申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合			補助事業者に対するセミナー等の支援を行い、申請時に売上額を目標とした補助事業者11者のうち5者が目標を達成した。
			2/3	5/11	やや遅れ	
○体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進						
4	沖縄観光コンテンツ開発支援事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	83,668	観光コンテンツ開発支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			10件（30件）	11件（37件）	順調	

5	グリーン・ツーリズムの推進 （農林水産部村づくり計画課）	12,136	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）			農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。
			20人（60人）	13人	やや遅れ	
6	漁港施設等の有効活用 （農林水産部漁港漁場課）	14,000	検討地区数（内訳）			令和6年1月から3月に糸満、泡瀬、池間漁港のそれぞれの関係機関に対して漁港施設の有効活用方法等についてヒアリングを行い、漁港施設のゾーニングを決定した。
			1地区（継続1地区）	1地区	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費） （一人当たり観光消費額（土産・買物費））		円	17,702	18,078	18,078	19,642	19,462	110.2%	目標達成
					R4実績値登録	R5実績値登録			
				計画値					
				18,288	18,876	19,462			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費） （一人当たり観光消費額（飲食費））		円	16,387	20,604	20,604	20,608	18,016	259.1%	目標達成
					R4実績値登録	R5実績値登録			
				計画値					
				16,929	17,474	18,016			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明									
（R6実績については、7月頃に確定予定）県産品の戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、沖縄のソフトパワーを活用した観光メニュー開発、グリーン・ツーリズム実践者の支援・育成などの取組により、一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）の向上に繋がった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄観光コンテンツ開発支援事業については、多彩で質の高いコンテンツ開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要であり、自走化と収益化を意識した取組が必要。・グリーン・ツーリズムの推進については、本県におけるグリーンツーリズムの質的向上を図るため、実践者の育成と資質向上に継続的に取り組む必要がある。また、各地域でのグリーン・ツーリズムの取組の推進に向け、グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。 <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none">・観光統計実態調査については、回収数の向上に向けてさらなる工夫を検討するとともに、調査方法や掲示物等変更等が伴う場合、各空港側の確認や調整が改めて必要となる。・観光産業実態調査については、成果指標調査の時期が業界の繁忙期と重なったため、調査の工夫を講じたものの回答率は微増にとどまった。・稼ぐ県産品支援事業については、県内事業者の商品開発や商談会出展等の活動をより効果的に促進するため、事業者の取組に応じた支援が必要である。特に、バイヤーが求める取引価格との不一致が目標達成に至らなかった理由である。・沖縄観光コンテンツ開発支援事業については、事業の継続性を意識して、事業者自身で販売できる販路を確保する必要がある。・漁港施設等の有効活用については、漁港施設の有効活用方法等の検討については、市町村や漁業関係者以外の利活用も検討する必要があるため、民間事業者や地元住民等とのワークショップを行いながら、より有効な活用の検討を行っていく。 <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none">・一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）については、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応した県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進するとともに、体験交流型観光等の各種ツーリズムの充実強化を図ることで土産・買物費、飲食費の更なる伸長を目指す必要がある。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄観光コンテンツ開発支援事業については、事業実施主体の所在町村、地域観光協会と連携し、また周辺事業所との連携したエリアへの波及効果が高く、持続可能なコンテンツ開発を行う。 <p>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p> <ul style="list-style-type: none">・観光統計実態調査については、回収数の向上のため観光客が意識しやすいようにデザイン変更を検討するとともに、円滑に調査が実施できるよう、各空港側との調整を丁寧に行っていく。・稼ぐ県産品支援事業については、商品開発や価格設定をテーマとしたセミナーを実施する。 <p>⑦取組の時期・対象の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・観光産業実態調査については、回答率向上のため引き続き設問を工夫するとともに、成果指標調査については、夏季の繁忙期前の調査開始を目指して、さらなる回答率向上を図る。・沖縄観光コンテンツ開発支援事業については、ツーリズムEXP0ジャパンといった観光関係の大型商談会等に積極的に参加し、販路開拓を続ける。 <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none">・グリーン・ツーリズムの推進については、インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。また、関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。・漁港施設等の有効活用については、委託業務を発注することで、地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者、地元住民等とのワークショップを実施することで、幅広い視点から漁港施設の有効活用方法の検討を行う。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）については、引き続き、市場ニーズの把握や体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進などに取り組むとともに、観光産業と多様な産業との連携に係る各種施策の充実強化に努める。
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
施策	3－（１）－イ－③	食品関連産業と農林水産業の連携
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化						
1	野菜産地（拠点産地）の 育成強化 （農林水産部園芸振興課）	9,886	事業実施地区数（累計）			園芸品目産地に対する技術支援を県内全域5地区で実施した。
			4 地区（12 地区）	5地区	順調	
2	県産肥育牛のブランド力 強化 （農林水産部畜産課）	6,679	県産肥育牛出荷頭数（累計）			県内肥育農家の導入する優良子牛に対し支援し、肉用牛の出荷頭数の増加を図った。また、県外へブランド力向上につながる取り組みの視察や肥育技術研修の実施により、肥育技術向上を図った。
			4,005頭 （11,781頭）	4,611頭	順調	
3	県内ホテル等での地産地 消の推進 （農林水産部流通・加工推 進課）	5,427	マッチングに取り組む食材数（累計）			県産食材のマッチングを希望するホテルを募り、希望のあった県内ホテル17施設に対し、県産食材2品目（島ニンジン9施設、美らへちま8施設）のマッチングを実施した。
			2 品目（6 品目）	2品目	順調	
4	学校給食での地産地消の 推進 （農林水産部流通・加工推 進課）	5,249	マッチングに取り組む食材数（累計）			3品目（オクラ、冬瓜、カボチャ）のマッチングを実施し、学校給食での提供に繋がった。
			3 品目（9 品目）	3品目	順調	

○食品製造業、外食産業の高度化						
5	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業） （商工労働部ものづくり振興課）	37,644	食品製造業者への支援件数（累計）			食品製造業を含む30者を対象とした製品開発セミナーを1月に実施するとともに、同セミナー参加者23者中18者を対象に今後の申請につながるようなフォローアップを行っていく。
			1件（3件）	0件	未着手	
6	沖縄の特徴を活用した食品開発支援 （商工労働部ものづくり振興課）	11,435	県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数（累計）			農水産食品や発酵食品等に関する技術支援431件（技術相談285件、技術指導17件、研修生受入6件、依頼試験5件、機器開放118件）を行った。また、食品加工や醸造、食品資源の研究を2テーマ実施した。
			450件（1350件）	433件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
食料品製造業の製造品出荷額		百万円	158,918	144,660	149,431	171,177	196,459	32.7%	達成に努める
				R2	R3	R4			
				計画値					
				171,419	183,958	196,459			
担当部課名		商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明									
令和４年時点は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の第５類移行以前ではあるものの、経済は回復基調であることが読み取れるが、達成に努める必要がある状況にとどまった。今後の景気回復に伴い、目標値に向けて引き続き取り組みを推進する。 ※食料品製造業の製造品出荷額は経済構造実態調査（R6. 7. 26公表）のデータを用いており、令和４年度が最新となっている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。
<p>[主な取組]</p> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・県産肥育牛のブランド力強化については、新型コロナの影響による観光需要は回復傾向にあるが、円安や飼料価格高騰等により肥育農家の生産コストが上昇していることから、肥育技術の高位平準化により販売価格向上に取り組む必要がある。 <p>⑤県民ニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄の特徴を活用した食品開発支援については、食品製造の基本である衛生管理の技術相談は引き続き増加傾向にあるとともに、品質の維持や向上を目的とした品質管理技術についても需要が増加している。 <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none">・野菜産地（拠点産地）の育成強化については、普及に向けた課題の解消に向け、各地区における技術支援の効果的な実施のための計画段階からの調整や取組内容の共有等、関係機関が一体となった取組が必要である。・県内ホテル等での地産地消の推進については、県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。・学校給食での地産地消の推進については、学校給食における県産食材利用上の課題として、「限られた時間に大量調理が求められる学校給食において、予算や規格等の条件を満たした県産食材を確保することが困難であること」が挙げられる。また、仕入・献立を決定する栄養教諭等の地産地消に対する理解や、県産食材の旬、その調理法などの知識が県産食材の利用促進に関わっている。また、学校給食における県産利用状況調査方法については、調査品目が多い点や調査期間が長い等、集積作業が、給食現場での作業負担となっている。・産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）については、令和6年度は食品製造業からは4件の応募があったものの、開発製品の新規性等の観点から採択に至らなかった。 <p>[成果指標]</p> <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none">・食料品製造業の製造品出荷額については、令和4年時点は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類に移行する前であり、経済や観光は回復基調であったものの、消費全体が伸び悩んでいたことから、食品製造業の製造品出荷額が伸び悩む要因となった。

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><p>[主な取組]</p><p>②連携の強化・改善</p><ul style="list-style-type: none">・野菜産地（拠点産地）の育成強化については、計画的な生産、出荷体制を強化するため、生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援。また、事業効果や普及に向けた課題について会議等の場で共有し、連携して解決に向け取り組む。<p>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p><ul style="list-style-type: none">・県産肥育牛のブランド力強化については、肥育技術の高位平準化を図るため肥育技術研修会を継続して取り組む。・学校給食での地産地消の推進については、調査対象期間や調査品目を減らす等調査方法について検討し、効率的な調査方法を実施する。<p>⑥変化に対応した取組の改善</p><ul style="list-style-type: none">・沖縄の特徴を活用した食品開発支援については、基本的な衛生管理への継続的な技術支援および講習会等の開催に加えて、品質管理に関する情報収集や技術支援を強化する。<p>⑦取組の時期・対象の改善</p><ul style="list-style-type: none">・学校給食での地産地消の推進については、栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会等を実施し、地産地消への理解を深める取組を実施する。また、引き続き、市町村と連携し、産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。<p>⑧その他</p><ul style="list-style-type: none">・県内ホテル等での地産地消の推進については、限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組（期間限定メニューでの提供など）を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。・産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）については、応募の必須条件として事前相談の場を設けているため、その中で県事業の趣旨と方向性を丁寧に説明し、採択につながるような企画提案を促したい。<p>[成果指標]</p><ul style="list-style-type: none">・食料品製造業の製造品出荷額については、生産者の労働力不足や物価高騰に伴う生産コストの上昇など課題が山積している状況であるが、経済回復に伴う食料品製造業出荷額の増加につながるよう、課題解決に向けて継続的な支援を実施する。</div>

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
施策	3－（１）－イ－④	魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備
施策の方向	<div>・地域産業を支える事業者や団体等が実施する地域ぐるみの取組や、地域を越えて協働する取組に対し支援を行うことにより、地域商業活性化を図り、持続的な「稼ぐ力」の構築を促進します。</div> <div>・新たな商業地の形成に当たっては、広域的な都市構造を踏まえた適正な配置、敷地の共同化、高度利用により魅力ある商業地形成を促進します。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○地域商業活性化による持続的な「稼ぐ力」の構築促進						
1	地域ビジネス力育成強化事業 （商工労働部中小企業支援課）	37,688	支援する地域連携体の組織力強化に向けた会議の開催数（累計）			地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化を図るため、地域連携体の支援3件を実施した。また、地域間連携体会議や現地を訪問したハンズオン支援を3連携体で138回実施した。
			24回（72回）	138回	順調	
2	商店街等活性化の支援 （商工労働部中小企業支援課）	11,481	商店街等への支援件数（累計）			地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施する。
			1件（3件）	2件	順調	
○魅力あるまちづくりの促進						
3	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進 （土木建築部都市計画・モノレール課）	—	県・市町村調整会議数（累計）			3市町と都市計画マスタープラン改定に向けた調整を行った。
			1回（3回）	1回	順調	
4	土地区画整理事業等 （土木建築部都市計画・モノレール課）	2,082,960	土地区画整理事業により整備された宅地面積（累計）			浦添南第一地区等13地区の宅地造成、道路築造および建物の移転補償等を促進した。
			10ha（30ha）	27ha	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
商店街の空き店舗率		%	7.8	9.8	6.8	6.8	9.7	達成	目標達成
						令和5年度			
				計画値					
				8.4	9.1	9.7			
担当部課名		商工労働部中小企業支援課							
達成状況の説明									
令和6年実績値は、国の商店街実態調査の結果が未公表であるが、令和5年の沖縄県における空き店舗率は6.8%と、R3全国平均の13.6%、R6目標値を下回り、目標達成の水準となっている。引き続き商店街活性化に向けた環境整備に係る取組への継続的な支援が必要となっている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・地域ビジネス力育成強化事業については、補助終了後の地域連携体の自立、持続化に向け、引き続き地域の多くの事業者や地域住民等との連携についても取組んで行く必要がある。また、地域連携体の持続化のためには、地域連携体の運営に必要な役割分担についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。</div><div>・商店街等活性化の支援については、商店街振興組合等においては、事務作業の経験を有する人材が不足しており、補助金申請等の手続に支障をきたす場合がある。また、策定した活性化プランを実行できる人材が不足しているのが実情。</div><div>・土地区画整理事業等については、換地計画に基づき補償を行うことから、換地先や補償金額に不満がある地権者との交渉を継続的に実施しているが、不測の時間を要している。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・商店街等活性化の支援については、商業施設の大型化等が進んだことや個人の購買手段がインターネットを活用して行われることになったこと等により、地域コミュニティの中心であった商店街も衰退しつつあるとされる。</div><div>・住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進については、マスタープラン等の策定及び改定を検討する際に、立地適正化計画の策定も同時に進める必要があるため、県内外の良好な事例の周知についてさらに各市町村へ広げていく必要がある。</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・土地区画整理事業等については、住民ニーズの高まりにより、区画整理地区内における、無電柱化や擁壁の追加等が発生した場合、資金計画および事業計画の見直しが必要となり、事業完了が遅れる恐れがある。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・土地区画整理事業等については、移転協議が難航している物件がある場合は、直接施行移転（除去）等の検討し、目標とする宅地面積の達成に向けて施行者と連携を図る必要がある。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>②関係機関の調整進展</div><div>・商店街の空き店舗率については、地域ぐるみの中小企業振興に取り組む連携体を支援することで、商店街を含む地域でのイベントや地域が必要とするセミナー等に取り組むきっかけで地域全体の活性化につながり、空き店舗数の減少に繋がった。</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・土地区画整理事業等については、土地区画整理事業については、複数年度継続して行われるため、定期的に住民説明会や個別訪問など行い、事業内容や必要性等への理解を得ることにより、地権者交渉を円滑に進める。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・地域ビジネス力育成強化事業については、本事業のfacebookをととして 全体で69回行っているほか、各連携体の個別のSNSでもおこなっており、引き続き広報誌やSNSでの呼びかけを積極的に行う。また、地域連携をマネジメントする人材を各連携体で育成することや、各連携体の事業の運営について参画者が分担できるように体制を強化・改善していく。</div><div>・住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進については、引き続き、マスタープラン等の策定および改定を検討する市町村と、適宜意見交換を実施し、立地適正化計画を策定している県内外の良好な事例を市町村へ情報共有することで、意識向上を図る。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・商店街等活性化の支援については、人材の育成にあたって、企画力や実行力、事務力等様々なスキル取得に関する研修機会を提供することにより、地域の活性化を見据えた各種取り組みを持続的に行うことができる体制づくりを支援する。また、社会情勢の変化を踏まえつつも、地域における人的交流を加速させ、地域コミュニティを活性化させることで商業の活性化につなげるため、地域のリーダーとなる人材育成や組織づくりを支援する。</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・土地区画整理事業等については、直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。また、保留地を早期処分できるよう、工事および補償について優先順位を定め、細かな工程管理に留意した工程表に見直すよう施行者に指導を行い、問題意識の共有を図る。</div><div>[成果指標]</div><div>・商店街の空き店舗率については、地域ぐるみの中小企業振興に取り組む連携帯を引き続き支援する。また、地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施することで、地域の「稼ぐ力」に繋がる活性化モデルの構築を図る取組を行う。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
施策	3－（１）－ウ－①	支援機関による経営改善の支援
施策の方向	<div>・新商品開発や新サービスの提供、経営力向上、技術の高度化、事業の協業化等に取り組む中小企業等に対し、専門家派遣や経営指導、経営革新、組織化の支援に取り組みます。</div> <div>・中小企業等の生産性向上及び市場競争力の強化に向けて、各支援機関との連携を図りながら相談体制・指導力等の向上に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○中小企業等に対する、専門家派遣や経営指導、経営革新・組織化の支援						
1	組織化指導事業 （商工労働部中小企業支援課）	115, 175	新規組合設立件数（累計）			中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導をし、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対し、補助し、7組の組合設立がなされた。
			10件（30件）	7件	やや遅れ	
2	中小企業等経営革新強化支援事業 （商工労働部中小企業支援課）	75, 553	経営革新計画の承認件数（累計）			経営革新計画策定の指導や計画承認後の実行支援を実施し、33件の経営革新計画の承認と経営革新計画期間中の県内中小企業の計画実行支援を実施した。
			40件（120件）	33件	概ね順調	
○支援機関と連携を図りながらの相談体制・指導力等の向上						
3	小規模事業経営支援事業費 （商工労働部中小企業支援課）	1, 222, 186	相談・指導件数（累計）			県内全域（商工会等未設置区域含む）において随時相談・指導に取り組んだ。
			76, 500件 （229, 500件）	60, 249件	概ね順調	
4	中小企業支援センター事業 （商工労働部中小企業支援課）	65, 359	窓口相談件数（累計）			中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2, 476件、専門家派遣119回、離島地域等セミナー3回、課題解決集中支援3件の他、情報提供事業等を実施した。
			2, 500件 （7, 500件）	2, 476件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
1 事業所当たりの従業員数		人	9.4	9.2	9.2	9.2	9.8	-50.0%	達成は困難
				R3年度	R3年度	R3年度			
				計画値					
				9.5	9.7	9.8			
担当部課名		商工労働部中小企業支援課							
達成状況の説明									
R3経済センサスによると1事業所あたりの従業者数は、9.2人で、前回H28調査時より0.6人増加しているところであるが、全国平均の11.2人に比べると2.0人低くなっている。R6年度の成果目標9.8人に対して、実績は9.2人（R3経済センサス）であるため、経営基盤の改善への支援を行い目標達成に努める必要がある。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・中小企業等経営革新強化支援事業については、経営革新計画の制度やメリット等を知らない事業者もあり、目標値を達成していない要因の一つとなっていると考えられる。</div><div>・中小企業支援センター事業については、変化の激しい経営環境を踏まえ、県内事業者の多様なニーズに即応できる、迅速かつ的確な支援メニュー提供体制の強化が求められている。また、他支援機関を通じた周知は行っているものの、支援対象者まで情報が十分に届いていない、または届いていても自身に必要な情報として認識されていない状況がある。</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・中小企業等経営革新強化支援事業については、受付窓口となっている各地域の商工会・商工会議所の経営指導員の離職の増加や、新たに採用された経営指導員の育成が十分にできていないことが、目標値を達成していない要因の一つと考えられる。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・組織化指導事業については、物価高や人手不足など小規模事業者にとって厳しい状況が続いているところであり、組織化を促進し、経営安定、基盤強化に引き続き取り組む必要がある。また、中小企業を取り巻く経済環境の変化や経営基盤の脆弱さから経営不振または休眠状態に至る組合があるため、個々の組合の実態や課題を的確に把握する必要がある。</div><div>・中小企業等経営革新強化支援事業については、物価高騰や人手不足など厳しい経営環境の中で、業績回復や日々の業務への対応に追われ新たな取組にチャレンジする余裕がない事業者もあり、目標値を達成していない要因の一つとなっていると考えられる。</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・中小企業支援センター事業については、物価高騰や国際情勢の変化により経営環境が不透明となる中、県内事業者の危機感が高まり、迅速かつ的確な支援情報の提供が一層求められている。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・小規模事業経営支援事業費については、対応すべき課題が多様化しており、DX等、専門的な知識を必要とする分野における支援の充実を図る必要がある。また、経営指導員として十分な経験をもった人材の確保が難しいため、各商工会において、支援体制の効果のため、OJT研修等による育成が必須となっている。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>⑫社会経済情勢</div><div>・1事業所当たりの従業員数については、中小企業を取り巻く環境は、物価高による経営の圧迫（価格競争の観点などから価格転嫁ができていない）のほか、人手不足等の厳しい状況が続いており、小規模事業者に対する支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究・検討する必要がある。</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・中小企業等経営革新強化支援事業については、各地域の商工会・商工会議所と連携して経営指導員向けの勉強会を行う。また、各地域の商工会・商工会議所の定例会議に参加し、意見交換を行う。</div><div>・小規模事業経営支援事業費については、他支援機関等との連携強化や、指導員の大学校の研修への派遣等を行うことで指導員の資質向上に努め、支援の質の向上に取り組む。</div><div>・中小企業支援センター事業については、支援情報を定期的に配信し、最新動向を把握することで、事業者の変化に迅速に対応できる体制を強化する。また、他の支援機関と密な情報交換を行い、連携した支援体制の充実を図る。</div></div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div><div>・中小企業等経営革新強化支援事業については、自社のあるべき姿が見える、経営に対する意識が変わる等の経営革新計画承認のメリットを事業者に対してPRし、制度の活用を促していく。また、経営革新計画を通し、物価高騰や人手不足など多くの中小企業者にとっての経営課題に向き合い、業績回復に向けて取り組んでいる事例もあることを周知する。</div><div>・中小企業支援センター事業については、支援対象者ごとに最適な支援メニューを選定・案内し、利用しやすい環境を整え活用促進を図る。また、他の支援機関との連携を強化し、支援対象者に直接周知できる仕組みを構築する。また、メニュー別の相談窓口設置や専門職員の配置により、迅速な体制を整備する。また、他支援機関との連携を強化し、各機関の支援メニューを取り纏め、様々な経営課題に対応できる支援体制を構築する。</div></div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div><div>・組織化指導事業については、「組合制度普及事業」等により、組合制度や中央会の周知を引き続き行い、制度の利用促進を促し、小規模事業者の経営安定、基盤強化を図る。また、中小企業団体中央会が実施している実態調査を活用して、個々の組合の実態や労働環境および経営状況の改善の課題を的確に把握し、中央会と連携をとりながら支援につなげる。</div></div><div>⑧その他</div><div><div>・小規模事業経営支援事業費については、指導員が十分な経験や知識を習得できるよう、県内に4人いるスーパーバイザーによるOJTや大学校研修への派遣等の取り組みを推進する。</div></div></div> <div><div>[成果指標]</div><div><div>・1事業所当たりの従業員数については、国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるように努める。</div><div>また、生産性向上や経営基盤強化のための施策（デジタル化や資金繰り支援など）を引き続き展開する。</div></div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
施策	3－（１）－ウ－②	創業支援の充実
施策の方向	<div>・ 専門家による助言や創業時に特化した融資メニューの活用など、創業しやすい環境の構築のほか、創業した後に事業が安定して継続できる支援体制の構築に取り組みます。</div> <div>・ 事業転換や経営多角化など、新たな取組にチャレンジする企業への経営支援に向けて、政策金融機関や民間金融機関等との連携による融資の活用促進に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○創業後の事業の安定化に向けた支援						
1	創業者支援資金貸付 （商工労働部中小企業支援課）	66,595,415	創業者支援資金貸付件数（累計）			創業前から創業後5年未満までの創業期にある事業者を対象に融資による資金繰り支援を行い、362件の新規融資を実行し、達成割合は100%で順調に進捗した。
			255件（750件）	362件	順調	
○事業転換や経営多角化等に向けた支援						
2	新事業分野進出資金貸付 （商工労働部中小企業支援課）	66,595,415	新事業分野進出資金貸付件数（累計）			事業転換や多角化など、新たに事業展開に臨む事業者に対して融資による資金繰り支援を行い、22件の新規融資を実行し、達成割合は64.7%で「やや遅れ」となった。
			34件（99件）	22件	やや遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
開業率		%	8.8	7.1	5.5	5.6	9.3	-640%	達成は困難
						R5年度			
				計画値					
				9	9.1	9.3			
担当部課名		商工労働部中小企業支援課							
達成状況の説明									
観光客の増加や設備投資の増加など、県内景気は拡大基調にあるものの、開業率は目標の9.3%に対し、5.6%となったことから、「達成は困難」となった。 一方、昨年度から開業率は改善しており、また、全国平均の3.9%より高く全国でも高い水準にある。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・創業者支援資金貸付については、県内景気は拡大基調にあり、事業拡大に伴う資金需要が増加傾向だが、日銀の政策金利の引上げなどの影響が懸念される。・新事業分野進出資金貸付については、県内景気は拡大基調にあり、事業拡大に伴う資金需要が増加傾向だが、日銀の政策金利の引上げなどの影響が懸念される。 <p>[成果指標]</p> <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none">・開業率については、観光客の増加や設備投資の増加など、県内景気は拡大基調にあるため、今後、順調に推移することが期待できる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・創業者支援資金貸付については、事業者の資金需要を把握し、必要な融資枠を確保する。・新事業分野進出資金貸付については、事業者の資金需要を把握し、必要な融資枠を確保する。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・開業率については、引き続き、制度融資による資金繰り支援など開業を促す取組を実施する。
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
施策	3－（１）－ウ－③	企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化
施策の方向	<div>・生産性向上や企業成長のための積極的な企業の設備投資に向けて沖縄県信用保証協会、民間金融機関、政策金融機関等との連携による融資の活用促進に取り組みます。</div> <div>・新型コロナウイルス感染症の拡大、ICTの進展など、企業経営は急速な変化に常にさらされていることから、経済的社会的環境の著しい変化に対応する県単融資制度の充実を図り、企業の資金繰りの円滑化に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○設備投資に向けた融資の活用促進						
1	機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠） （商工労働部中小企業支援課）	297,799	機械類貸与原資貸付金額（累計）			中小企業の設備の合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、（公財）沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与事業に必要な原資297,799千円を行った。
			3億円（10億円）	2.98億円	順調	
○企業の資金繰りの円滑化						
2	県単融資事業（融資枠） （商工労働部中小企業支援課）	66,595,415	県単融資制度実績額（新規融資）（累計）			幅広い資金メニューを用意し、事業者のニーズに合わせた融資を展開した結果、約328億7,300万円の新規融資を実行し、達成割合は100%で「順調」に進捗した。
			220億円（660億円）	約328億7,300万円	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
廃業率		%	3.5	3.5	3.8	3.9	3.5	未達成	達成に努める
				R3年度	R4年度	R5年度			
				計画値					
				3.5	3.5	3.5			
担当部課名		商工労働部中小企業支援課							
達成状況の説明									
ゼロゼロ融資の返済本格化や物価高騰等の影響を受けた一部の事業者がいたことから、廃業率は目標の3.5%に対し、実績は3.9%となり、「達成に努める」となった。 一方で、昨年度から廃業率は悪化したものの、全国の3.9%と同水準にあり、全国が昨年度より0.6%悪化している中、廃業率を抑制できたと考える。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）については、事業者や関係機関への周知強化や新型コロナウイルスの収束による需要の回復により、令和6年度の執行率は80%を上回り前年度比で向上しており、引き続き当制度活用の有用性の効果的な周知が求められる。また、過度に要件を緩和すると、長期的には貸与企業の延滞リスク増につながることも懸念されるため、他制度の要件も踏まえた緩和と引き締めのバランスが求められる。 <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・県単融資事業（融資枠）については、県内景気は拡大基調にあり、事業拡大に伴う資金需要が増加傾向だが、日銀の政策金利の引上げなどの影響が懸念される。 <p>[成果指標]</p> <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none">・廃業率については、ゼロゼロ融資の返済本格化や物価高騰等の影響を受けた一部の事業者がいたことから、廃業率の悪化が見られるが、県内景気は拡大基調にあるため、今後、廃業率も抑制されることが期待される。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）については、引き続き事業者や関係機関に対して当制度の有用性を案内するほか、相談案件の事業者への進捗確認や、公社の支援機能を活用した経営改善・資金繰り支援も併せて周知することで利用者の掘り起こしを行う。 <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）については、要件緩和の効果とリスクへの影響について、実施機関である公社と意見交換を行う。・県単融資事業（融資枠）については、事業者の資金需要を把握し、必要な融資枠を確保する。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・廃業率については、引き続き、事業継続に向けた資金繰り支援など廃業に至らないための取組を実施する。
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１）－ウ	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
施策	3－（１）－ウ－④	事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化
施策の方向	<div>・ 専門家等による事業承継への相談体制の構築等により、親族内や従業員、第三者への承継など様々なニーズに対応する事業承継を支援し、事業の統合や廃止等の際に経営資源の集約化が図られる環境の構築に取り組みます。</div> <div>・ 事業承継に必要となる専門家への費用等に対する補助や事業承継税制の周知に取り組み、円滑な事業承継を図ります。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○事業承継の相談体制の構築						
1	小規模事業者等に対する 事業承継の初期対応支援 （商工労働部中小企業支援課）	8,832	事業承継計画（簡易版）の策定支援件数（累計）			県内4商工会議所、34商工会及び中央会の事業承継支援の取組実績に応じ、補助金を交付した。
			82件（246件）	28件	大幅遅れ	
○円滑な事業承継の促進						
2	事業承継推進事業 （商工労働部中小企業支援課）	70,447	事業承継推進事業補助金活用件数（累計）			事業承継に関する相談窓口の設置や専門家派遣の実施等により、目標値15件に対して実績16件となった。
			15件（45件）	16件	順調	
3	事業承継税制（贈与税・相続税） （商工労働部中小企業支援課）	—	事業承継税制（贈与税・相続税）認定件数（累計）			「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制優遇支援の前提となる認定を行った。
			3件（9件）	4件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
後継者不在率	%	73.3	67.7	66.4	65.3	72.3	800.0%	目標達成
			計画値					
			73	72.6	72.3			

担当部課名	商工労働部中小企業支援課
達成状況の説明	
民間の調査会社による公表値によれば、沖縄県における2024年の後継者不在率は65.3%となり、目標を達成した。一方で、前年度から改善が見られたものの、いまだ全国平均（52.1%）を上回っており、事業承継の早期着手に係る取組の継続的な支援が必要となっている。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・事業承継税制（贈与税・相続税）については、当制度の利用者は増加しているが、認定のために必要な事業者から県への「特例承認計画」の提出が令和7年度末までであることから、引き続き関係機関との連携を図る必要がある。</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援については、実績の達成率について、特に離島地域や大規模商工会地域の団体等で低くなる傾向が見られた。要因として、周知不足やニーズの掘り起こしが不十分である可能性が考えられる。</div><div>③他地域等との比較</div><div>・事業承継推進事業については、本県の後継者不在率は全国平均よりも高水準にあるが、事業承継の啓発が進んでないことが要因として考えられることから、引き続き、事業承継の早期着手等の必要性を啓発していく必要がある。</div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>②関係機関の調整進展</div><div>・後継者不在率については、国や商工指導団体等関係機関が連携し事業承継の早期着手に係る取組を支援したことで、事業承継相談窓口の普及、支援体制の整備や周知が進み、後継者不在率の改善に寄与した。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援については、関係団体と連携し、実績が伸びない要因等を明らかにするとともに、商工団体等の経営指導員のスキルアップにつながる取組について、その効果的な実施時期等を検討し実施する。</div><div>・事業承継推進事業については、引き続き、県内の各支援機関と連携のもと啓発活動を推進することにより、将来的な後継者不在率の改善に取り組んでいく。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・事業承継税制（贈与税・相続税）については、国や認定支援機関との連携、県ホームページの整備を行うことで、引き続き事業者や認定支援機関に対し当制度の有用性の理解を深めていく。</div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>・後継者不在率については、引き続き、専門家等による事業承継への相談体制の構築等により、第三者への承継など様々なニーズに対応する事業承継を支援するとともに、事業承継に必要となる費用等の補助や事業承継税制の周知により、円滑な事業承継が図られるよう引き続き取り組む。□</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（２）－ア	「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
施策	3－（２）－ア－①	「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備
施策の方向	<div>・観光客の安全・安心を確保するため、様々な観光関連リスクを想定した危機管理体制の強化と外国人を含む観光客向けの災害情報の提供について、市町村と連携して取り組みます。</div> <div>・空港・港湾においては、多数の外国人旅行者等が同時に入域するスムーズでストレスのない玄関口として、CIQの迅速化等に取り組みます。各種感染症の侵入防止のための検疫・防疫体制及びセキュリティ対策の重点的強化に取り組みます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○危機管理体制の強化と外国人を含む観光客向けの災害情報の提供						
1	市町村における観光危機管理計画策定支援 （文化観光スポーツ部観光振興課）	27,454	観光危機管理計画策定市町村数（累計）			観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会を開催し、図上訓練など観光危機管理対応訓練を実施した。
			5市町村 （25市町村）	1市町村（19市町村）	大幅遅れ	
2	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結 （文化観光スポーツ部観光振興課）	27,454	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定締結数（累計）			観光客の帰宅支援について、海路で県外へ避難できるように船会社と協議を行った。また、連携を強化するために、観光危機管理ネットワーク会議へ参画いただくとともに、帰宅支援の図上訓練を実施した。
			1団体（3団体）	0団体	未着手	
3	ICTを活用した観光危機情報の収集・発信 （文化観光スポーツ部観光振興課）	27,454	コミュニケーションツールへの参加市町村数（累計）			令和6年度は新たに5自治体へ同ツールを導入して、情報収集・発信に努めた。
			5市町村 （30市町村）	5市町村（28市町村）	順調	
4	外国人観光客の傷病時等における多言語対応 （文化観光スポーツ部観光振興課）	27,822	コールセンターの応答率			コールセンター運営と海外保険加入促進のPR活動を年間を通して実施することで、インバウンドの急なケガや病気に対応するとともに、医療費の未払い防止に努めた。
			90.0%	97.4%	順調	

○空港・港湾におけるCIQの迅速化等						
5	CIQの常設化及び運営体制の強化 (文化観光スポーツ部観光振興課)	—	国への要請回数（累計）			国へCIQの「審査体制の強化」および「指定港化」の要望を計3回行った。 また、国際線就航にあたり、那覇検疫所各出張所へ検疫業務の協力要請12回を行った。
			1回（3回）	15回（25回）	順調	
6	本部港のクルーズ船における入国環境の整備 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,626	本部港のファーストポート対応			CIQ体制強化を目的とした各種機関との連携強化を行い、保安警備、衛生調査業務を実施した。
			ファーストポート化	国際クルーズ船の受け入れ	やや遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
観光客が「沖縄は安全・安心である と感じる」割合		%	91.8	90	90	90	91.8	0%	達成は困難
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				91.8	91.8	91.8			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
令和6年度の実績値は未確定であるが、観光客の安全・安心につながる観光危機関連施策に継続して取り組んでおり、順調に推移することが見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・本部港のクルーズ船における入国環境の整備については、感染症の患者が発生した場合に備えて、検疫所、保健所及び病院関係者との連携強化を図る必要がある。</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・ICTを活用した観光危機情報の収集・発信については、まだ導入できていない市町村に対して、周知啓発に努めていく。</div><div>③他地域等との比較</div><div>・外国人観光客の傷病時等における多言語対応については、県内でも、本島の大規模病院と離島のクリニックでは人材不足や周知といった点で大きく環境が異なっており、離島の方が受入体制は脆弱ではあるが、訪日外国人観光客の多くはクリニックを利用する傾向にある。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・CIQの常設化及び運営体制の強化については、全国的に訪日外国人観光客数はコロナ禍を上回っている。下地島空港においては韓国路線が就航しており、CIQの常設化及び運営体制の強化に向け、さらにCIQ官署への働きかけに取り組む必要がある。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・市町村における観光危機管理計画策定支援については、市町村への事業説明会を通じて、観光危機管理とは何か、災害危機発生時の行政の役割・求められる事とは何かについて、未策定の市町村に策定を促していく必要がある。</div><div>・観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結については、帰宅支援を想定した協定について、締結には至らなかったため、図上訓練で浮き彫りとなった海路での県外避難の課題の解決に向け、協定締結に向けて着実に進めていく必要がある。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合については、観光危機関連施策を継続して実施していることが、間接的に観光客の安全・安心感に繋がっていると考えられる</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・市町村における観光危機管理計画策定支援については、令和7年度においても、沖縄本島全域、離島圏域で、事業説明会を実施し、観光危機管理計画未策定の市町村に対し、計画の必要性やメリットを具体的に伝えて、継続的なサポートを実施していく。</div><div>・観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結については、協定締結に向けて課題となる事由を整理し、解決を通じた協定締結に繋げるため、観光危機管理ネットワーク会議を立ち上げ、同会議を通じて連携促進及び支援を行っていく。</div><div>・ICTを活用した観光危機情報の収集・発信については、市町村向けの説明会や周知活動を実施して、参加市町村数の増加に取り組んでいく。</div><div>・外国人観光客の傷病時等における多言語対応については、本島内だけでなく離島にも本事業を周知し、認知していただくとともに、セミナーや意見交換会等において離島からの観光事業者の参加人数をより増加させる。</div><div>・本部港のクルーズ船における入国環境の整備については、感染症の患者が発生した場合に備えた、検疫所、保健所及び病院関係者との連絡体制を構築するために関係機関に連絡調整を適時行い、連携強化を図る。</div></div><div>⑧その他</div><div><div>・CIQの常設化及び運営体制の強化については、国際線定期便の運航再開や新規路線の就航もあることから、引き続き、下地島空港の指定港化について、国へ要望する。また、国際線の就航があるごとに検疫所へ協力要請を行い、実績を積み重ねていく。</div></div><div><div>[成果指標]</div><div>・観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合については、引き続き、市町村説明会を通じた観光危機管理計画策定支援を行っていく等、観光危機管理施策を展開することにより、観光客に安全・安心な沖縄観光の形成に努めていくほか、ICTを活用した観光危機情報の収集・発信を強化することにより、一層の観光客の安全・安心に繋げていく。</div></div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－ア	「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
施策	3－（2）－ア－②	快適で魅力ある観光まちづくりの推進
施策の方向	・観光客を受け入れる県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高める運動を推進します。 ・沖縄らしい風景の保全や創出、憩いの場やレクリエーション施設の整備に加え、空港、港湾の緑化、良好な沿道景観の形成など、観光地としての受入品質を単なる「安全・安心」だけではない「快適」なレベルまで高め、誰もがリラックスして楽しめる国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりに市町村、観光協会、観光関連団体と連携して取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりの推進						
1	沖縄フラワークリエイ ション事業 （土木建築部道路管理課）	563, 827	草花等による緑化・重点管理路線数 （内訳）			国際通りや首里城等の観光地へアクセスする 43路線について、緑化（草花等）・重点管理を 実施した。
			41路線（継 続41路 線）	43路線	順調	
2	東部海浜開発事業の推進 （土木建築部港湾課）	3, 908, 452	整備進捗率			物揚げ場護岸の地盤改良（約140m）を行っ た。橋梁桁製作（52個）、上部工（250m）を整 備した。
			物揚げ場50%	75%	順調	
3	地域観光の支援 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	1, 770	市町村、観光協会、観光関連団体との 意見交換件数（累計）			県内市町村や観光協会等と意見交換を行い、 課題の共有を図った。 またアドバイザー派遣の周知を早めに行い、利 用促進を促した。
			25件（67 件）	24件（75 件）	順調	
4	観光案内所運営事業 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	103, 964	観光案内所の運営			那覇空港国内線・国際線観光案内所および沖 縄観光情報センターにおいて、交通情報や地域 の観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを 多言語で提供した。
			運営	運営	順調	

5	Be. Okinawa多言語コンタクトセンター (文化観光スポーツ部観光振興課)	45, 365	多言語コンタクトセンターの運営			沖縄旅行前、旅行中の外国人観光客からの問い合わせ対応を、電話・メール・チャットで対応するとともに、WebサイトやSNSを活用して、FAQ発信を行った。
			運営	運営	順調	
○県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高める運動の推進						
6	県民意識の啓発 (文化観光スポーツ部観光振興課)	21, 669	Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数 (累計)			県民の観光産業に対する理解および関心を深めるとともに、観光客受入気運の醸成を図るため、Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを実施した。
			1 件 (3 件)	3件 (9件)	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
リピーター率 (国内客)		%	86.2	87.8	87.8	86.5	90	7.9%	達成に努める
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				87.5	88.7	90			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
リピーター率 (外国客)		%	29	36.2	36.2	31.7	29	達成	目標達成
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				29	29	29			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課, 文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
国内客リピーター率は目標値を達成できなかったが、国外客については目標達成となった。令和6年度の実績値は未確定であるが、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復や円安に伴う外国人観光客の増加及び関連する主な取組により、国内客及び外国客のリピーター率は順調に推移することが見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none">・県民意識の啓発については、クリーンアップ活動支援のWeb、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを積極的に実施できなかったため、周知強化を図る必要 <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・Be. Okinawa多言語コンタクトセンターについては、チャットボット及びFAQシステムの利用実績において、WEBからの問い合わせが一番多く、次点でFacebookとなった。 <p>⑤県民ニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none">・東部海浜開発事業の推進については、埋立事業について、地元の沖縄市等から引き続き早期整備の強い要望がある。 <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄フラワークリエイション事業については、沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。・東部海浜開発事業の推進については、環境保全に配慮して工事を進める必要があることから、工事期間が限られていること、国や市町村の多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。また、事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する理解度向上を図る必要がある。・地域観光の支援については、観光まちづくりアドバイザー派遣を希望する市町村等とアドバイザーの間で日程調整に苦慮する場面があった。・観光案内所運営事業については、観光客へのきめ細かなサービスの向上のため、観光協会とも連携し、地域ごとの観光課題の把握に務める必要がある。 <p>[成果指標]</p> <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none">・リピーター率については、コロナ禍を経て観光客数が回復した事や円安に伴う外国人観光客の増加等が、リピーター率の向上に繋がった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>①執行体制の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・東部海浜開発事業の推進については、円滑に工事を進めるために、工期が1年以上になる工事について、債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。・地域観光の支援については、沖縄県観光まちづくりアドバイザーの候補数を増やし選択肢を増やすとともに、利用しやすい体制を整える。 <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・東部海浜開発事業の推進については、国や沖縄市の工事進捗状況を把握し、連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を引き続き行う。・観光案内所運営事業については、毎月開催する観光案内所定例会において、市町村観光協会に参画を促し、各地域における観光課題の共有、解決案等の話し合いを行い、観光案内のサービス向上を図る。 <p>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄フラワークリエイション事業については、年間を通して、生育状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように管理方法等、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら品質向上を図る。・県民意識の啓発については、より県民の興味をひくため、ポケモンを活用した県民啓発プロモーションの検討を行う。 <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・東部海浜開発事業の推進については、事業に対する理解度向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのイベントに協力する。・Be. Okinawa多言語コンタクトセンターについては、チャットボットのログを分析し、外国人観光客の沖縄旅行に関するニーズを抽出し、自動学習機能による問い合わせが多い質問をFAQ形式で掲載して対応していく。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・リピーター率については、引き続き、国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりや観光客のニーズに合わせた情報の提供、地域観光の課題解決に取り組むことで快適な沖縄観光を推進し、リピーター率の向上を図る。
--

「施策」総括表

施策展開	3－（２）－ア	「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
施策	3－（２）－ア－③	多様な受入環境の整備
施策の方向	<p>・本県は、平成19年２月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、「誰もが楽しめる、やさしい観光地」をコンセプトとする各種の取組を実施しています。「誰もが楽しめる、やさしい観光地」づくりを更に強化・発展させるため、障害者への的確な対応を含め、「観光困難者」を体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進するなど、世界水準の観光地としての受入環境整備に取り組みます。</p> <p>・観光産業の高付加価値化に結び付く、障害の特性と多種多様なニーズに応じた受入環境、組織体制等の多面的な条件整備や、県民のホスピタリティを高めることによる質の高いサービスの提供に取り組みます。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○世界水準の観光地としての受入環境整備						
1	ユニバーサルツーリズム の推進 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	20,963	アドバイザー派遣件数（累計）			県内の観光関連事業者を対象に高齢者及び障 害者等の受入環境整備にかかるセミナー及びア ドバイザー派遣を6回実施した。
			7 件（18 件）	6件（21件）	概ね順調	
2	観光客向けの情報発信の 強化 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	20,963	情報発信件数（累計）			おきなわユニバーサルツーリズムの認知度向 上を図るため、展示会出展、WEBサイト等による 情報発信、PR動画作成を行った。
			2 件（6 件）	6件（12件）	順調	
○質の高いサービスの提供						
3	ユニバーサルデザインの 推進 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	20,963	調査の実施回数（累計）			観光関連事業者におけるユニバーサルツーリ ズムに係る取組状況を把握するため、調査を実 施した。
			1 回（3 回）	1回（3回）	順調	
4	県民のホスピタリティ向 上 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	20,963	観光事業者の参加者数（累計）			高齢者及び障害者等の受入環境整備にかかる 講義を実施し、139人が参加した。
			120人（330 人）	139人（459 人）	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
心のバリアフリー認定件数（累計） LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合 （心のバリアフリー認定件数（累計））	件	6	6	17	13	30	達成	目標達成
			計画値					
			14	22	30			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
心のバリアフリー認定件数（累計） LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合 （LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合）	%	3.9	4.1	14.3	5	5	100.0%	目標達成
			計画値					
			4.3	4.6	5			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
観光庁が創設した「心のバリアフリー認定制度」について、県内の観光関連事業者に浸透し始め、引き続き周知啓発を図っていく必要がある。 LGBTQに対する受入環境整備については、ほぼ計画通りに進んでおり、引き続きLGBTQ関連のセミナーを実施するなど、受入環境整備の強化に努める。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・ユニバーサルツーリズムの推進については、「心のバリアフリー認定制度」については認知度の向上、認定取得にかかる手続きの煩雑さを解消する必要がある。</div><div>・観光客向けの情報発信の強化については、ユニバーサルツーリズムの実現には、観光事業者だけでなく地域社会全体の理解と協力が必要である。</div><div>・ユニバーサルデザインの推進については、WEB調査を導入したが、回収率が低かったため、回収率向上の検討を行うとともに、回答に関して疑義のある事業者へのサポートが必要となる。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・県民のホスピタリティ向上については、ユニバーサルツーリズムについては、まだ認知度が低いため、外国旅行客向けの対応を強化するほか、既存のポータルサイトによる情報発信についても、視覚障がい者等への対応を強化する必要がある。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・心のバリアフリー認定件数（累計）</div><div>LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、ほぼ計画通りに進んでおり、引き続きLGBTQ関連のセミナーを実施するなど、受入環境整備の強化に努める。</div><div>②関係機関の調整進展</div><div>・心のバリアフリー認定件数（累計）</div><div>LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、観光庁が創設した「心のバリアフリー認定制度」について、観光事業者等を対象としたセミナーの開催、アドバイザー派遣を行ったことで、令和6年度目標の達成に繋がったが、引き続き、同制度の周知啓発を図り、同制度における認定を促進する必要がある。</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div><div>・ユニバーサルツーリズムの推進については、「心のバリアフリー認定制度」に関するセミナーについて、オンライン開催及びアーカイブに残すことで事業者が受講しやすい環境を整え、制度の認知度、手続きの煩雑さの解消を図る。</div><div>・観光客向けの情報発信の強化については、ユニバーサルツーリズムの円滑な推進のために、県、市町村、福祉関係団体等と定期的な意見交換会を実施し、情報共有を図るとともに、協力体制を構築する。</div><div>・ユニバーサルデザインの推進については、回収率向上に向けて、他事業で行っている調査方法を参考に調査方法の見直しを図る。</div></div><div>また、事業者へのサポートとして、未回答の事業者に疑義等がないか連絡する等、回答へのサポートについても検討を行う。</div><div><div>・県民のホスピタリティ向上については、PRツールは、英語、韓国語等多言語化するほか、既存のポータルサイトは、視覚障がい等の方でも別途支援ツールを使用せずとも閲覧できるように改修して、誰もが容易に情報収集できるようにする。</div></div><div><div>[成果指標]</div><div>・心のバリアフリー認定件数（累計）</div></div><div>LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、ユニバーサルツーリズムに係るセミナー等で、同制度の周知啓発を図るとともに、認定に向けたサポートを実施する。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－イ	SDGsに適応する観光ブランド力の強化
施策	3－（2）－イ－①	サステナブル・ツーリズムの推進
施策の方向	・地域社会、経済、環境の3つの側面において適切なバランスを長期的に維持し、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら、県民の幸福度や観光客の満足度など質の向上にも取り組むことにより、旅行者・観光客と地域・住民が価値を共有するサステナブル（持続可能）／レスポンシブル（責任ある）・ツーリズムの推進を図ります。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○サステナブル（持続可能）／レスポンシブル（責任ある）・ツーリズムの推進						
1	沖縄観光に関する県民意識調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	56,275	沖縄観光に関する県民意識調査の実施回数（累計）			県民へのアンケート調査を1回実施した。
			1回（3回）	1回（3回）	順調	
2	観光統計実態調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	56,275	観光統計実態調査の実施回数（累計）			国内観光客については、広告物に掲載したQRコードを観光客が保持する電子端末で読み取り、消費額等の質問に回答する方法で調査した。外国人観光客については、空港等で調査員による聞き取り調査で調査を行った。
			1回（3回）	1回（3回）	順調	
3	観光産業実態調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,172	観光産業の実態調査等の実施回数（累計）			景況感を中心とした観光関連事業者の現状・課題の把握を目的とした調査を7月、9月、12月の計3回実施した。また、第6次沖縄県観光振興基本計画に係る成果指標調査を7月に実施した。
			1回（3回）	1回（3回）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	%	40.7	42.2	42.2	40.3	50	-4.3%	達成は困難
				(R4年度)	(R5年度)			
			計画値					
			43.8	46.9	50			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課
達成状況の説明	
<p>（R6年度実績値は、R7年7月以降に確定予定。）サステナブルツーリズムは、世界的に浸透してきており、県内でも経済、自然、文化を尊重した観光が意識され、アメニティの削減等、取組は着実に進展している。</p>	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄観光に関する県民意識調査については、急回復する観光需要を踏まえ、県民の観光に対するオーバーツーリズム等のマイナスイメージへの対応が重要になると見込まれるため、調査結果を関係課へ積極展開し、施策の企画・立案の促進を図る必要がある。・観光統計実態調査については、回収数の向上に向けてさらなる工夫を検討するとともに、調査方法や掲示物等変更等が伴う場合、各空港側の確認や調整が改めて必要となる。・観光産業実態調査については、成果指標調査の時期が業界の繁忙期と重なったため、調査の工夫を講じたものの回答率は微増にとどまった。 <p>[成果指標]</p> <p>②関係機関の調整進展</p> <ul style="list-style-type: none">・持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合については、サステナブルツーリズム推進事業では、有識者会議を年3回開催し、沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方検討のため、関係者や関係機関との連携を促進した。 <p>⑤周知・啓発不足等</p> <ul style="list-style-type: none">・持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合については、沖縄県版サステナブルツーリズムの周知啓発のため、沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方の宣言発出を予定していたが、より丁寧な議論が必要となり、周知啓発の取組を令和7年度以降とした。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄観光に関する県民意識調査については、これまでの調査結果では、地域ごとの差異など実態の分析に優位なデータが得られることから、調査結果及び調査の過程で得られた基礎データ等について関係課へ共有して施策の企画立案を促す。・観光統計実態調査については、回収数の向上のため観光客が意識しやすいようにデザイン変更を検討するとともに、円滑に調査が実施できるよう、各空港側との調整を丁寧に行っていく。 <p>⑦取組の時期・対象の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・観光産業実態調査については、回答率向上のため引き続き設問を工夫するとともに、成果指標調査については、夏季の繁忙期前の調査開始を目指して、さらなる回答率向上を図る。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合については、サステナブルツーリズムの取組を推進するため、地域で発生する観光諸課題を解決する必要があるため、補助金事業等、地域にとって必要な支援を実施する。 <p>また、サステナブルツーリズムは概念が幅広く、アメニティの削減やフードロス等、取組の一部も一般的となっていることから、指標の根拠となる調査では具体的な事例をあげるなど、実際の取組の把握に努める。</p>

「施策」総括表

施策展開	3－（２）－イ	SDGsに適応する観光ブランド力の強化
施策	3－（２）－イ－②	持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント
施策の方向	・国内外において「持続可能な観光」に関する取組が進められる中、各機関や各地域では「持続可能な観光指標（Sustainable Tourism Indicator）」（以下「STI」）が開発されています。持続可能な観光を志向する観光客が増加していることから、観光における脱炭素化やSDGsに適応した観光地としてのブランド力の強化を図るため、国際基準のSTIを基に開発された「日本版持続可能な観光ガイドライン」（令和２年６月観光庁）を活用するほか、本県独自の成果指標の設定に取り組み、環境容量等を踏まえた持続可能な観光施策を推進します。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○持続可能な観光施策の推進						
1	沖縄観光推進ロードマップ実施事業 （文化観光スポーツ部観光政策課）	9,094	圏域別説明会の実施回数（累計）			令和6年度は、国や観光関連団体等で構成する会議における検証など令和5年度を対象としたPDCAを実施したほか、ロードマップやPDCA実施結果について市町村や観光関連団体向けの説明会を圏域別に実施した。
			1回（3回）	1回（3回）	順調	
2	市町村における観光地マネジメントの促進 （文化観光スポーツ部観光振興課）	28,406	市町村支援（情報提供、セミナー等）の件数（累計）			持続可能な観光を推進するため沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方を検討し、観光諸問題の解決を目的とした取組への補助金等支援を実施した。
			10件（30件）	15件（36件）	順調	
3	観光地の混雑解消・分散化・平準化 （文化観光スポーツ部観光政策課）	10,000	観光施設による混雑情報の発信件数（累計）			沖縄観光快適Navi「おきめぐり」において33スポットの混雑予測等のデータを公表した。
			2件（6件）	33件（67件）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）	市町村	17	18	21	25	25	100.0%	目標達成
			計画値					
			20	22	25			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課
達成状況の説明	
各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計） が25市町村になっており、当初の目標を達成した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・観光地の混雑解消・分散化・平準化については、Webサイトの利用促進を図るため、掲載コンテンツの追加や周知を行う必要がある。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・沖縄観光推進ロードマップ実施事業については、アンケート調査において、有意義であった・どちらかと言えば有意義であったという回答が91.7%であった。引き続き、満足度の維持向上や参加者の増加に向けた取り組みを行う必要がある。また、PDCAの実施にあたっては、Excelファイルで作成した様式を活用しているが、ファイル数が膨大であるため、集約作業や確認作業が煩雑である。</div><div>・市町村における観光地マネジメントの促進については、持続可能な観光（サステナブルツーリズム）が円滑に推進するには、旅行者・事業者・住民による連携した協力が不可欠であり、共通したサステナブルツーリズムのあり方を共有する必要がある。</div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）については、「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向け各施策の着実な推進を図るとともに、各地域への説明会の実施により各地域における観光地マネジメントの促進及び情報共有を図ることができた。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</div><div>・市町村における観光地マネジメントの促進については、持続可能な観光（サステナブルツーリズム）を円滑に推進するため、関係者が連携するほか、沖縄県版のサステナブルツーリズムのあり方を設定し、旅行者・事業者・住民に対する周知・啓発等の支援を行う。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・観光地の混雑解消・分散化・平準化については、沖縄観光快適Navi「おきめぐり」webサイトの利用促進を図るため、掲載コンテンツの追加等に取り組むとともに、更新した情報についてSNSを活用した広報等を行い周知を図る。</div><div>⑧その他</div><div>・沖縄観光推進ロードマップ実施事業については、説明会については、引き続き、現地開催及びオンラインのハイブリッド開催を行うことや観光振興に関する課題等の意見交換の時間を確保する等、満足度の向上や出席者の増加に向けた取組を行う。また、様式の簡素化やシステム化等、定型作業等の負担軽減について検討する。</div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>・各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）については、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成のため、各地域における観光地マネジメントの促進及び情報共有を図るため、市町村や観光関連団体と観光振興に関する課題やその対応策の共有を図る。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－ウ	多彩かつ質の高い観光の推進
施策	3－（2）－ウ－①	沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進
施策の方向	<div>・本県の豊かな自然環境、琉球王朝時代から培われてきた伝統文化や伝統芸能、空手、泡盛や琉球料理、ホスピタリティ等の本県のソフトパワーを生かした多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムの推進に取り組みます。</div> <div>・世界自然遺産をはじめとする地域の魅力ある自然環境や地域社会に配慮したエコツアー、マリンレジャー等の自然体験型観光や世界文化遺産をはじめとする文化資源の観覧、体験活動等を通じて文化についての理解を深めることを目的とする文化観光、ナイトタイムエコノミー等を活用した魅力ある都市型観光を推進します。</div> <div>・心身の健康を希求するウェルネスや癒やし、リフレッシュ等の国内外の旅行者が求めるニーズに対応した沖縄の魅力を生かした質の高い観光を推進します。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムの推進						
1	多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発 （文化観光スポーツ部観光振興課）	83,668	支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			4 件（12 件）	11件（32 件）	順調	
2	フィルムツーリズムの推進 （文化観光スポーツ部観光振興課）	30,343	沖縄で撮影を行う作品の支援件数（累計）			ロケ地情報提供やロケハン・シナハン、ロケ現場のサポートを行うとともに、地域自治体や観光関連施設のロケ担当者との協力体制を構築し、長期的な撮影受入体制の強化を図った。
			30件（90 件）	29件（93 件）	順調	
3	沖縄国際映画祭を活用したツーリズムの推進 （文化観光スポーツ部観光振興課）	37,427	イベントの実施回数（累計）			国内外で開催される映画祭・イベント等において沖縄の魅力の発信を行った。全国ロケ地フェアにてロケ地マップの配布し、新宿エイサーまつりのブース出展、トークイベント等で沖縄国際映画祭のPRを行った。
			3 件（9 件）	6件（19件）	順調	
4	「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度 （文化観光スポーツ部文化振興課）	17,073	「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証件数（累計）			沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、「琉球料理が味わえる店」の店舗認証を実施した。
			30件（60 件）	30件（42 件）	順調	

○自然体験型観光や文化資源の観覧等						
5	持続可能なマリンレジャーの振興 (文化観光スポーツ部観光振興課)	7,189	セミナー参加事業者数（累計）			マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンシブルツーリズムの概念をセミナーで周知啓発した。
			100事業者 (300事業者)	34事業者 (433事業者)	大幅遅れ	
6	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	17,100	プログラムモデル構築数（累計）			旅行商品造成のほか、説明会やプロモーション活動を実施。
			2件（6件）	2件（6件）	順調	
7	日本遺産普及啓発事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	1,400	Webサイトでの情報発信件数（累計）			Webサイト等を活用し、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信し、観光資源としての活用を促した。
			12件（36件）	11件	順調	
○沖縄の魅力を生かした質の高い観光の推進						
8	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部観光振興課)	83,668	支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			1件（3件）	2件（3件）	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
平均滞在日数		日	3.7	4.25	4.25	4.04	4.21	66.7%	目標達成の見込み
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				3.87	4.04	4.21			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課, 文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
令和6年度の実績値は未確定であるが、平均滞在日数の増加に関連する主な取組を継続的に実施しており、計画値を達成することが見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none">・持続可能なマリンレジャーの振興については、セミナー実施回数を昨年度から減らしたこと、周知方法を変更したことにより参加者が減った。参加者数の増加に向けて、セミナーの開催時期等について検討する必要がある。・ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発については、沖縄旅行に対して「心身の健康増進や回復」を求める人たちが増えてきており、そのニーズに対する潜在的価値は多いが、コンテンツは少ない。 <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発については、多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と周辺事業者や地域住民との連携が必要である。・フィルムツーリズムの推進については、ロケ地周辺住民とのトラブル防止、ロケ地の環境破壊の防止、撮影の円滑な進行等のために、ガイドラインの周知を行う必要がある。 <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄国際映画祭を活用したツーリズムの推進については、各市町村との関わりが低かった反省点を踏まえ、41市町村との連携、県民を巻き込んだものをする必要がある。 <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none">・多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発については、事業者自身が継続して販売できる販路を確保する必要がある。・「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度については、認証制度について、パンフレットやWEBサイト等を活用し情報発信を行ったものの、依然認知度が低い状況となっている。・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業については、旅行商品造成プログラムモデルの周知や販売に苦慮しているため、販売強化の取組を強化する必要がある。・日本遺産普及啓発事業については、琉球文化日本遺産の更なる認知度向上のため、新たな周知方法を検討する必要がある。 <p>[成果指標]</p> <p>⑤周知・啓発不足等</p> <ul style="list-style-type: none">・平均滞在日数については、滞在日数を増やす取組として「沖縄観光コンテンツ開発支援事業」を実施しており、県内事業者の工夫を凝らした多彩な観光コンテンツが開発されているが、それらのコンテンツの周知が不足しており、観光客に届いていない可能性がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発については、事業実施主体の地域住民や地域観光協会等と連携し、持続可能なコンテンツ開発を行う。・フィルムツーリズムの推進については、ロケ資源の保全のために、市町村、観光協会等を対象に「ロケの円滑な受入れのためのガイドライン」の周知、意見交換会を実施していく。・沖縄国際映画祭を活用したツーリズムの推進については、41市町村の魅力を発信するコンテスト形式の上映会の実施、伝統芸能や美術等に携わる県内若手アーティストの発表の場の創出など文化面の取組を強化する。 <p>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p> <ul style="list-style-type: none">・ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発については、今後もウェルネス関連の申請件数を増やすため、過去事例を提示し、積極的に発信する必要がある。 <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度については、令和6年度の取組に加え、令和7年度は、SNSを活用した広報を実施し、認知度向上を図る。 <p>⑦取組の時期・対象の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発については、ツーリズムEXP0ジャパンなどの観光関係の大型商談会等に積極的に参加し、販路開拓を続ける。・日本遺産普及啓発事業については、WEBサイトのほか、SNSなど様々な媒体を活用し、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく。 <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none">・持続可能なマリンレジャーの振興については、令和5年度の周知広報に戻しつつ事業者が参加しやすい11月～1月にセミナー実施を検討する。・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業については、ワーキンググループに周知や販売に関する知識を持ったアドバイザーを招き、販売に関する取り組みを強化する。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・平均滞在日数については、滞在日数を増やすきっかけとなる多彩で魅力的な観光コンテンツの観光客認知獲得のため、ツーリズムEXP0ジャパン等の観光関係の大型展示会や商談会において周知していく。
--

「施策」総括表

施策展開	3－（２）－ウ	多彩かつ質の高い観光の推進
施策	3－（２）－ウ－②	多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開
施策の方向	<div>・ 沖縄観光ブランドであるBe. Okinawaのイメージを基に、国内、海外の各市場においてターゲットの特性に応じた戦略的なプロモーション活動を展開し沖縄観光の価値を訴求することで、富裕層等をはじめとする、より消費単価の高い層の取り込みを図り、滞在日数の延伸や観光消費額の向上に取り組めます。</div> <div>・ 国内誘客については、独自の自然や文化等の地域ごとに異なる魅力を発信するなど、ターゲットに応じたきめ細かな誘客活動を展開し、平和学習や民泊体験、SDGsへの取組など、沖縄でしか体験できない魅力ある教育旅行を推進します。</div> <div>・ 海外誘客については、近隣のアジア市場のみならず、欧米豪露等の新規市場や潜在市場での開拓を進め、特定地域に偏らない誘客活動を展開し、欧米豪露等の長期滞在型リゾート需要や海外富裕層等の消費単価の高い層の取り込みを図ること、質の向上に取り組めます。</div> <div>・ 、沖縄型特定免税店制度を活用したショッピング、レジャー、スポーツ、リゾートウェディング、MICE、ワーケーションなど、広範なニーズを多角的に把握し、各コンテンツの効果的な発信により消費額の高い観光客の誘客を図ります。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○滞在日数の延伸や観光消費額の向上						
1	海外富裕層向けプロモーション事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	531,999	プロモーション実施回数（累計）			国内及び海外の富裕層専門旅行業者各1社（計2社）をFAMツアーに招聘し、県内観光関連事業者が持つ高付加価値旅行商品の発掘及び当該事業者を通じた富裕層向けプロモーションを実施した。
			3回（9回）	3回（9回）	順調	
2	国内富裕層向けプロモーション事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	271,025	プロモーション実施回数（累計）			国内富裕層向け雑誌への特集記事出稿1件を実施、富裕層受入に係るコンテンツ発掘及び販路拡大に向けた連携強化のための県内観光関連事業者ネットワーク会議を4回開催した。
			2回（6回）	2回（6回）	順調	
○ターゲットに応じたきめ細かな国内誘客活動の展開						
3	国内需要安定化事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	271,025	プロモーション実施回数（累計）			国内観光客の安定的かつ継続的な確保に向けた、メディア・航空会社・空港・旅行会社等連携プロモーション、沖縄観光ブランドによる観光ブランディング、富裕層向けプロモーション等を実施した。
			20回（60回）	52回（100回）	順調	
4	教育旅行推進強化事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	82,092	プロモーション実施回数（累計）			修学旅行推進協議会開催（1回）、プロモーション回数（9回）、事前事後学習支援（126件）、修学旅行模擬体験提供（8件）等を実施した。
			6回（18回）	10回（27回）	順調	

○特定地域に偏らない海外誘客活動の展開						
5	沖縄観光グローバル事業 （海外重点市場） （文化観光スポーツ部観光振興課）	550, 134	プロモーション実施地域数（内訳）			重点市場（台湾、韓国、香港、中国本土）において、旅行博・現地イベント、商談会、旅行会社およびメディア招聘、航空会社および旅行会社とのタイアッププロモーションを実施した。
			4箇所（継続4箇所）	4箇所	順調	
6	沖縄観光グローバル事業 （戦略開拓市場等） （文化観光スポーツ部観光振興課）	550, 134	プロモーション実施地域数			戦略開拓市場（東南アジア）および新規開拓市場（欧州、豪州、北米）において、旅行博、セミナー・商談会、旅行会社およびメディア招聘、市場プロモーション等を実施した。
			7箇所	7箇所	順調	
○広範なニーズを多角的に把握した各コンテンツの効果的な発信						
7	カップルアニバーサリー ツーリズム事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	33, 647	プロモーション実施回数（累計）			国内外に向けてブランドイメージの浸透を図るとともに、ウェディングフェアを開催し、沖縄リゾートウェディングの魅力を発信し、認知度向上と需要喚起を図った。
			6回（18回）	8回（24回）	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
国内客及び外国空路客の一人当たり 観光消費額 (国内客の一人当たり観光消費額)		円	76, 987	103, 292	103, 292	101, 530	85, 710	281. 4%	目標達成
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				79, 892	82, 805	85, 710			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
国内客及び外国空路客の一人当たり 観光消費額 (外国空路客の一人当たり観光消費額)		円	102, 528	93, 497	93, 497	111, 605	106, 386	235. 3%	目標達成
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				103, 813	105, 101	106, 386			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
○令和6年度実績値は7年度半ばに確定されることから、直近確定値である5年度実績値を6年度実績値に記入した。 ○国内客及び外国空路客ともに令和6年度目標値を上回る実績値となり、目標は達成されている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]

内部要因の分析

③他地域等との比較

・国内需要安定化事業については、沖縄観光需要の新規創出と沖縄観光経験者層のリピーター化促進のため、海やビーチリゾート等の渋滞のイメージから脱却し、国内他地域と差別化できる沖縄の独自性や希少性のPRを強化する必要がある。

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

・海外富裕層向けプロモーション事業については、コロナが明けて欧米豪の富裕層の旅行欲求も高まってきている中、実施してきた海外富裕層市場に対する観光コンテンツのプロモーションにより、沖縄の認知度向上が進んでいる。

・国内富裕層向けプロモーション事業については、国内富裕層市場に対する観光コンテンツのプロモーションにより、従来のマストツーリズム向け観光イメージからの脱却が進んでおり、「量から質」の沖縄観光の転換が進んでいる。また、SDGsや自然体験、健康といったテーマ性のある旅行に対する需要の増加とともに滞在期間の長期化等、観光客のニーズや期待が沖縄でしか得られない体験を追求する方向へと変化している。

・国内需要安定化事業については、長引く円安の影響により、日本国内では海外旅行よりも安価で短い旅程の国内旅行のニーズや選好傾向が顕著である。

・沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）については、外国人入域観光客数は定期路線の復活や新規路線の就航を背景に増加傾向が続いているが、今後は海外富裕層等の消費単価の高い層の取り込みを目的としたプロモーションを強化する必要がある。

・沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）については、本県の令和6年度の外国人入域観光客については、コロナ禍後の定期便路線の復活、新規路線の就航のほか、好調なクルーズ市場を背景に増加傾向が続いている。

・カップルアニバーサリーツーリズム事業については、物価高等の影響から、国内市場においては、沖縄以外の他県におけるウェディングの需要が高まっている。そのため、円安の影響もあり来県しやすい海外市場においてプロモーションを強化する。

⑥他地域等の動向

・海外富裕層向けプロモーション事業については、日本全体で富裕層インバウンドを誘客する取組が進んできており、沖縄以外の地方も富裕層観光の取組が広がってきている。

・国内富裕層向けプロモーション事業については、国内旅行需要の高まりを受け、国内の多くの自治体や観光地において富裕層誘客の取組が進んでおり、地域間での競争が激しくなっている。

・沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）については、日本政府は2030年に6,000万人の外国人観光客数を目標としており、今後も本県への入域客数の増加が見込まれることから、市場動向・特性の分析などを実施する必要がある。

・沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）については、令和6年度の日本の訪日観光客数は過去最高の3,687万人を記録した。政府は2030年には6,000万人の入域観光客を目標としており、市場全体の動きから本県への訪日観光客数の増加が見込まれる。

改善余地の検証等

⑦その他

・教育旅行推進強化事業については、沖縄への修学旅行の実施が4月～6月、10月～12月に集中することから、閑散期への実施へ向けたプロモーションを行う必要がある。

[成果指標]

①計画通りの進捗

・国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額については、国内客及び外国空路客ともに潜在的に大きな沖縄観光需要があった中、機を捉えた事業執行が成果達成に貢献した。

③周知・啓発の効果

・国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額については、国内及び海外における沖縄観光プロモーションの取組みにより、国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額の増加につながった。

IV 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・海外富裕層向けプロモーション事業については、海外富裕層の誘客競争が加速する中、沖縄の認知度向上のため、行政と県内観光事業者が一体となった誘客プロモーション活動を実施し、沖縄の富裕層観光の情報発信を図る。・国内富裕層向けプロモーション事業については、国内高付加価値旅行者等の誘客競争が加速する中、沖縄の認知度や魅力を十分にPRするため、県内観光事業者が一体となり誘客プロモーション活動に活用できる新規コンテンツ造成等さらなる需要の創出を図る。・沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）については、高付加価値商品を取り扱う県内事業者との共同出展など、官民いっぴいとなった取り組みを実施する。・沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）については、インバウンドの誘客を推進するため、県内事業者との共同出展による認知度向上の取り組みのほか、県海外事務所と連携し、現地航空会社やクルーズ会社へのプロモーションなどの取組を強化する。 <p>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p> <ul style="list-style-type: none">・教育旅行推進強化事業については、例年修学旅行を実施していない時期への変更を検討してもらうため、教員向けのモニターツアーを実施する。また、受け入れ態勢強化に向けて県内事業者向けの商品造成にかかるセミナー等を開催する。 <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・海外富裕層向けプロモーション事業については、有力な国内外の富裕層専門旅行業者と県内事業者とのコネクションの構築の機会を図り、富裕層向けの沖縄情報の発信・販売機会を継続的に確保する。・国内富裕層向けプロモーション事業については、FAMツアー後に商談会を実施する等、県内の事業者をFAMで招聘した旅行社と交流してもらうことで、その情報を富裕層に届けてもらう取組を実施する。・国内需要安定化事業については、エシカルトラベル等のテーマ型観光の訴求や、琉球王国の歴史文化、世界自然遺産構成資産である沖縄島北部及び西表島といった、独自性及びストーリー性のあるコンテンツを積極的に取り上げて発信する。 <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・国内富裕層向けプロモーション事業については、地域集落における料理、交流、生活体験等に対する国内外富裕層旅行会社からの問い合わせや需要が増加していることを受け、国内外富裕層のニーズに対応可能な高付加価値旅行商品の多様化に取り組む。・国内需要安定化事業については、ハワイや東南アジア等の海外リゾート等を好んでいた日本人観光客に対し、国内でも独自性や非日常性のある沖縄という旅先を積極的に発信・訴求し、国内観光客の中長期休暇中の観光ニーズを取り込む。・沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）については、変化する市場動向に対応するため、県海外事務所等を活用した情報収集・分析を実施し、市場および時宜に応じたプロモーション（展示会・商談会出展、招聘事業等）を実施する。・沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）については、一部路線で定期便が就航していることから、路線維持や搭乗率向上のため、定期便の安定運航に向けたプロモーション（展示会等出展）やインセンティブ事業の実施に取り組む。・カップルアニバーサリーーツーリズム事業については、県海外事務所と連携し、海外における広報を強化し、ウエディングプロモーションを実施する。また、県内事業者の受け入れ態勢の強化のため、情報発信やメイクアップにかかるセミナーを実施する。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額については、琉球王国の歴史文化、世界自然遺産構成資産である沖縄島北部及び西表島といった独自性及びストーリー性のある沖縄の素材やコンテンツを積極的に発信・訴求し、新たな体験型消費等と呼び込むことで、国内客及び外国空路客ともに一人当たり観光消費額の更なる増加を目指す。

「施策」総括表

施策展開	3－（２）－ウ	多彩かつ質の高い観光の推進
施策	3－（２）－ウー③	質の高いクルーズ観光の推進
施策の方向	<p>・クルーズ寄港地の分散化と県内での周遊を促進することにより、より広い範囲・分野に経済効果を波及させるため、県内周遊クルーズや着地型観光を図るとともに、受入施設、二次交通及び周辺環境の整備を進め、観光交流拠点としての寄港促進に向けて取り組みます。</p> <p>・フライ・アンド・クルーズ等の新たな旅行形態についても、良質な観光・ツーリズムの振興を要件に、沖縄観光の付加価値を創出する方策として展開を図り、その誘致を含めた多様な国際クルーズネットワークの拡充等に取り組みます。クルーズ船寄港による経済的利益の創出と地域への還元のあるあり方について検討を図ります。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光交流拠点としての寄港促進						
1	クルーズ船寄港地の形成 （中城湾港） （土木建築部港湾課）	7, 000	西ふ頭貨客兼用バースにおける短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保に資する施設の整備			クルーズ船の岸壁予約制限等を改善するため、大型船を西ふ頭から、東ふ頭にシフトさせることを目的として、国直轄事業と連携して、東ふ頭の岸壁背後地の基本設計を実施した。
			基本設計	基本設計	順調	
2	石垣港の整備 （土木建築部港湾課）	0	旅客船ターミナル整備等			石垣港において大型旅客船ターミナル（泊地、防波堤）の整備を行った。
			岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設の整備	順調	
○多様な国際クルーズネットワークの拡充等						
3	クルーズ船の誘致 （文化観光スポーツ部観光振興課）	50, 554	プロモーション実施地域数			ラグジュアリー・プレミアムクルーズ、フライ・アンド・クルーズの誘致活動のため、日本国内や米国、フィリピンなど5地域での寄港地としての沖縄の発信を行った。
			5地域	5地域	順調	
4	クルーズ船社へのポートセールの実施 （土木建築部港湾課）	2, 758	ポートセールスの実施回数（累計）			クルーズ関連イベントや旅行博へのブース出展を計3回実施し、国内外船社ブースを訪問する等ポートセールスを実施した。
			3回（9回）	3回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合		%	0	100	45	35.5	41.6	85.3%	目標達成の見込み
				計画値					
				13.9	27.7	41.6			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
コロナ禍後に本格的に国際クルーズが再開したこともあり、クルーズ全体の寄港回数は増えている。プレミアム・ラグジュアリー船の寄港回数も増えているが、中国からのクルーズ船が本格的に再開したことを受け、総数が増加したことで割合が減少しており、目標値達成に至らなかった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
<div> <div>[主な取組]</div> <div> <div>内部要因の分析</div> <div>②他の実施主体の状況</div> <div>・石垣港の整備については、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。</div> </div> <div> <div>外部環境の分析</div> <div>④社会・経済情勢の変化</div> <div> <div>・クルーズ船寄港地の形成（中城湾港）については、国際クルーズ船が再開し、大型クルーズ船の寄港は、回復傾向にあるが、中国のクルーズ需要の回復が遅れているため、中城湾港の回復が遅れている。</div> <div>・クルーズ船の誘致については、中国からのクルーズ船運航が再開され、大型のカジュアル船の寄港回数が大幅に増加となったことにより、二次交通の負担やラグジュアリー・プレミアムクラスクラスの寄港割合が減少している。</div> <div>・クルーズ船社へのポートセールの実施については、令和5年に国内における国際クルーズ船運航が再開して以降、全国的にクルーズ船の寄港数は増加基調となっている。</div> </div> </div> <div> <div>改善余地の検証等</div> <div>⑦その他</div> <div>・クルーズ船社へのポートセールの実施については、寄港地が那覇港単独のポートセールスでは効果が限定的であり、フライ・アンド・クルーズ受入による質の高いクルーズ観光を推進する必要がある。</div> </div> <div> <div>[成果指標]</div> <div>⑮その他個別要因</div> <div>・プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合については、中国からクルーズ船（カジュアル船）が本格的に再開し寄港回数全体が増加した。県が掲げる「質の高いクルーズ観光推進」の施策「フライ・アンド・クルーズ」も積極的に誘致し寄港にもつながったが、カジュアル船に分類されるため成果指標には反映されない。</div> </div> </div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div> <div>[主な取組]</div> <div>②連携の強化・改善</div> <div> <div>・クルーズ船寄港地の形成（中城湾港）については、国際クルーズ船をスムーズでストレスなく受け入れるためには、中部圏域の受入体制構築を図る必要があるため、地元関係機関との連携強化を図る。</div> <div>・クルーズ船社へのポートセールの実施については、ポートセールス実施にあたり、県内外の他港との連携やフライ・アンド・クルーズ等の多様なクルーズ船誘致により、質の高いクルーズ観光の推進に向け取り組む。</div> </div> <div>⑥変化に対応した取組の改善</div> <div> <div>・クルーズ船社へのポートセールの実施については、国内における国際クルーズ船運航が増加基調であることを踏まえ、海外船社へのプロモーションを積極的に実施する。</div> </div> <div>⑧その他</div> <div> <div>・石垣港の整備については、早期整備を図るため港湾管理者である石垣市等により、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。</div> <div>・クルーズ船の誘致については、現在、那覇港や石垣港への寄港が集中しており、今後も増加が見込まれるため、受入の負担軽減が必要となる。那覇、石垣港以外の寄港地の自治体と連携し、他の港への誘致を行い寄港地の分散化を図る。</div> </div> </div> <div> <div>[成果指標]</div> <div>・プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合については、現在の成果指標が「プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合」であるが、クルーズの総数によって成果が左右されるため、より施策の成果を把握できるようにラグジュアリー・プレミアムクルーズ、フライ・アンド・クルーズの寄港回数を成果目標に変更する。（令和6年度企画調整課調整済）</div> </div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－ウ	多彩かつ質の高い観光の推進
施策	3－（2）－ウ－④	観光消費額向上に資する新たな拠点形成や観光プログラムの創出
施策の方向	・観光消費額の向上や滞在日数の延長を図るため、観光地形成促進地域制度の活用等により民間投資を促進させ、北部圏域で整備が進められる大規模テーマパーク事業計画など魅力ある民間観光施設の整備促進、雨天時・ボトム期・ナイトライフなど多様な観光ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの構築や、体験プログラムの開発に取り組みます。既存宿泊施設へのデジタル技術の導入やリノベーション等を促進させることで、高付加価値化等による収益最大化及び経営基盤の安定化を図るとともに、国内外の多様なニーズに対応可能な宿泊施設等の整備の促進に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光地形成促進地域制度の活用等による民間投資の促進						
1	観光地形成促進地域制度 の活用促進 （文化観光スポーツ部MICE 推進課）	5,501	観光地形成促進措置実施計画の認定件 数（累計）			ワンストップ相談窓口で企業への制度の周知 と相談対応を行ったほか、関係団体等に対して 制度の周知を図るとともに、事業者向けの手引 き、Q＆A等を作成した。
			3 件（7 件）	3 件（4 件）	順調	
2	民間観光関連施設の投資 の促進 （文化観光スポーツ部MICE 推進課）	5,501	特定民間観光関連施設の投資額 ※跡地利用施設など特殊要因を除く			ワンストップ相談窓口で企業への制度の周知 と相談対応を行ったほか、関係団体等に対して 制度の周知を図るとともに、申請事業者向けの 手引き、Q＆A等を作成した。
			842,000千円	204,294千円	大幅遅れ	
○多様な観光ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの構築						
3	付加価値の高い観光コン テンツの開発 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	83,668	支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等） を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開 発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援 した。
			3 件（9 件）	11件（26 件）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
一人当たり観光消費額（娯楽・入場費）	円	6,647	10,525	10,525	9,071	7,308	366.7%	目標達成
				(R4年度)	(R5年度)			
			計画値					
			6,867	7,088	7,308			

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
一人当たり観光消費額（宿泊費）		円	23,398	38,774	38,774	35,984	26,646	387.5%	目標達成
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				24,480	25,564	26,646			
担当部課名		文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明									
R6の実績値については、8月頃確定予定。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none">・観光地形成促進地域制度の活用促進については、認定要件を満たす民間投資案件を事前に把握できるよう、情報収集を行う必要がある。・民間観光関連施設の投資の促進については、認定要件を満たす民間投資案件を事前に把握できるよう、情報収集を行う必要がある。 <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・付加価値の高い観光コンテンツの開発については、多彩で質の高いコンテンツを開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域住民、周辺事業者との連携が必要である。 <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・観光地形成促進地域制度の活用促進については、令和6年度に観光関連団体、各関係業界等に対し、制度活用の周知を行ったが、制度内容を十分に知らないという事業者も一定数いると考えられることから、より一層の周知強化を図る必要がある。・民間観光関連施設の投資の促進については、令和6年度に観光関連団体、各関係業界等に対し、制度活用の周知を行ったが、制度内容を十分に知らないという事業者も一定数いると考えられることから、より一層の周知強化を図る必要がある。 <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none">・付加価値の高い観光コンテンツの開発については、多彩な質の高い観光コンテンツの開発支援を受けた事業者が自走できるように、継続して販売できる販路を確保する必要がある。 <p>[成果指標]</p> <p>③周知・啓発の効果</p> <ul style="list-style-type: none">・一人当たり観光消費額（娯楽・入場費、宿泊費）については、企業、関係団体、業界等への税制活用の積極的な周知・広報活動等に取組により、一定の成果が表れた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・観光地形成促進地域制度の活用促進については、観光関連団体、関係業界との連携体制の強化を図り、制度活用が見込まれる民間投資案件の把握を行う。また、メールマガジン配信や関係団体用ウェブサイトへの掲載なども活用した周知を行う。また、庁内の担当班長会議を行い、税制関係部署間での情報共有を行う。・民間観光関連施設の投資の促進については、観光関連団体、関係業界との連携体制の強化を図り、制度活用が見込まれる民間投資案件の把握を行う。また、メールマガジン配信や関係団体用ウェブサイトへの掲載なども活用した周知を行う。また、庁内の担当班長会議を行い、税制関係部署間での情報共有を行う。・付加価値の高い観光コンテンツの開発については、事業実施主体と地域住民、周辺事業者との連携し、自走化と持続性を確保できる多彩な質の高い観光コンテンツを支援していく。 <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・付加価値の高い観光コンテンツの開発については、ツーリズムEXP0ジャパンのような観光関係の大型商談会等に積極的に参加し、販路開拓を続ける。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・一人当たり観光消費額（娯楽・入場費、宿泊費）については、引き続き、観光地形成促進地域制度の活用等による民間投資の促進や、多様な観光ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの構築等の取組の充実強化に努める。
--

「施策」総括表

施策展開	3－（２）－エ	DXによる沖縄観光の変革
施策	3－（２）－エー①	ICTによる新たな観光体験の創出促進及び観光施設等における
施策の方向	<div>・VR（仮想現実）・AR（拡張現実）等の新たなデジタル技術の活用により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出に取り組みます。</div> <div>・観光客が快適に過ごせる観光地の形成のため、リアルタイムな観光地及び移動経路等における混雑回避に必要な情報の提供や、観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及・促進、無料公衆無線LAN（Free-Wi-Fi）、施設情報のオープンデータ化等の環境整備に取り組みます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○新たなデジタル技術の活用による観光コンテンツの創出						
1	新たな技術を活用した観光コンテンツの開発 （文化観光スポーツ部観光振興課）	83,668	支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			1 件（3 件）	1件（2件）	順調	
○観光客が快適に過ごせる観光地の形成						
2	コンタクトレス決済端末機導入整備事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	287,978	コンタクトレス決済端末機普及件数（累計）			・コンタクトレス決済端末機導入整備事業により作成した成功事例集を配布し周知等を図った。 ・コンタクトレス決済端末機を導入する事業者へ補助することにより、導入費用の負担を軽減し、普及促進に努めた。
			700件 （2,150件）	0件（991 件）	未着手	
3	観光情報基盤構築事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	20,494	観光基盤情報の収集整備件数（累計）			観光２次交通結節点の設置に伴う新設のバス路線や国頭村観光周遊バス及び宮古島ループバスの時刻表等を収集した。
			300件（800 件）	393件（983 件）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	施設	0	2	3	3	3	100.0%	目標達成
			計画値					
			1	2	3			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課
達成状況の説明	
3つの観光施設で混雑状況等のリアルタイム情報を発信したことで、目標を達成した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>②他の実施主体の状況</p> <p>・新たな技術を活用した観光コンテンツの開発については、VRやアプリ、メタバースといったDXを活用した観光コンテンツの補助申請が増えてきているが、観光体験コンテンツには繋がっていない。</p> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <p>・観光情報基盤構築事業については、那覇空港3階デッキ延伸工事に伴い、バス停再編及び新たなバス停デジタルサイネージの設置を予定していることから、わかりやすい案内方法などを検証する必要がある。</p> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <p>・コンタクトレス決済端末機導入整備事業については、令和4年度でコンタクトレス決済端末機導入整備事業は終了したものの、新たに収益力向上サポート事業の補助金を活用してコンタクトレス化を進めていくことが可能となっている。また、令和6年度実施の沖縄観光人材不足緊急対策事業においては、コロナ前と比べて従業員数が減少していること等の要件により申請できない事業者が出たため、当該要件を緩和する必要がある。</p> <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <p>・リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数については、関連する主な取組の継続的な実施によって、リアルタイムな情報を公開している観光施設数が増加した。</p>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>③他地域等事例を参考とした改善</p> <p>・新たな技術を活用した観光コンテンツの開発については、過去事例を提示し、旅前や旅後でデジタルコンテンツを活用し、旅中の観光体験コンテンツに繋げ、沖縄観光の満足度、リピーター化に繋げる。</p> <p>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p> <p>・コンタクトレス決済端末機導入整備事業については、コンタクトレス決済端末機導入整備事業により作成した成功事例集を活用する。収益力向上サポート事業の補助金活用等を含めて事業者へのアプローチする等、コンタクトレス化の普及を図っていく。また、令和7年度実施の観光事業者収益力向上サポート事業においては、前年度の従業員数要件をなくしたことで、より多くの事業者を対象にすることができた。</p> <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <p>・観光情報基盤構築事業については、オープンデータを活用したリアルタイムの時刻表やわかりやすいバス停及び案内板表示の設置となるよう、関係機関・事業者と調整していく。</p> <p>[成果指標]</p> <p>・リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数については、目標は達成できたものの、観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、さらなる施設数の増加を目指していく。</p>

「施策」総括表

施策展開	3－（２）－エ	DXによる沖縄観光の変革
施策	3－（２）－エー②	世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成
施策の方向	・観光地におけるWi-Fi等の通信設備、情報セキュリティ環境の整備に取り組みます。 ・本県の優位性・差別化要素を構築し、デスティネーションとしての沖縄の認知度向上を図るとともに、送り手となる企業やワーケーションに関心がある個人事業主等に対する誘客活動に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光地におけるWi-Fi等の通信設備の整備等						
1	Be. OkinawaFreeWi-Fi通信 機器調査及び検討業務事 業 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	14,369	アクセスポイント件数（累計）			Be. OkinawaFreeWi-Fiの性能等に関する実態調 査、協議会の開催等により、利便性・有効性等 に関する検証を行うとともに、周知広報活動を行 った。
			500件 （1,500件）	△617件 （3,263）	未着手	
○デスティネーションとしての沖縄の認知度向上や誘客活動の展開						
2	デスティネーションとし ての沖縄の認知度向上に 向けた取組 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	29,801	プロモーション回数（累計）			デスティネーションとしての沖縄の認知度向 上に向けたプロモーションを実施した。
			2回（6 回）	4回（10回）	順調	
3	企業や個人事業主等に対 する誘客の取組 （文化観光スポーツ部観光 振興課）	29,801	プロモーション回数（累計）			デスティネーションとしての沖縄の認知度向 上に向けたプロモーションを実施した。
			2回（6 回）	2回（6回）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
ワーケーションを目的とした来県者の割合	%	3.4	1.8	1.8	0	3.7	-633.3%	達成は困難
				(R4年度)	(R5年度)			
			計画値					
			3.5	3.6	3.7			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課
達成状況の説明	
<p>（※R6実績は7月下旬確定見込み）</p> <p>ワーケーション目的の来県数がR5は108.3千人（R4は121.0千人）、割合がR5は1.5%（R4は1.8%）と減少した一方で、延泊数がR5は597千泊（R4は570千泊）と増加した。滞在型への需要シフトを捉え、目標を延泊数に更新することを検討中。</p>	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>③他地域等との比較</p> <ul style="list-style-type: none">・デスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けた取組については、観光誘客の新たな切り口であるワーケーションについて、沖縄の自然や文化体験等と組み合わせた形で滞在提案を行っている。また、アンケートから、他地域に比べて交通費が高くなるという回答もあった。 <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none">・Be. Okinawa Free Wi-Fi 通信機器調査及び検討業務事業については、今後、5Gの普及やポケットWi-Fi等の利用度向上に伴い、Wi-Fi機器の設置場所について精査する必要がある。インバウンドが利用しやすい主要な場所に絞り、UI/UX向上等に取り組む必要がある。・企業や個人事業主等に対する誘客の取組については、沖縄でのワーケーションの他地域との差別化において、海や自然を間近に感じるワーケーション滞在、魅力的な余暇時間の過ごし方などを提案する。 <p>[成果指標]</p> <p>⑮その他個別要因</p> <ul style="list-style-type: none">・ワーケーションを目的とした来県者の割合については、モニターツアーのアンケート等から沖縄ワーケーションの課題として他地域に比べて旅費等が高額になることがあげられた。R4実績からR5実績が減となったことについては、高額な旅費が要因のひとつであることが考えられる。（R6実績は未確定）

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</p> <ul style="list-style-type: none">・デスティネーションとしての沖縄の認知度向上に向けた取組については、他地域に比べて割高な交通費を負担してでも沖縄でのワーケーションを選択してもらえるよう、沖縄の自然や文化体験等、沖縄ならではの魅力的な余暇時間の過ごし方を提案していく。 <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・企業や個人事業主等に対する誘客の取組については、各地のワーケーションやツーリズムイベント等に出展し他地域との差別化を発信するとともに、モニターツアーの実施、ウェブサイトやSNSでの情報発信等を進める。 <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none">・Be. Okinawa Free Wi-Fi 通信機器調査及び検討業務事業については、Free Wi-Fiの設置について、事業者と調整を行い、前年度よりも設置場所を絞り、質の高い（利便性のある）Free-WiFiの提供を実施する。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・ワーケーションを目的とした来県者の割合については、沖縄でのワーケーション需要は長期滞在型にシフトし始めていると考えられ、R7からは目標値を延泊数に更新し、沖縄ワーケーションならではの余暇時間の過ごし方等を提案するなど効果的なプロモーションを実施する。

「施策」総括表

施策展開	3－（２）－エ	DXによる沖縄観光の変革
施策	3－（２）－エー③	データを活用した戦略的なマーケティングの推進
施策の方向	・国内・国外観光客の行動歴、購買データ等のデータの収集方法を検討し、観光ビッグデータの構築に取り組むことにより、高付加価値な観光コンテンツの創出や本県が求める観光客の誘致など、エビデンスに基づいた観光消費額の向上や滞在日数の延長につながるターゲットマーケティングへの転換を図ります。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ターゲットマーケティングへの変換						
1	DX観光客動態調査事業 （文化観光スポーツ部観光政策課）	24, 234	観光客の行動歴データ件数（累計）			携帯電話のGPS位置情報データとして、スマートフォンのアプリからデータを収集し分析を行った。
			30, 000件 （90, 000件）	364, 856件 （592, 980件）	順調	
2	観光客の購買データ利活用 （文化観光スポーツ部観光振興課）	—	購買データのサンプル件数（累計）			本事業により作成した成功事例集の周知を図った。
			500件 （1, 050件）	—件		
3	観光客の路線バス乗降データの利活用 （文化観光スポーツ部観光振興課）	18, 105	乗降データのサンプル件数（累計）			交通事業者等が行う観光２次交通の確保に要する経費に対し補助事業を実施した。
			1, 000件 （1, 600件）	7, 051件 （7466件）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数	件	5,000	62,967	62,967	165,498	31,500	605.7%	目標達成
				(R4年度)	(R5年度)			
			計画値					
			13,824	22,676	31,500			

担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課, 文化観光スポーツ部観光振興課
達成状況の説明	
令和6年度の実績値は未確定であるが、関連する主な取組等によって行動歴・販売データの分析に取り組んだことから、計画値を上回ることが見込まれる。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・観光客の路線バス乗降データの利活用については、外国人観光客が増加している中、7月の大型テーマパーク開業に伴い、ますます免許を持たない観光客の増加が見込まれるため、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に対する支援をする必要がある。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・DX観光客動態調査事業については、国内観光客だけでなく、外国人観光客についても継続的に分析を行う必要がある。</div><div>・観光客の購買データ利活用については、補助金の活用等を含めて事業者へアプローチし、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを分かりやすく伝えていくことにより、普及を図る必要がある。</div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数については、各種DX推進施策に取り組んだことが、このような結果に繋がったと考えられるため、引き続き、各種DX推進施策の充実に努めていく必要がある。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</div><div>・DX観光客動態調査事業については、国内観光客だけでなく、外国人観光客についても観光スポットへの行動歴の分析を行えるよう計測スポットの追加等を検討し改善を図る。</div><div>・観光客の購買データ利活用については、本事業により作成した成功事例集を効果的に活用し、補助金の活用等を含めて事業者へアプローチする等、コンタクトレス化（キャッシュレス化）の普及を図っていく。</div><div>・観光客の路線バス乗降データの利活用については、今後は、繁忙期だけではなく、年間を通した観光客の移動手段の確保及び公共交通の利用促進の観点から通年補助とする。</div><div>[成果指標]</div><div>・国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数については、引き続き、サンプル件数の確保及び利活用に向けた方策を検討・実施していく。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（２）－エ	DXによる沖縄観光の変革
施策	3－（２）－エー④	観光二次交通の利便性向上及び利用促進
施策の方向	<p>・国内外から来訪する観光客の二次交通の利便性及び満足度の向上を図るためには、観光客が最適なモビリティの情報を収集し、かつ容易に利用できる環境が必要です。このため、民間が取り組むMaaSやCASE等の基盤となる公共交通情報等のオープンデータを継続的に利用できる環境の構築・維持や、公共交通におけるコンタクトレス決済の普及に取り組み、ICTを活用した新たなサービスの創出を促進します。</p> <p>・空港・港湾の観光拠点間の移動の円滑化を図るため、主要観光拠点を観光二次交通の交通結節点として位置付け、自動運転技術を活用した新たなモビリティや脱炭素の視点を踏まえた電気自動車（EV）等の次世代自動車、カーシェアリングの活用の検討など、多様なモビリティを活用したシームレスな乗り継ぎサービスの提供に取り組むとともに、既存公共交通機関の利便性向上、レンタカー貸渡拠点の分散化を推進します。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ICTを活用した新たなサービス創出の促進						
1	観光２次交通機能強化事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	18,105	公共交通機関のコンタクトレス決済の導入件数（累計）			交通事業者等が行う観光２次交通の確保に要する経費に対し補助事業を実施した。
			2件（8件）	2件（23件）	順調	
2	観光基盤情報の収集・整備 （文化観光スポーツ部観光振興課）	20,494	観光基盤情報の収集整備件数（累計）			観光２次交通結節点の設置に伴う新設のバス路線や国頭村観光周遊バス及び宮古島ループバスの時刻等を収集した。
			300件（800件）	393件（1,157件）	順調	
○空港・港湾の観光拠点間の移動の円滑化						
3	県内で実施しているMaaSの観光客への周知 （文化観光スポーツ部観光振興課）	17,345	情報発信件数（累計）			「おきなわのりものの旅」（Webサイト）や那覇空港国際線のデジタルサイネージを活用した情報発信を行った。
			2件（6件）	2件	順調	
4	主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組 （文化観光スポーツ部観光振興課）	142,719	主要観光拠点の決定数			北谷町に観光２次交通結節点を設置し、実証事業を行った。
			1箇所	1箇所	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
旅行中に利用した公共交通機関の割合		%	67.3	78.5	78.5	64.1	70.3	-106.7%	達成は困難
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				68.3	69.3	70.3			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
実績値は、令和5年度のものである。レンタカー不足の解消によりレンタカー利用率が大幅に上昇したため、公共交通機関の割合は低下した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組については、北谷町における観光2次交通結節点について、効果的な実証事業となるような取組にしていける必要がある。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・観光基盤情報の収集・整備については、那覇空港3階デッキ延伸工事に伴い、バス停再編及び新たなバス停デジタルサイネージの設置を予定していることから、わかりやすい案内方法などを検証する必要がある。</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・観光2次交通機能強化事業については、本島北部に大型テーマパーク「JANGLIA」がオープンすることから、周辺の交通渋滞が予想される。公共交通機関の利用促進を図り交通渋滞を緩和するため、2次交通の確保に対する支援が必要である。</div><div>・県内で実施しているMaaSの観光客への周知については、外国人観光客が増加している中、7月の大型テーマパーク開業に伴い、ますます免許を持たない観光客の増加が見込まれるため、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に対する支援が必要である。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>⑥その他個別要因</div><div>・旅行中に利用した公共交通機関の割合については、コロナ禍後、県内ではレンタカー不足が顕著となっていたが、近年ではレンタカー台数もコロナ前を越え増加しており、相対的に公共交通機関の利用は低下した。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組については、民間事業者による空港からの直行バスの新設に伴い、県による直行バスを廃止し、結節点を起点として主要観光地との接続を強化する。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・観光2次交通機能強化事業については、JANGLIAのオープン当初の交通渋滞を図るため、民間事業者等が行う2次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・観光基盤情報の収集・整備については、オープンデータを活用したリアルタイムの時刻表やわかりやすいバス停及び案内板表示の設置となるよう、関係機関・事業者と調整していく。</div><div>・県内で実施しているMaaSの観光客への周知については、7月の北部大型テーマパーク開業に伴い、交通渋滞も予想されるが、公共交通機関の利用促進を図り渋滞緩和するため引き続き、民間事業者等が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>・旅行中に利用した公共交通機関の割合については、那覇空港から観光地や観光地間を結ぶバスの運行に対して補助事業を実施するなど、レンタカーに頼らない交通手段の確保を図る。あわせて那覇空港における「わかりやすいバスのりば」に向けて関係機関・団体との調整を進め、公共交通機関の促進を図る。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（2）－オ	マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	3－（2）－オー①	MICE振興とビジネスツーリズムの推進
施策の方向	<div>・ 離島も含めた全県的なMICEの振興を図るため、（一財）沖縄観光コンベンションビューローを中心とした誘致主体のマーケティング力や分析能力等を強化しつつ、MICE主催者のニーズを踏まえた誘致やMICEブランドを踏まえたプロモーション等に取り組みます。</div> <div>・ OISTをはじめとする県内大学等と連携した学術会議の誘致や本県に比較優位のある情報通信関連、物流、航空関連等の産業分野と連携した展示会の開催など、本県の優位性を生かしたMICEの開催・誘致に向けた支援に取り組みます。</div> <div>・ 「安全・安心なMICE開催地」を実現する取組の国内外への発信とMICE開催によるビジネス機会や研究促進等の効果を最大化するため、主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進します。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○誘致やMICEブランドを踏まえたプロモーション等の展開						
1	OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化 （文化観光スポーツ部MICE推進課）	179,693	国内外の展示商談会等での商談件数 （累計）			国内外での7つのMICE商談会・見本市に参加した。また、ウェビナーや個別勉強会を実施し、沖縄でのMICE開催誘致に取り組んだ。
			300件（630件）	136件（311件）	大幅遅れ	
2	MICE開催実態調査 （文化観光スポーツ部MICE推進課）	191,524	県内主要MICE施設、ホテル、旅行会社を対象とした開催状況調査			今後のMICE誘致活動及び受入環境整備のための基礎資料とするため、県内におけるMICE開催実態の調査を実施した。
			実施	実施	順調	
○本県の優位性を生かしたMICEの開催・誘致に向けた支援						
3	MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ、コンベンション） （文化観光スポーツ部MICE推進課）	260,389	国内・国際会議件数（累計）			コンベンション主催者等への助成、芸能団派遣等の開催歓迎支援など、MICE参加者の満足度を高めるためのサポートを実施した。
			100件（191件）	（R5年度）	大幅遅れ	
○主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組の推進						
4	MICE振興にかかる普及啓発活動 （文化観光スポーツ部MICE推進課）	173,722	MICE開催によるレガシー効果の国内外への発信			MICE主催者や旅行社が必要とする情報発信を行い、開催誘致に繋げた。
			実施	実施	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
MICE開催による経済効果（直接効果）		億円	43	249	249	370	604	58.3%	達成に努める
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				230	417	604			
担当部課名		文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明									
R5実績については、目標604億円に対し実績370億円と、達成率は58.3%となり、進捗状況は「達成に努める」となった。なお、R6実績については、沖縄県MICE開催実態調査の確定を9月頃に予定している。現在、内容を精査中だが令和5年度を上回るMICE開催の報告数が上がっているため、当該指標についても令和5年度よりも増加することが見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化については、沖縄について認知はされているものの、県内のMICE施設やコンテンツについては知られていないことが多いため、認知度向上に向けた取り組みが必要である。</div><div>・MICE開催実態調査については、調査結果が数値の把握に留まり、結果の因果関係や背景等の分析・考察まで十分には行えなかった部分があるため、今後のMICE関連取組の改善に繋げづらい。</div><div>・MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ、コンベンション）については、支援条件を満たしていながら、拾いきれなかった催事があった。支援内容等の周知を強化する必要がある。</div><div>・MICE振興にかかる普及啓発活動については、「おきなわMICEナビ」における多言語情報の充実に向けて対応策を検討中ではあるが、情報の更新がなされていない。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>⑫社会経済情勢</div><div>・MICE開催による経済効果（直接効果）については、MICEのリアル開催が増えてきていることから、開催施設の整備等の受入体制の強化が必要となっている。令和6年度は、新たなホテルや会議施設の開業、整備により、企業や団体等の研修・セミナーを受入可能な施設が増えており、増加が見込まれる。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・MICE開催実態調査については、データをしっかり収集して分析に活用するとともに、全体的な実績（件数・人数等）といった部分は外的要因・外部資料を用いて分析を行い、MICE関連の取組に資する調査に改めていく。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ、コンベンション）については、対象条件を変更したことを広く周知することで、これまで拾いきれなかった催事についても支援し、沖縄のMICE開催地としての満足度向上に努める。</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化については、商談会やメディア等を通して県内のMICE施設やコンテンツの継続的な情報発信を行っていく。</div><div>・MICE振興にかかる普及啓発活動については、沖縄MICE情報Webサイト「おきなわMICEナビ」の多言語情報の充実に向けて、翻訳ツール等の活用を検討し、サイト情報の充実を図っていく。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>・MICE開催による経済効果（直接効果）については、引き続き、国内外のMICEの誘致に向けて、大学、旅行業者などへの訪問やオンラインの活用などを行うとともにMICEの開催支援や受入体制強化を行い、一年を通して開催時期を分散できるようにMICE件数を平準化しながら増やしていくことを目指す。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（２）－オ	マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	3－（２）－オー②	マリンタウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備
施策の方向	<div>・マリンタウンMICEエリアにおいて大型MICE施設整備を推進するとともに、宿泊施設や集客施設等の立地促進や施設利用者の交通利便性の確保、オープンスペースの賑わいやスマートシティの形成など、MICEを中心とした魅力あるまちづくりに取り組みます。</div> <div>・産学官で構成する沖縄MICEネットワークを活用した連携強化に取り組み、会場やホテル等の施設間の協同による大型MICE案件の受入促進や、MICE主催者等のニーズを踏まえた基盤整備など、全県的なMICE受入体制の整備を推進します。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
〇MICEを中心とした魅力あるまちづくり						
1	大型MICE施設整備の推進 （文化観光スポーツ部MICE 推進課）	80,722	大型MICE施設整備の推進			PFI法に基づく特定事業の選定を行い、入札公 告に向け、要求水準書、基本協定書（案）契約 書（案）等を公表した。不調となった後は、事 業の検証に係る有識者委員会を２回開催し、不 調等の要因の検証を行った。
			実施	実施	順調	
2	那覇空港自動車道の整備 （土木建築部道路街路課）	—	整備促進に向けた県から国への要請回 数（累計）			国は、小禄道路の整備を行った。県は国に対 し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の 要望を２回（５月、１１月）行った。
			２回（６ 回）	２回（６回）	順調	
3	沖縄西海岸道路の整備 （土木建築部道路街路課）	—	整備促進に向けた県から国への要請回 数（累計）			国は、読谷道路等の整備を行った。県は国に対 し、当該事業の促進を図るため、早期整備等 の要請を２回（５月、１１月）行った。
			２回（６ 回）	２回（６回）	順調	
4	ハシゴ道路ネットワーク の構築 （土木建築部道路街路課）	6,369,511	整備済延長（累計）			南部東道路、幸地インター線等の整備を行っ た。
			1.6km （2.0km）	1.2km （1.6km）	概ね順調	

○全県的なMICE受入体制整備の推進						
5	沖縄MICEネットワークを活用した連携強化 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	191,524	沖縄MICEネットワークのネットワーク 会員団体数（累計）			総会（1回）、幹事会（3回）、部会（5回）、 検討会（3回）、勉強会（2回）を開催。MICEビ ジネス活動支援（MICE向けサステナビリティ企 画支援・視察支援）などを実施。
			6 団体（148 団体）	-10団体 （198団体）	順調	
6	MICE施設の管理・運営 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	86,060	沖縄コンベンションセンター・万国津 梁館の管理運営			沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館 の安全性や機能性確保に係る修繕や備品購入等 を行った。
			実施	実施	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
1,000人以上のMICE開催件数		件	11	70	70	98	193	47.8%	達成に努める
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				72	132	193			
担当部課名		文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明									
R6年度実績は、沖縄県MICE開催実態調査の確定が9月頃の予定であるため、令和5年度実績としている。現在、精査中だが令和5年度を上回るMICE開催となっており、開催に伴う経済波及効果（間接効果）も、MICE開催実績増に伴い令和5年度よりも増加することが見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・MICE施設の管理・運営については、施設の経年劣化に伴い必要な修繕が増加し、対応に苦慮したため、発注人員等の検討が必要である。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・大型MICE施設整備の推進については、大型MICE施設を中心とした賑わいのあるマリンタウンMICEエリアを形成するため、エリアの特性を生かしたまちづくりを行う必要がある。</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・MICE施設の管理・運営については、工事発注にあたって催事開催との早期調整ができなかったため、指定管理者との連携や長期的な工事計画等の検討が必要である。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・那覇空港自動車道の整備については、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。</div><div>・沖縄西海岸道路の整備については、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。</div><div>・ハンゴ道路ネットワークの構築については、○収用裁決申請のうち、1件の裁決が下りていないことから、一部供用予定箇所の進捗に支障をきたしている。</div><div>・沖縄MICEネットワークを活用した連携強化については、会員数が減少しているため、沖縄MICEネットワークのメリットを明確に示し、入会促進につなげていく必要がある。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>⑫社会経済情勢</div><div>・1,000人以上のMICE開催件数については、新たなホテルや会議施設の開業、整備により、企業や団体等の研修・セミナーを受入可能な施設が増えたことにより、MICE開催件数は増加傾向にある一方で、MICE業界の人材不足やサステナビリティに資する取組が開催地として選ばれる傾向にある。</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・ MICE施設の管理・運営については、早期の工事発注に努め、人員増に係る検討を行う。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・ MICE施設の管理・運営については、指定管理者との連携を強化し、速やかな工事発注に努めたい。</div><div>③他地域等事例を参考とした改善</div><div>・ 大型MICE施設整備の推進については、マリンタウンMICEエリアへ商業地や宿泊施設を呼び込むため、公有地への誘致実績のある国内外の先進自治体等の事例調査を行い、エリアの特性を生かしたまちづくりを推進する。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・ 沖縄MICEネットワークを活用した連携強化については、沖縄MICEネットワークWEBサイト内に、積極的に企業情報を登録いただき充実したWEBページになるよう登録・更新の呼びかけを行う。</div><div>⑧その他</div><div>・ 那覇空港自動車道の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要請を 2 回行う。</div><div>・ 沖縄西海岸道路の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要望を 2 回行う。</div><div>・ ハシゴ道路ネットワークの構築については、○収用委員会の動向を注視し、裁決後に速やかに用地取得を行い工事進捗を図る。</div><div>[成果指標]</div><div>・ 1,000人以上のMICE開催件数については、引き続き、国内外の営業を訪問やオンラインで行うことと合わせて、MICEの開催支援や受入体制強化を行い、一年を通して開催時期を分散できるようにMICE件数を平準化しながら増やしていくことを目指す。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（２）－オ	マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	3－（２）－オー③	MICEを活用した関連産業の振興
施策の方向	<div>・国内外の競合地との差別化を図るため、沖縄MICEブランドの構築や安全・安心なMICE開催に向けて取り組むとともに、県内MICE関連事業者へSDGsやDXなど新たな取組を浸透させ、高付加価値なMICEコンテンツや受入プログラムの開発等を促進します。</div> <div>・情報通信、物流関連、ものづくり、飲食・小売、サービスなど様々な事業者によるMICE関連ビジネスへの展開を促進します。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○高付加価値なMICEコンテンツや受入プログラムの開発等の促進						
1	MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGsやDXなどの取組の推進（文化観光スポーツ部MICE推進課）	68,865	沖縄MICEブランドエッセンスを加味したMICE人材育成研修の実施回数（累計）			県内MICE関連事業者へSDGsやDX等新たな取組を浸透させるため、オンラインセミナー6回、集合型研修2回の研修を実施した。また、専門アドバイザー派遣の申請があった5事業者に派遣を行った。
			6回（18回）	8回（24回）	順調	
○MICE関連ビジネス展開の促進						
2	企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援（文化観光スポーツ部MICE推進課）	173,722	独自開催MICE商談会での商談件数（累計）			大阪、名古屋、東京、福岡において沖縄MICEセミナー＆商談会を開催し、151社324名のバイヤーが参加した。
			250件（600件）	931件（1941件）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
MICE開催による経済波及効果（間接効果）		億円	53	296	296	443	744	56.4%	達成に努める
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				283	514	744			
担当部課名		文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明									
R6年度実績は、沖縄県MICE開催実態調査の確定が9月頃の予定であるため、令和5年度実績としている。現在、精査中だが令和5年度を上回るMICE開催となっており、開催に伴う経済波及効果（間接効果）も、MICE開催実績増に伴い令和5年度よりも増加することが見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none">・ MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDG s やDXなどの取組の推進については、研修内容が自身に合っていないと感じた参加者がいるためか、2回目以降の欠席が多くみられた。研修内容の充実化に向けた方策の検討が必要。・ 企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援については、交流会を実施したものの、面識のないバイヤーに対して積極的に交流を図れないセラーが一定数いたため、交流会の内容や仕組みを検討する必要がある。 <p>[成果指標]</p> <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none">・ MICE開催による経済波及効果（間接効果）については、新たなホテルや会議施設の開業、整備により、企業や団体等の研修・セミナーを受入可能な施設が増えたことにより、MICE開催件数は増加傾向にある一方で、MICE業界の人材不足やサステナビリティに資する取組が開催地として選ばれる傾向にある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</p> <ul style="list-style-type: none">・ MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDG s やDXなどの取組の推進については、集合研修において受講者間でワークショップなどを通じて実践的に学び、受講者同士の知見を共有することにより、「座学」だけでは得られない、受講者相互に理解度・習熟度を深める機会を提供する。 <p>⑦取組の時期・対象の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・ 企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援については、交流会の機会の効果的な活用につながるよう、アイスブレイクの導入など交流会の内容や仕組みを検討する。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・ MICE開催による経済波及効果（間接効果）については、引き続き、MICE専門人材育成セミナーやMICE専門アドバイザー派遣をMICE関連事業者向けに行い、MICE受入体制強化を図る。
--

「施策」総括表

施策展開	3－（３）－ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化
施策	3－（３）－ア－①	県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出
施策の方向	<div>・情報通信関連事業者と他産業との連携・共創を促すため、沖縄IT イノベーション戦略センターにおける企業支援機能の強化を促進するとともに、AI、IoT、ビッグデータ等の先端ICT技術の導入による情報通信関連事業者の技術の高度化や付加価値の高いICTビジネス、データサイエンスに基づくビジネス展開に取り組む県内企業への支援の強化に取り組めます。</div> <div>・各産業が抱える課題や社会課題の解決につながる新たなビジネスを創出するため、他産業事業者とIT事業者とのマッチングにより課題の共有や共創による取組を支援するほか、デジタルによるオープンイノベーションを促進します。</div> <div>・IT見本市の開催を支援することにより、情報通信関連産業と他産業のビジネスマッチングの場を創出し、県内産業のDX促進を図ります。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○情報通信関連産業と他産業との連携・共創						
1	付加価値の高いICTビジネスへの支援 （商工労働部ITイノベーション推進課）	204,477	ICTビジネス支援件数（累計）			IT事業者の取組の段階に応じた3つのステージ（ビジネスモデル構築ステージ、技術高度化ステージ、事業化ステージ）を設け、合計18件を支援した。
			22件（64件）	18件	概ね順調	
○デジタルによるオープンイノベーションの促進						
2	デジタルによるオープンイノベーションの促進 （商工労働部ITイノベーション推進課）	0	ワークショップ（ハッカソン）開催件数（累計）			マッチング、協働・共創による新規事業の開発及び簡易な実証への支援5件及び既にオープンイノベーションに取り組んでいる県内企業支援5件を行った。
			5件（15件）	10件	順調	
○ビジネスマッチングの場の創出						
3	IT見本市の開催支援 （商談機会の創出） （商工労働部ITイノベーション推進課）	47,090	商談成約・見込率			IT見本市の開催支援を行うことでIT産業と各産業とのビジネス交流機会を創出するとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWEBサイトへ集約し、県内企業へ情報発信した。
			8%	5.2%	やや遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
情報通信産業における従業者1人当 たりの売上額	万円	999	1,093	1,110	1,487	1,065	達成	目標達成
			R3年度	R4年度	R5年度			
			計画値					
			1,021	1,043	1,065			

担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課
達成状況の説明	
<p>本指標は、統計調査として「おきなわITセンサス」を実施し把握することとしており、前年度末時点の調査結果をとりまとめる時期が翌年度となるため、前年の数値を計画値としている。</p> <p>令和6年度の計画値を、1,065万円としていたところ、422万円上回る1,487万円となり、目標を達成した。</p>	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・付加価値の高いICTビジネスへの支援については、事業の過年度採択者へ聞き取り調査をした結果、県外や国外への展開に関する支援についてもニーズがあることが分かった。 <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none">・デジタルによるオープンイノベーションの促進については、オープンイノベーションによる新規事業開発を検討している県内企業の掘り起こしに課題が残った。・IT見本市の開催支援（商談機会の創出）については、「逆商談」については本EXP0の特徴的なコンテンツとなっており、毎年参加企業の満足度も高いことから、参加企業数を増やす取組の強化が必要である。また、県内企業におけるDXの認知や理解の向上を図り、全県的なDX推進に向けた機運醸成が必要である。また、県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続きビジネスマッチングを強化する必要がある。 <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none">・情報通信産業における従業者1人当たりの売上額については、売上高について、増加したと回答した企業が45%で、ほぼ変わらないと回答した企業が36%となっており、業界全体として好調な事業環境にあるとみられ、アウトソーシングやDX需要の高まりを反映していると考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・付加価値の高いICTビジネスへの支援については、県外展開を希望している過年度の補助事業者に対し、県外支援機関との連携等を行いつつ、支援を実施する。・IT見本市の開催支援（商談機会の創出）については、経済団体や県関係部局と連携し、県内の非IT企業にも参加を呼び掛けるとともに、令和7年度は特に県庁内の関係部署とも連携し、県内自治体等に対し、逆商談ブースの活用促進を強化していく。また、WEBサイトの改修を行い、県内企業における情報閲覧の利便性向上を図るとともに、経営者向けセミナーを開催することで、県全体のDXに向けた機運醸成を図る。また、海外で開催されるIT関連イベント（香港、台湾、韓国等）に積極的に出展し、国際IT見本市としての認知度を高めることで、海外企業とのマッチングを強化する。 <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・デジタルによるオープンイノベーションの促進については、県内関係機関及び関連事業等と連携した情報発信に取り組むとともに、県内企業へ出向き本事業の説明を行い応募者増加を図る。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・情報通信産業における従業者1人当たりの売上額については、引き続き、情報通信産業が労働生産性の高い産業へ変革していけるよう、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用などにより、産業全体の競争力を強化していく施策を展開する。

「施策」総括表

施策展開	3－（３）－ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化
施策	3－（３）－ア－②	デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進
施策の方向	<p>・ PPP／PFI など民間資金を活用し、AI、IoT、ビッグデータ、ロボット等の新技術の実用化研究や新たなビジネスモデルの実証等が円滑に実施できる環境を整え、国内外の企業との連携による先端的な開発プロジェクトの誘致、新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組を促進します。</p> <p>・ 高度で革新的な近未来技術に関する実証実験やスタートアップビジネスを展開していく上で、法令等の規制がある場合には、国家戦略特区におけるサンドボックス制度等の活用を積極的に働きかけるなど、事業者の円滑な事業実施を促進します。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組						
1	先端ICTの実用化研究や新 ビジネスモデル実証試験 場の形成に向けた取り組 みの支援 （商工労働部ITイノベー ション推進課）	29,570	サポート・相談対応件数（累計）			本県での実証実験に対する補助を実施すると ともに、関係機関と連携し、実証実験等を検 討・計画する企業からの実証場所の確保等に関 する相談に対応した。
			3 件（9 件）	6件	順調	
2	新たなビジネスやスター 트업に向けた取組 （商工労働部ITイノベー ション推進課）	0	検証支援件数（累計）			マッチング、協働・共創による新規事業の開 発及び簡易な実証への支援 5 件及び既にオー プンイノベーションに取り組んでいる県内企業支 援 5 件行った。
			10件（30 件）	10件	順調	
○国家戦略特区等の活用促進						
3	国家戦略特区制度等の活 用に向けた事業者への支 援 （商工労働部ITイノベー ション推進課）	0	サポート・相談対応件数（累計）			県内外の事業者からの実証事業に対する相談 対応やサポートを実施した。
			3 件（9 件）	6件	順調	
4	近未来技術実証ワンス トップセンターの運営 （企画部企画調整課）	—	ワンストップセンターでの相談・サ ポート件数（累計）			令和 6 年度は45件の相談を受け、2 件（昨年 度比+1）の実証実験につながった。
			48件（144 件）	45件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）		件	10	10	18	28	30	90.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				17	23	30			
担当部課名		商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明									
<div>・ 目標値にはわずかに及ばなかったが、毎年10件程度のイノベーションの創出を支援しており、概ね計画通りの進捗となっている。</div> <div>・ 引き続き、県内関連機関及びスタートアップ関連事業等と連携し、新たなビジネス創出を図っていく。</div>									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
<div>[主な取組]</div> <div>改善余地の検証等</div> <div>⑦その他</div> <div>・ 先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取り組みの支援については、補助の採択の予定件数に対し、予測を大きく上回る企業の応募があったことから、支援ニーズに応じた採択件数を検討する必要がある。また、実証実験支援への企業ニーズの把握に努めつつ、技術やサービスの特性に応じた柔軟な支援ができるよう検討する必要がある。</div> <div>・ 新たなビジネスやスタートアップに向けた取組については、オープンイノベーションが県内企業に浸透しておらず、県内企業の掘り起こしに課題が残った。</div> <div>・ 国家戦略特区制度等の活用に向けた事業者への支援については、実証を検討・計画する企業の支援ニーズに応じた支援を検討する必要がある。また、実証の技術やサービスの特性に応じた柔軟な支援ができるよう検討する必要がある。</div> <div>・ 近未来技術実証ワンストップセンターの運営については、実証実験を実施しようとする者に対する支援の実効性を確保するため、ワンストップセンターの取組について更に周知していく必要がある。</div>
<div>[成果指標]</div> <div>⑮その他個別要因</div> <div>・ デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）については、令和5年度において、当初採択された10者のうち、2者が途中辞退（廃止）となったため、全体としては目標値にわずかに及ばなかった。</div> <div>辞退理由：事業内での検証が困難だったため</div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div>[主な取組]</div> <div>①執行体制の改善</div> <div>・ 先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取り組みの支援については、県内での実証実験に係るニーズに応じた、支援（補助・相談）の追加拡充を行う。また、多様で質の高いイノベーションの創出を促進するため、実証実験から事業化までの期間に一律の制約を設けず、地域課題の解決等に資する中長期的な事業化の取組に対しても支援を行う。</div> <div>・ 国家戦略特区制度等の活用に向けた事業者への支援については、実証に係る企業のニーズの把握に応じた支援（補助・相談）の追加拡充を実施する。また、多様で質の高いイノベーションの創出を促進のため、実証実験から事業化までの期間に関して一律の制約を設けず、地域課題の解決等に資する中長期的な事業化の取組に対しても支援を行う。</div> <div>⑤情報発信等の強化・改善</div> <div>・ 新たなビジネスやスタートアップに向けた取組については、県内関係機関及びスタートアップ関連事業等と連携した情報発信に取り組むとともに、県内企業へ出向き本事業の説明を行い応募者増加を図る。</div> <div>⑧その他</div> <div>・ 近未来技術実証ワンストップセンターの運営については、商工労働部や内閣府等とも連携し、ワンストップセンターを通じた実証実験や規制・制度改革の有用性等について、スタートアップ企業・市町村等への説明会等を実施する。</div>
<div>[成果指標]</div> <div>・ デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）については、採択事業者と密に連携をとり、支援していくことで辞退者が出ないように努める。</div>

「施策」総括表

施策展開	3－（３）－ア	産業のＤＸを牽引する情報通信関連産業の高度化
施策	3－（３）－ア－③	県内外における市場開拓の強化
施策の方向	<div>・県外から、より高度なソフトウェア開発や映像コンテンツ制作等の業務が獲得できるよう、企画力・技術力・マネジメント力の向上を支援するとともに、企業連携による共同受託開発を促進します。</div> <div>・情報通信関連産業の振興施策や民間主体の先進的なDXの取組等についての普及啓発に取り組むとともに、IT見本市等を通じて‘リゾテックおきなわ’のコンセプトを広く県内外に発信し、県内全産業にＤＸやデジタル分野への投資を促進することで、県内情報通信関連産業における新たなマーケットの創出を図ります。</div> <div>・県内製造業による生産制御システムの開発や、中小企業の経営・販売・業務管理に係るソフトウェア開発、ＥＣ（電子商取引）事業者による販売サイト構築など、県内事業者の幅広い開発需要に対し、県内ＩＴ事業者が必要な技術・サービス・ソリューションを提供できるよう、技術力の高度化や異業種マッチング等により県内需要の取り込みを促進します。</div> <div>・アジアをはじめ海外向けのＩＣＴビジネスの開発や事業化に向けた県内ＩＴ事業者の実証事業等を支援するとともに、県内で開発・導入されたＩＣＴ技術・サービスやＤＸ関連ビジネスモデルを国内外にも展開できるよう民間企業等による販路拡大やプロモーション活動を促進します。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県内情報通信関連産業における新たなマーケットの創出						
1	IT見本市の開催支援 （新たな顧客層への情報 発信機会の創出） （商工労働部ITイノベー ション推進課）	47,090	IT見本市への来場者数（累計）			情報通信関連産業と各産業とのビジネス交流 の機会を創出を図り、12,000人の来場者目標を 達成できるよう、IT見本市の開催支援を行っ た。
			12,000人 （33,000 人）	17,190人	順調	
○県内IT事業者の技術力の高度化支援						
2	ICTビジネス高度化支援 （商工労働部ITイノベー ション推進課）	0	IT事業者の高度化・事業化支援件数 （累計）			IT事業者の取組の段階に応じたステージ（技 術高度化ステージ、事業化ステージ）を設け、 合計12件の支援を行った。
			12件（36 件）	12件	順調	
○企業連携による共同受託開発の促進						
3	企業連携による共同受託 開発 （商工労働部ITイノベー ション推進課）	41,223	IT企業間の連携体制の構築			企業情報に関するデータベース及び公開Webシ ステムについて、登録企業数の増等に取り組ん だ。
			IT企業間の 連携ビジネ スの促進	実施	順調	
○ビジネスモデルの国内外への展開						
4	ビジネスモデルの国内外 への展開（沖縄県投資環 境プロモーション事業） （商工労働部企業立地推進 課）	63,559	展示会等の実施数（累計）			Japan IT Week春、九州半導体産業展、および 台湾で開催されたInnoVEXに出展し、沖縄におけ るビジネス環境をPRした。
			4回（12 回）	3回	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
国内外展示会等への出展企業数（I T見本市への出展企業数）		社	76	132	208	255	95	達成	目標達成
				計画値					
				82	89	95			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
国内外展示会等への出展企業数（県 外・国外展示会等への出展企業数）		社	6	15	7	9	6	達成	目標達成
				計画値					
				6	6	6			
担当部課名		商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明									
○コロナの影響が和らぎ、令和5年度より、ようやく国際IT見本市として本格始動したことで、出展企業は目標値を大きく上回る実績となった。 ○国内外の3つのイベントへ出展し、目標値であった県外・国外展示会等への出展企業数6社を上回る9社との結果になった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ②他の実施主体の状況 ・ICTビジネス高度化支援については、県内企業の商品、サービスをより高付加価値化するために、県内の企業やユーザーを対象とした取組のみではなく、県外や国外への展開に関する支援についても強化する必要がある。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・ビジネスモデルの国内外への展開（沖縄県投資環境プロモーション事業）については、企業誘致の際、豊富な若い労働力をPRポイントとしていたが、県内においても全国同様、人材不足がより顕在化しており、県内企業における人手不足感は年々高まっている。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・IT見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）については、「逆商談」については本EXP0の特徴的なコンテンツとなっており、毎年参加企業の満足度も高いことから、参加企業数を増やす取り組みの強化が必要である。また、県内企業におけるDXの認知や理解の向上を図り、全県的なDX推進に向けた機運醸成が必要である。また、県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続きビジネスマッチングを強化する必要がある。 ・企業連携による共同受託開発については、更なるIT企業間の連携ビジネスの促進に向け、周知に取り組む必要がある。	
[成果指標] ①計画通りの進捗 ・国内外展示会等への出展企業数については、海外事務所等との連携により、海外からの出展や来場者の増加を図ることができた。また、各イベントにて、各企業と連携し、沖縄PRを実施することができた。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div><ul style="list-style-type: none">・ I T見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信機会の創出）については、経済団体や県関係部局と連携し、県内の非IT企業にも参加を呼び掛けるとともに、令和7年度は特に県庁内の関係部署とも連携し、県内自治体等に対し、逆商談ブースの活用促進を強化していく。また、WEBサイトの改修を行い、DXに資する情報に容易にアクセスできる環境を整えるとともに、経営者向けセミナーを開催することで、県全体のDXに向けた機運醸成を図る。また、海外で開催されるIT関連イベント（香港、台湾、韓国等）に積極的に出展し、国際IT見本市としての認知度を高めることで、海外企業とのマッチングを強化する。・ ICTビジネス高度化支援については、県外展開を希望している過年度の補助事業者に対し、県外支援機関との連携等を行いつつ、支援を実施する。・ 企業連携による共同受託開発については、構築したデータベース及び公開Webシステムについて、更なる利用が促進されるよう、見本市において紹介のパンフレットを作成するなどして、周知を図る。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div><ul style="list-style-type: none">・ ビジネスモデルの国内外への展開（沖縄県投資環境プロモーション事業）については、これまでの企業誘致は雇用創出・企業集積に重きを置いてきたが、人手不足の昨今の状況を踏まえ、企業誘致の範囲を立地に限定せず、新たな企業活動の呼び込みも誘致対象とし、プロモーションを実施する。</div><div>[成果指標]</div><div><ul style="list-style-type: none">・ 国内外展示会等への出展企業数については、引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ること</div><div>で、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。また、県外事務所や海外事務所等との連携を強化し、国内外からの参加企業を増やしていく。</div><div><ul style="list-style-type: none">・ 今後もイベント出展については各企業と連携し、沖縄PRを共同で実施する予定である。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（３）－イ	国際的な情報通信拠点の形成
施策	3－（３）－イ－①	先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
施策の方向	<div>・国、市町村及び関係機関と連携し、情報通信産業振興地域や特区制度等の利活用を図るとともに、沖縄の持つ優位性など本県のメリットをアピールした戦略的なプロモーションに取り組みます。</div> <div>・ハッカソンの開催やワーケーションの促進等により国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出に取り組むとともに、県外企業のオープンラボやテストベッド開発拠点、データセンター等の誘致や機能移転を促進します。</div> <div>・先端的なデジタル技術やビッグデータを活用した新ビジネス・新サービスを展開する企業や県内産業のDX 推進に寄与するビジネスを展開する企業の誘致に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○情報通信産業振興地域・特区制度等の利活用促進						
1	情報通信産業振興地域・特別地区制度 （商工労働部ITイノベーション推進課）	—	情報通信産業振興地域・特別地区制度認定件数（累計）			情報通信産業振興地域および情報通信産業特別地区の利活用を促進するため、ワンストップ相談窓口における相談対応や制度説明のほか、国内外で開催された企業誘致セミナーや展示会において制度を周知した。
			21件（63件）	12件（41件）	大幅遅れ	
○国内外の企業等との交流創出						
2	IT見本市の開催支援（交流機会の創出） （商工労働部ITイノベーション推進課）	47,090	県外・海外からの来場者数（累計）			IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネス交流の機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図った。
			3,600人 （9,900人）	2,527人	やや遅れ	
3	国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出 （商工労働部ITイノベーション推進課）	4,976	セミナー・ワークショップ等に参加した人数（累計）			ワーケーションで来訪した県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業および学生等が交流するセミナーやワークショップ等の取組を3件支援した。
			200人（600人）	417人	順調	
○企業の誘致						
4	投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業） （商工労働部企業立地推進課）	63,559	セミナー・誘致ツアー等の実施数（累計）			企業誘致セミナーを4回（8月・東京、9月・大阪、12月・沖縄、1月・沖縄）実施し、現地視察ツアーを2回（11月、1月）実施した。
			3回（9回）	6回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）		社	0	30	60	108	90	達成	目標達成
					R4年度				
				計画値					
				30	60	90			
担当部課名		商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明									
I T見本市の開催や国内外のイベントへの出展、県外事務所等を活用した情報通信産業振興地域・特区制度の周知活動を実施したことで、R6年度に情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数は108社となり、目標値である累計90社を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）については、企業誘致の際、豊富な若い労働力をPRポイントとしていたが、県内においても全国同様、人材不足がより顕在化しており、県内企業における人手不足感は年々高まっている。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・情報通信産業振興地域・特別地区制度については、県内事業者への調査の結果、約4分の1が制度について知らないという回答結果があることから、周知を図っていく必要があると考えられる。</div><div>・I T 見本市の開催支援（交流機会の創出）については、「逆商談」については本EXP0の特徴的なコンテンツとなっており、毎年参加企業の満足度も高いことから、参加企業数を増やす取り組みの強化が必要である。また、県内企業におけるDXの認知や理解の向上を図り、全県的なDX推進に向けた機運醸成が必要である。また、県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続きビジネスマッチングを強化する必要がある。</div><div>・国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出については、交流をきっかけとした立地・創業には、地元企業等とのネットワーク構築が必要となることから、継続的な交流機会の創出や開催イベントの周知を行う必要がある。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>③周知・啓発の効果</div><div>・情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）については、I T 見本市の開催や国内外のイベントへの出展、県外事務所等を活用した情報通信産業振興地域・特区制度の周知活動を実施したことにより目標を達成した。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・I T 見本市の開催支援（交流機会の創出）については、経済団体や県関係部局と連携し、県内の非IT企業にも参加を呼び掛けるとともに、令和7年度は特に県庁内の関係部署とも連携し、県内自治体等に対し、逆商談ブースの活用促進を強化していく。また、WEBサイトの改修を行い、DXに資する情報に容易にアクセスできる環境を整えとともに、経営者向けセミナーを開催することで、県全体のDXに向けた機運醸成を図る。また、海外で開催されるIT関連イベント（香港、台湾、韓国等）に積極的に出展し、国際IT見本市としての認知度を高めることで、海外企業とのマッチングを強化する。</div><div>・投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）については、これまでの企業誘致は雇用創出・企業集積に重きを置いてきたが、人手不足の昨今の状況を踏まえ、企業誘致の範囲を立地に限定せず、新たな企業活動の呼び込みも誘致対象とし、プロモーションを実施する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・情報通信産業振興地域・特別地区制度については、制度の周知にあたり、ホームページやパンフレットの内容を更新し、分かりやすい説明に努めていく。また、見本市やセミナー等を通じて周知を図っていく。</div><div>・国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出については、事業者において自主的に開催される交流イベントついて、引き続き観光関係の行政機関や業界団体等との連携による周知・情報発信を行う。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>・情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）については、引き続き、業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわI T センサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、制度の利活用を促進する。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（３）－イ	国際的な情報通信拠点の形成
施策	3－（３）－イ－②	情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
施策の方向	<p>・沖縄IT津梁パーク等の拠点において、アジア企業と県内企業が連携してビジネス開発に取り組む環境を整備するため、市町村等と連携し、国内外双方向ビジネスの交流、スタートアップ等が集積する拠点施設の整備及び国内・アジア企業と県内企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進します。また、沖縄IT津梁パークに入居する企業の就業環境の充実に向けて利便施設等の整備を促進し、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組みます。</p> <p>・沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を活用し、国内外からのデータの集積促進を図るとともに、集積したデータを活用した新たなビジネス創出に取り組みます。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ビジネス開発に取り組む環境の整備						
1	企業集積施設等の整備 （商工労働部ITイノベーション推進課）	663,816	施設整備数			従来の企業集積施設のスキームによる新たな施設の整備に向け、検討作業を実施した。
			—	0箇所	順調	
2	海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援 （商工労働部ITイノベーション推進課）	11,022	IT人材交流数（累計）			海外IT企業経営者・技術者の県内招聘、県内IT企業経営者・技術者の海外派遣について、合計17名の支援を行った。
			25人（70人）	18人	やや遅れ	
○沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等通信基盤の活用						
3	通信基盤の利用促進（首都圏ー沖縄ーアジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進） （商工労働部ITイノベーション推進課）	—	新規利用容量（累計）			企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組んだ。
			20Gbps（60Gbps）	0Gbps	未着手	
4	通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進） （商工労働部ITイノベーション推進課）	—	新規利用容量（累計）			企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組んだ。
			2 Gbps（6 Gbps）	10Gbps	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数(沖縄IT津梁パーク入居企業数)	社	34	43	44	42	40	133.3%	目標達成
			計画値					
			36	38	40			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数(沖縄IT津梁パーク就業者数)	人	2,153	2,583	3,076	3,004	2,600	190.4%	目標達成
			計画値					
			2,302	2,451	2,600			
担当部課名		商工労働部ITイノベーション推進課						
達成状況の説明								
R6年度実績値は、基準値に対して入居企業数8社増、就業者数851人増となっており、R6年度目標値に対して入居企業数2社、就業者数404人の増となっている。R5年度に民間企業が整備した利便施設の就業者数が増加したこと等により目標達成となった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・企業集積施設等の整備については、従来の企業集積施設の整備スキームでは入居者の撤退による減収リスクや修繕費の県負担が生ずるため、新棟の整備に向けスキーム検討が必要。</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・通信基盤の利用促進（首都圏ー沖縄ーアジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）については、沖縄のクラウド環境に対する認知度向上が必要である。沖縄国際情報通信ネットワーク単体での活用提案が主流であり、ITインフラの理解度によって具体的な利用方法をイメージしづらい企業がある。</div><div>・通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）については、感染症まん延防止のため営業活動を縮小していたため、IT津梁パーク入居企業の沖縄クラウドネットワークに対する認知度が低い状況となっている。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・企業集積施設等の整備については、事業用区画の需要が旺盛で問合せが多いが、既存施設が満室のため、企業集積施設の整備等の取組を加速させる必要がある。</div><div>・通信基盤の利用促進（首都圏ー沖縄ーアジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）については、国際情勢の変化に伴い、国際海底ケーブル接続地域において、企業の撤退等、経済活動が縮小傾向にあり、新規の利用者開拓を行うのが難しい状況になってきている。</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・海外 I T 企業との連携促進に向けた人材交流支援については、海外派遣を検討する県内企業等へ聞き取りしたところ、海外への渡航の際、企業単独では視察先や現地での移動がスムーズに行えない不安があるとの意見が多かったため、渡航先での現地サポートが必要である。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数については、就業環境の整備や企業誘致により、企業立地促進センター棟に新たな企業が立地したことや、既存入居企業の事業規模拡大等により、企業数及び就業者数ともに目標を達成し、計画どおりの進捗となった。</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div><ul style="list-style-type: none">・企業集積施設等の整備については、新棟の整備に向け、リース期間中の修繕費を入居企業に負担させる等、整備手法の一部見直しを検討する。また、企業集積施設の整備検討の加速や、分譲用地に関する情報提供を行い、IT企業の立地を促進する。・海外 I T 企業との連携促進に向けた人材交流支援については、海外派遣の際の現地でのサポート体制を検討する。・通信基盤の利用促進（首都圏－沖縄－アジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）については、本ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用や首都圏と海外の各需要に合わせた活用事例の周知により認知度向上及び利用促進を図る。また、首都圏向けの利用の増を図るため、運営事業者において営業活動強化に取り組む。・通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）については、クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や県の施策を周知するため、国内外企業が入居しているIT津梁パークに対してセールス活動を行う。</div></div> <div><div>[成果指標]</div><div><ul style="list-style-type: none">・沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数については、目標達成に寄与しているものの、令和5年度と比較し就業者数が微減しているため、引き続き I T 企業の立地に向けた環境整備に取り組む。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
施策	3－（４）－ア－①	国際航空物流ハブとしての機能強化
施策の方向	<div>・ 那覇空港は国内屈指の利用客数及び貨物取扱量を誇るとともに、東アジア・東南アジアの主要都市が４時間圏内に収まるなど国際航空物流ハブとしての優位性を有しており、国内外への豊富な航空路線網を活用した輸送モデルの拡充及び認知度の向上に取り組めます。</div> <div>・ 国際航空物流ネットワークの強化に向けて、関連施設の整備促進、物流機能の強化等により航空物流産業のサービス・コスト両面での国際競争力を高めるとともに、国際路線の拡充に向けて運休路線の復便及び新規路線の誘致に取り組めます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○沖縄国際物流ハブの認知度向上及び航空輸送モデルの拡充						
1	航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業） （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	200,655	コンテナスペース確保による県産品及び全国特産品等の輸出货量			航空コンテナスペース利用促進事業による貨物輸送実績は708トンであった。
			1,726トン	708トン	大幅遅れ	
2	沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上（商工労働部グローバルマーケット戦略課）	11,974	開催件数（累計）			沖縄国際物流ハブ活用促進の国内商談会及び海外でのテストマーケティングを実施した。
			5件（15件）	7件	順調	
○那覇空港等の物流機能の強化及び国際線の復便・新規路線の誘致						
3	国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業） （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	0	国際航空運送事業者への地上ハンドリング支援路線数			令和5年度末で国際航空運送事業者の地上ハンドリング費用に対する補助を廃止した。
			6路線	0路線	未着手	
4	那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業） （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	0	貨物ターミナル上屋の入居企業等利用面積			貨物上屋に関心のある事業者に対し、直接または管理事業者を通して当該上屋及び補助金制度等について周知した。
			4,000㎡	546㎡	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
貨物輸送を行う国際航空路線数		路線	0	2	3	5	6	83.3%	目標達成の見込み
				計画値					
				2	4	6			
担当部課名		商工労働部グローバルマーケット戦略課							
達成状況の説明									
コロナ禍に運休した那覇空港の国際線は、国際旅客便が一部路線を除き復便しており、令和6年度にはそのうち5路線（台北、香港、仁川、上海、高雄）で国際旅客便の貨物スペースを利用した貨物輸送が行われたため、目標達成の見込みとなった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）については、貨物輸送実績は、経済情勢を含む多様な事情が影響するものであるが、従前からの事業利用者等にとっては、令和5年度からの補助事業移行による補助率逡減も実績に影響していると考えられる。</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上については、県内商社と県外サプライヤーの商談成約率の向上に繋がる効果的な取組を検討し、沖縄国際物流ハブの利用促進を図る。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）については、国際線貨物専用機の復便見通しは立っていない。国際線旅客便は概ね那覇空港に復便しているが、その貨物スペースは大量輸送が不可且つ輸送の安定化等に課題があることも実績伸び悩みの一因である。</div><div>・那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）については、那覇空港への国内線貨物専用機の就航、半導体関連産業の設備投資が相次ぐ九州地方を中心とした関連物流の動きを取り込むことも見据えながら、貨物上屋入居事業者に対する誘致活動を行う必要がある。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業）については、他部が実施する旅客便に対するハンドリング費用支援との区別が困難であったため、令和5年度末をもって貨物輸送を行う国際航空運送事業者に対するハンドリング補助を廃止した。また、-</div><div>[成果指標]</div><div>⑫社会経済情勢</div><div>・貨物輸送を行う国際航空路線数については、目標達成できなかった要因としては、航空会社において貨物輸送実績のある5路線以外での貨物需要が現時点で見込めないこと、那覇空港発着便の多くは機体が小さく貨物を取扱えないこと等が考えられる。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上については、地域商社、輸出産地自治体と連携し、輸出に繋がる効果的な取組について検討を行い。沖縄国際物流ハブの利用を促進する。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）については、那覇空港を取り巻く環境変化も見据えながら、貨物上屋に関心を持つ事業者に対し、定期的にヒアリングを実施する等の誘致活動を継続しながら、補助事業も継続する。</div><div>⑧その他</div><div>・航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）については、航空コンテナスペース利用促進事業は毎月一定数の利用がある。那覇空港における貨物需要の増加から、将来的な便数増加や輸送の安定化等につなげるため、事業を継続実施する。また、新たな支援策構築の検討に向け、輸送サービスの質の向上につながる検証や事例収集等を行う。</div><div>・国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業）については、今後は、航空コンテナスペース利用促進事業や沖縄国際物流ハブ認知度向上事業等により、成果指標である貨物輸送を行う国際航空路線数の目標達成を目指す。また、-</div><div>[成果指標]</div><div>・貨物輸送を行う国際航空路線数については、物流ハブ認知度向上事業や航空コンテナスペース利用促進事業等の既存事業を継続するとともに、商用貨物を取り扱う可能性のある航空会社に対して県の取組や貨物需要について説明する等により、目標値の達成を目指す。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
施策	3－（４）－ア－②	国際流通港湾機能の強化
施策の方向	<p>・国際海上コンテナ輸送の中継拠点（サブハブ）として、高規格・高能率コンテナふ頭をはじめとする国際流通港湾機能の拡充を図るため、順調に取扱貨物量が増加している内貿貨物や着実に増加してきている外貿貨物に加え、那覇空港との連携によるシー・アンド・エア等の多様な輸送経路確保に伴う積み替え貨物の増加等、取扱貨物量の更なる増加等に対応した外内貿ふ頭の再編・強化や那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進するとともに、港湾機能の高度化に係る技術の導入等に取り組みます。</p> <p>・課題となっている片荷輸送の解消や高い海上輸送コストの低減については、物流効率化のための施設整備や集貨・創貨の取組により外貿貨物増大による物流コストの低減を図ります。</p>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○那覇港物流機能の強化						
1	那覇港総合物流センター Ⅱ期・Ⅲ期事業 （土木建築部港湾課）	0	総合物流センター建築工事			民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者 が参画しやすい公募要件の検討を行い、実施方 針案を作成し公表した。
			事業契約締 結	実施方針案 の公表	概ね順調	
2	那覇港物流機能強化事業 （土木建築部港湾課）	—	岸壁・物揚場、機能再編等の整備			国において、岸壁整備に係る調査および整備 を行った。
			岸壁整備に 係る調査・ 設計	岸壁整備に 係る調査・ 設計	順調	
○外貿貨物量の増大						
3	国際海上物流システム機 能強化事業 （土木建築部港湾課）	0	荷役機械や上屋等の設備整備			那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可 能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合にお いて検討した基本方針等を基に、優先度の高い ガントリークレーンレール延長事業に必要な予 算の確保に取り組んだ。
			モニタリン グ調査・工 事	測量調査	概ね順調	
4	創貨・集貨の取組強化 （土木建築部港湾課）	75, 107, 510	那覇港輸送効率化支援事業等の参加企 業による貨物量増加（累計）			コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等 の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、 物流コストの低減を図るための実証実験を行っ た。
			200TEU （400TEU）	218TEU	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
那覇港公共国際コンテナターミナル の取扱可能貨物量		万TEU	11.7	11.7	11.7	11.7	12	未達成	目標達成の 見込み
				計画値					
				12	12	12			
担当部課名		土木建築部港湾課							
達成状況の説明									
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、新港ふ頭14号岸壁の整備やガントリークレーンレールの延伸事業に取り組んでいるため、概ね順調と判断している。工事が完了していないため、取扱可能貨物量は増加していないが、岸壁延伸に係る設計・調査やガントリークレーンレール延伸設計が完了するなど、達成に向けて取り組みが進んでいる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・那覇港物流機能強化事業については、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等、多くの関係者との調整・連携が必要。</div><div>・国際海上物流システム機能強化事業については、荷役関係者等と工事のスケジュールや手順について連携を図る必要があるため、スケジュールの見直しを行う。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業については、民間事業者の資金及びノウハウを活用した民設民営での事業スキームを予定しており、昨今の建設物価高騰に伴う民間事業者の採算性が課題。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・創貨・集貨の取組強化については、実証実験の参加企業より、支援対象パターンが複雑で分かりづらいという意見があったため、見直しを検討する必要がある。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量については、新港ふ頭14号岸壁について、那覇港管理組合と国等とで密に調整等を行い、整備を着実に進めている。</div><div>⑥その他個別要因</div><div>・那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量については、コンテナターミナル関連施設の老朽化が進行し維持修繕が必要となっており、新たな整備事業（ガントリークレーンレール延長事業）とのスケジュール管理が必要である。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・那覇港物流機能強化事業については、岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と、引き続き調整を密に実施する。</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・国際海上物流システム機能強化事業については、港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整を行い、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。</div><div>・創貨・集貨の取組強化については、事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証事業内容へ見直しを検討する。</div><div>⑧その他</div><div>・那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業については、引き続き、企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行う。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>・那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量については、港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整を行い、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。</div><div>新港ふ頭14号岸壁の整備についても引き続き整備を進める。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
施策	3－（４）－ア－③	物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
施策の方向	<p>・片荷輸送等の解消のためには、アジアに近い地理的優位性を生かし、那覇港における国際流通港湾機能の拡充を図ることとで、アジア主要港との連携により、国際海上ネットワークを強化し、最終顧客である荷主を呼び込み、港湾利用者としての海運業者を誘致するなど、国際航路の拡充に取り組みます。</p> <p>・国際物流拠点の形成に向けて、人材の確保・育成に取り組むとともに、アジア市場をはじめ海外へ県産品や全国特産品等を輸出する県内企業や県内立地を検討する企業の課題となっている物流コストについては、航空ネットワークの拡充、物流の効率化、海上輸送活用対策強化等により低減化を図ります。</p>	
関係部等	商工労働部土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○片荷輸送の解消の促進						
1	国際海上物流ネットワークの強化 （土木建築部港湾課）	0	那覇港輸出貨物増大促進事業の実施			輸送効率化支援事業の参加荷主等より新たな寄港地のニーズを把握し、新たな寄港地誘致に向け、現在の輸出貨物量を精査し、航路拡充の可能性を調査した。
			モニタリング調査	モニタリング調査	順調	
2	県外・国外港等との連携強化 （土木建築部港湾課）	0	パートナーシップ港との合意書（MOU）の締結			過年度までに把握した物流ニーズなどを元に現地へポートセールスを行った。
			現地ポートセールス、意向調査	ポートセールス	概ね順調	
3	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区） （土木建築部港湾課）	0	実証実験の実施			うるま市および沖縄市による航路実証実験を実施した。
			航路実証実験（1航路）	航路実証実験（2航路）	順調	
○国際物流拠点形成に向けた効率化・対策強化						
4	新たな物流モデルの構築 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	53,832	新たな物流モデルの構築に向けた実証事業数（累計）			県産品出荷拡大等による産業振興のため、海上物流による国外向け貨物混載輸送の実証を実施した。また、本県のリユース機材である中古車等を有効資源とした輸出ビジネス実証を実施した。
			4件（12件）	3件	概ね順調	

5	物流を担う人材の確保・育成 (商工労働部グローバルマーケット戦略課)	45,608	連携会議の開催、セミナー等の情報発信（累計）			物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、物流最新設備等の紹介や中古車輸出事業の報告会等を実施した。
			2回（6回）	2回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数 （那覇空港における国際貨物量）		万トン	1	0.1	0.2	0.3	5	-17.5%	達成は困難
				計画値					
				2	4	5			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数（那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数）		寄港地	13	13	14	14	14	100.0%	目標達成
				計画値					
				13	14	14			
担当部課名		商工労働部グローバルマーケット戦略課, 土木建築部港湾課							
達成状況の説明									
那覇空港における国際貨物量の計画値は、国際路線数がコロナ禍前の水準に回復することを想定した数値であるが、令和6年度は約0.3万トンと目標値からは乖離しており、目標達成は困難である。 那覇港管理組合において、一括交付金（ソフト）を活用した実証実験を経て、令和5年度より台中航路が定着しており、令和6年度目標値を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ②他の実施主体の状況 ・ 航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）については、国直轄による中城湾港（新港地区）東ふ頭-11m岸壁の早期整備が必要。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・ 新たな物流モデルの構築については、企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築したものの、サービスの周知やノウハウの波及に時間を要する。また、中古車等輸出に関して、コロナ後、市場、商流及び物流に変化が生じており、マーケット毎のニーズ調査の継続、海外バイヤーとの交渉機会の創出や各国の輸出に係る規制・制度等の把握が必要である。 ・ 物流を担う人材の確保・育成については、企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築したものの、サービスの周知やノウハウの波及に時間を要する。 ⑤県民ニーズの変化 ・ 国際海上物流ネットワークの強化については、新たな航路が定着するにはベースカーゴが必要であり、県内から輸出される貨物量の増大が必要。 ⑥他地域等の動向 ・ 県外・国外港等との連携強化については、パートナーシップ港との合意書(MOU)を締結するには、現地でのポートセールスや意向調査等が必要となる。	
[成果指標] ⑫社会経済情勢 ・ 那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、かつて那覇空港の国際貨物輸送の大半を担っていた貨物専用機は運休中、且つ、復便した旅客便では貨物の大量輸送ができない等のため、目標達成は困難である。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・県外・国外港等との連携強化については、過年度までに把握した物流ニーズなどを元に現地へポートセールスおよび意向調査を行う。</div><div>・新たな物流モデルの構築については、物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流改善事例の周知・波及等による取扱量増加の取組を行う。</div><div>・物流を担う人材の確保・育成については、物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流改善事例の周知・波及等による取扱量増加の取組を行う。</div></div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div><div>・国際海上物流ネットワークの強化については、引き続き、荷主等を対象とした輸送効率化支援事業等により輸出貨物増大を図る。</div><div>また、荷主・船社へのヒアリング等で将来の貨物量の見込み等を把握し、寄港地誘致に向けた航路拡充の可能性を検討する。</div><div>・新たな物流モデルの構築については、貨物量の増加に向けて、コロナ後における海外との商流及び物流ネットワークの構築について情報収集していく。</div></div><div>⑧その他</div><div><div>・航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）については、事業の促進を図るため、国に対し早期整備を要望する。</div></div><div><div>[成果指標]</div><div><div>・那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、旅客便の貨物スペースを利用した貨物輸送を引き続き促進し、那覇空港の貨物需要増加に寄与する既存事業を継続するとともに、旅客便による貨物輸送の課題である輸送の安定化やサービスの質の向上につながる検証等に取り組む。</div><div>那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、引き続き、新たな国際航路拡充（寄港地数増）の可能性を検討していく。</div></div></div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
施策	3－（４）－ア－④	空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備
施策の方向	・ 空港・港湾の国際物流機能を活用した産業の集積、空港と港湾、空港・港湾と産業拠点とのアクセシビリティ強化に向けて、重要物流道路等の陸上輸送の基盤整備を促進します。	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○陸上輸送の基盤整備の促進						
1	那覇空港自動車道の整備 （土木建築部道路街路課）	—	整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）			国は、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。
			2回（6回）	2回（6回）	順調	
2	沖縄西海岸道路の整備 （土木建築部道路街路課）	—	整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）			国は、読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要請を2回（5月、11月）行った。
			2回（6回）	2回（6回）	順調	
3	那覇港臨港道路整備事業 （土木建築部港湾課）	0	整備促進に向けた港湾管理者から国への要請回数（累計）			令和6年10月に「全国港湾知事協議会」、令和6年11月に「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」にて、臨港道路若狭港町線の整備促進等、国への要望を行った。
			2回（6回）	2回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間 (那覇港～中城湾港新港地区の所要時間)	分	45	45	45	45	45	達成	目標達成
			計画値					
			45	45	45			

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間 (那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間)	分	50	50	50	50	50	達成	目標達成
			計画値					
			50	50	50			
担当部課名	土木建築部道路街路課							
達成状況の説明								
令和６年度の時点では所要時間の短縮に寄与する道路ネットワークが整備中であるため、実績値は基準値と同等になる。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div>〔主な取組〕</div> <div>改善余地の検証等</div> <div>⑦その他</div> <div>・那覇空港自動車道の整備については、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。</div> <div>・沖縄西海岸道路の整備については、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。</div> <div>・那覇港臨港道路整備事業については、社会的な状況の変化を踏まえ、整備促進の必要性を示す必要がある。</div>
<div>〔成果指標〕</div> <div>⑥その他個別要因</div> <div>・那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間については、関連する道路ネットワークの完成まで、実績値は施策の効果に対する有意な変化が想定されない。</div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div>〔主な取組〕</div> <div>⑧その他</div> <div>・那覇空港自動車道の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要請を2回行う。</div> <div>・沖縄西海岸道路の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。</div> <div>・那覇港臨港道路整備事業については、取扱貨物量の増加等、社会的な状況の変化を把握し、整備促進の必要性が伝わるよう、要望活動に取り組む。</div>
<div>〔成果指標〕</div> <div>・那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間については、所要時間の短縮に向けて、国と連携し、ハシゴ道路ネットワーク構築に資する道路の整備や渋滞ボトルネック対策を推進する。</div>

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－イ	臨空・臨港型産業の集積促進
施策	3－（４）－イ－①	高付加価値製品を製造する企業等の誘致
施策の方向	<p>・先端技術を有する国内外の企業等を本県に誘致するため、国際物流拠点産業集積地域制度等の活用による初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化等を推進するとともに、セミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開するほか、他産業との土地利用の調整を図りつつ、市町村と連携した計画的な産業用地の確保に取り組めます。</p> <p>・空港・港湾周辺において、原料の調達から消費者の手元に届くまでの一連のプロセスであるサプライチェーンの拠点の形成を推進するとともに、流通加工やコールドチェーン等に対応したロジスティクスセンターやセントラルキッチンなど、高付加価値を生み出す物流産業等の集積につながる環境整備に取り組めます。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○国内外企業等の誘致						
1	国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進 （商工労働部企業立地推進課）	13,456	説明会・連絡会議等の実施（累計）			国際物流拠点産業集積地域制度、産業イノベーション促進地域制度の周知活動として8回のセミナーを開催した。また、制度の効果的な展開を図るため、関係自治体との連絡調整会議を2回開催した。
			6回（18回）	10回	順調	
2	産業集積地の形成促進 （商工労働部企業立地推進課）	10,926	協議自治体数			18市町村に対して産業用地整備に関する調査を実施し、4市町と産業用地の誘致コンセプトに関する意見交換を行うことができた。
			7自治体	18自治体	順調	
3	海外からの投資等促進 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	41,286	企業等サポート件数（累計）			対象地域の投資環境や企業どうしのネットワーク構築・現地ニーズなどの情報提供のための相談窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業105社を支援した。
			80件（225件）	105件	順調	
○物流産業等の集積につながる環境整備						
4	国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化 （商工労働部企業立地推進課）	23,111	新棟建設に向けた手続きの実施			民間資金の活用による新棟の建設等について検討したところ、一定額の県負担額が必要と試算が示された。改修利活用調査では、公共による整備が有利との結果等が得られた。
			事業実施	事業スキーム等検討	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）		社	0	15	15	55	74	74.3%	目標達成の見込み
					令和３年度	R5:40社			
				計画値					
				25	49	74			
担当部課名		商工労働部企業立地推進課							
達成状況の説明									
アジアに近い地理的優位性、高率な税制特例措置や各種企業誘致支援策等の影響により、臨空・臨港型産業における新規立地企業数の増加が見られ、目標値74社に対し、令和5年度までの実績が55社となり、令和6年度実績も見込めることから、目標達成が見込める状況にあり、引き続き取り組みを推進していく。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・産業集積地の形成促進については、都市計画の見直しや農地転用等の手続きに時間を要するという課題があるため、市町村による新たな産業用地の確保に苦慮している。</div><div>・海外からの投資等促進については、海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して、多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要である。</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・産業集積地の形成促進については、産業用地の確保、企業誘致の取組について、市町村毎に違いがあるため、計画のない市町村等には引き続き、気運醸成を行うとともに、計画等のある市町村等には都市計画等の専門的知見を高める必要がある。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進については、令和9年度税制改正に向け、企業ニーズや県の施策展開に基づく制度改正要望について検討する必要がある。</div><div>・海外からの投資等促進については、海外との経済交流が活発になる中で海外経済団体や政府関係者の県内視察、意見交換会等への対応が増えている。団体視察を県内企業等との経済連携に効果的に繋げるため、団体体制の整備・強化が必要である。</div><div>・国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化については、有識者等で構成される委員会において那覇地区の活用を検討したところ、入居を促進したい分野として航空機整備関連産業が挙げられ、併せて那覇港湾施設の跡地利用との関係機関との連携した取組が求められた。</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進については、特区制度のさらなる活用に向け、事業者や関係機関等への周知活動に取り組む必要がある。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>⑤周知・啓発不足等</div><div>・臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）については、国内外企業等の誘致のため、セミナーや視察ツアーと連携し、特区制度の活用による初期投資費用の軽減や立地後の創・操業支援の体制について周知したが目標達成には至らなかったため、企業や市町村、関係機関等への周知をこれまで以上に強化する必要がある。</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・海外からの投資等促進については、引き続き効率的な相談対応を行うとともに、関連支援機関や県庁関係各課との情報共有や相談者へのフォローアップ等を通して、海外からの投資や立地を、着実に実現する体制を整える。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・産業集積地の形成促進については、市町村等による産業用地確保の課題等について相談、支援ができるよう、関係部局との横断的な庁内連携について、市町村の事例をもとに実証する。</div><div>③他地域等事例を参考とした改善</div><div>・産業集積地の形成促進については、特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知するとともに、関係部署と連携しながら勉強会や先進事例視察を通して啓発することで、市町村の気運醸成を促進するとともに、専門的知見を高める。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進については、新しい特区制度に対応したパンフレットを作成するとともに、企業訪問や説明会セミナーの開催等、事業者や関係機関等へのさらなる周知に取り組む。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進については、関係市町村との連絡会議や事業者へのヒアリング等を通じ、関係者間の意見を取りまとめ制度改正要望とするとともに、国との調整を行う。</div><div>・海外からの投資等促進については、海外から来沖する団体の視察対応やマッチング支援の専門コーディネーターを新たに配置するなどし、海外団体とのビジネス交流体制の強化を図る。</div><div>・国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化については、那覇港湾施設の跡地利用計画等の策定が予定されていることから、関係機関等と協議を進めながら、那覇地区再整備の方向性を検討する。</div><div>[成果指標]</div><div>・臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）については、市町村や関係機関とも協力し、企業ニーズを把握した企業誘致活動、税制特例措置の活用や各種企業支援策等を展開することで、引き続き臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－イ	臨空・臨港型産業の集積促進
施策	3－（４）－イ－②	航空関連産業クラスターの形成
施策の方向	・ 航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を促進するとともに、県内教育機関等と連携して、航空関連産業を担う人材の育成に取り組みます。 ・ 航空機整備事業者が進めているICTを活用した技術分野のBP0化をはじめとする他産業との連携について、県内に集積する情報通信関連産業、物流産業並びに研究開発支援機能等との連携拡大につなげることで、航空関連産業クラスターとしての競争力強化を図り、航空機整備関連のパーツや装備品等の保管、修理を行う企業の誘致に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○航空関連産業を担う人材の育成						
1	航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組 （商工労働部企業立地推進課）	23,091	連携会議の開催、就職説明会等における情報発信（累計）			広報活動として、県内の高校生、教員向けに航空関連企業見学会やクラスター会員企業との意見交換会を各1回開催するとともに、クラスター会員等にニュースレターを3回送付し裾野を広げる活動を実施した。
			2回（6回）	5回	順調	
○航空関連産業に係る企業誘致						
2	航空関連産業クラスターの形成促進 （商工労働部企業立地推進課）	22,641	航空関連企業・ビジネス誘致活動（累計）			航空関連産業クラスターの形成に向けて、展示会出展等により企業誘致活動（BtoBマッチング）を行うとともに、セミナーを開催しプロモーション活動を行った。
			10社（30社）	37社	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
航空関連産業企業数（累計）		社	6	7	7	8	11	40.0%	達成に努める
					令和2年度				
				計画値					
				8	9	11			
担当部課名		商工労働部企業立地推進課							
達成状況の説明									
航空機整備に関連する企業が集積する用地や施設の確保が課題となっており、航空関連産業クラスター形成アクションプランで目指す周辺産業の集積が進んでおらず、令和6年度までの実績は8社となったことから、目標達成に努める必要がある状況となっている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none">・航空関連産業クラスターの形成促進については、航空機整備の周辺産業の集積に向けて、新たなビジネス環境を整える必要がある。 <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組については、全国的に航空関連産業で人手不足となっている中で、若い世代の航空産業への認知度を向上させるとともに、航空関連産業を担う人材を確保し、育成する必要がある。 <p>外部環境の分析</p> <p>⑤県民ニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none">・航空関連産業クラスターの形成促進については、航空関連産業クラスター形成加速会議からの提言を受けて、クラスター形成を加速する取組を実施する必要がある。 <p>[成果指標]</p> <p>⑮その他個別要因</p> <ul style="list-style-type: none">・航空関連産業企業数（累計）については、航空関連産業クラスターの形成に向けて、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を継続的に実施しているものの、周辺産業の集積には、用地や施設の確保などに課題があり、計画どおりに企業集積は進んでいない。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組については、人材確保・育成のためのプロモーション活動等やすそ野拡大に資する取組を、教育機関等と連携して引き続き行う必要がある。 <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・航空関連産業クラスターの形成促進については、航空機整備の周辺産業の集積に求められる、新たなビジネス環境の構築につながる施策を検討する。また、航空関連産業クラスター形成加速会議からの提言を踏まえ、クラスターの拠点づくり等に必要な施策を検討する。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・航空関連産業企業数（累計）については、航空関連産業クラスターの形成を加速化するための有識者会議からの提言を踏まえ、航空機整備事業の規模拡大、周辺産業の集積に必要な取組等を検討し、施策に反映させていく。
--

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－イ	臨空・臨港型産業の集積促進
施策	3－（４）－イ－③	離島空港における航空・宇宙関連産業の展開
施策の方向	<div>・那覇空港・那覇港の国際物流機能を活用した産業集積が進む中、新たな展開として下地島空港等の離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進し、新たな産業の創出と集積に取り組みます。</div> <div>・高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上を図り、離島空港へのネットワークの展開・拡充に取り組みます。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島空港の利活用の推進						
1	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開 （土木建築部空港課）	0	事業者数		令和３年度末に第３期利活用候補事業者を７社選定し、令和6年度7月まで基本合意に向けて条件協議を実施してきた。その後、これまでの事業の検証を実施してきている。	
			4期応募3社	4期公募準備 やや遅れ		
○航空・宇宙関連産業に係る空港施設の機能向上						
2	高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備 （土木建築部空港課）	7,232	航空宇宙関連施設整備			下地島空港では、プライベートジェット用のスポット対応として、エプロン標識の変更整備を行った。
			設計業務1件	1件	順調	
			工事1件	1件		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島空港の区域内における企業使用面積（累計）	ha	3.7	3.7	4.5	4.5	9.3	未達成	達成に努める
			計画値					
			5.6	7.4	9.3			
担当部課名	土木建築部空港課							
達成状況の説明								
令和5年度に着手していた0.8haの利活用事業において、令和6年度に事業運用が開始した。また、令和6年度には、第4期の公募に向けた取組みとして、これまでの事業の検証を実施しているところであり、達成率は未達成だが、着実に前進していること鑑みて、概ね達成と判定した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none">・離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開については、これまでの事業内容の検証するため、課題等を整理して、しっかりと利活用事業としての早期成果を得るために、次の展開を見据えて取り組む必要がある。・高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備については、施設機能向上整備において、限りある予算で需要に対応する計画が必要となってくる。 <p>[成果指標]</p> <p>②関係機関の調整進展</p> <ul style="list-style-type: none">・離島空港の区域内における企業使用面積（累計）については、これまでの事業内容の検証のため、課題等を整理して、しっかりと利活用事業としての早期成果を得るために、次の展開を見据えて取り組む必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none">・離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開については、(財)地方自治体公民連携研究財団との共同研究を令和7年度まで取り組むので、その結果を踏まえ、利活用事業を推進していく。・高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備については、各空港と連携して、計画的に整備するために施設機能向上整備の項目を整理する必要がある。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・離島空港の区域内における企業使用面積（累計）については、一般(財)地方自治体公民連携研究財団との共同研究を令和7年度まで取り組むので、その結果を踏まえ、利活用事業を推進していく。

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成
施策	3－（４）－ウ－①	海外展開に向けた総合的な支援
施策の方向	<div>・国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開促進のため、当該市場のニーズに対応した商品開発や海外見本市への出展・商談会開催等への支援、県産品ブランドの確立と活用等による商品の定番化、EC（電子商取引）を活用したビジネス展開支援等を行い、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進に取り組みます。</div> <div>・農林水産物の販路拡大については、他の都道府県との競争激化を踏まえた県産農林水産物のブランディングによる差別化を推進します。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進						
1	海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	96,820	市場調査や販促に関する実証検証の実施、報告書の取りまとめ・公表			シンガポール、香港および国内において、県産品の定番化に向けた高級飲食店等へのアプローチの実施ほか、現地レストランシェフ等の沖縄への招聘などに取り組んだ。
			実証検証報告書の作成・公表	1	順調	
2	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	37,541	販路開拓・拡大支援件数（累計）			県内事業者に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を90件行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。
			40件（120件）	90件	順調	
3	ECを活用するビジネス展開に対する支援 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	11,134	販促活動に対する支援件数（累計）			実証参加事業者に対して、自社の商品価値の深堀（訴求ポイントの確認）、それを踏まえたSNS等を活用したPR、商品価値体験の場としてのイベント開催、自社ホームページやECサイトのSEO対策支援を行った。
			10件（30件）	10件	順調	
○農林水産物の販路拡大						
4	県産農林水産物の他県との差別化の推進 （農林水産部流通・加工推進課）	13,247	販促物の作成回数（累計）			海外における県産農林水産物の他県との差別化を図るため、販促物を作成して情報発信を行った。
			2回（6回）	3回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
県内輸出事業者等による沖縄からの 年間輸出額		百万円	19,346	19,951	16,335	24,013	21,637	203.7%	目標達成
				計画値					
				20,109	20,874	21,637			
担当部課名		商工労働部グローバルマーケット戦略課							
達成状況の説明									
県産品の海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援を実施したことにより、R6年度輸出額は24,013百万円となり、目標の21,637百万円を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>③他地域等との比較</div><div>・県産農林水産物の他県との差別化の推進については、他国産や日本の他県との競争も激化しており、県産農林水産物の定番化が厳しい状況にある。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・ECを活用するビジネス展開に対する支援については、スマートフォンなどの電子端末の普及によりWebサイト等の情報にいつでも、どこでもアクセスできるようになったことから、顧客の購買行動が多様化している。</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援については、当事業の活用などにより、一定の実績と海外販路を有するようになった中核的事業者に対して、海外での継続的な事業展開に繋がる支援が求められている。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進については、事業終了後を見据えて、県産食材の継続的な取引につなげるため、店舗へのアプローチの手法について工夫を要する。</div><div>・海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援については、令和6年度は90件の補助を行い、令和5年度より7件増加したが、沖縄県産業振興公社と連携し、より多くの県内事業者が県産品輸出に取り組むことができるよう、補助事業の更なる周知を図る必要がある。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>⑮その他個別要因</div><div>・県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額については、県産品の海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援を実施したことにより、台湾等へのビールを含む飲料の輸出等が増加した。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援については、沖縄県産業振興公社と連携し、補助事業について、県内事業者幅広く周知を行う。</div><div>・県産農林水産物の他県との差別化の推進については、他産地との差別化を図るため、継続した県産農林水産物のブランディングが必要である。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援については、県内事業者が海外で継続的に事業展開できる自走力を身に付けられるよう、県産品ブランドの確立に繋がる支援メニューの見直し等に取り組む。</div><div>・ECを活用するビジネス展開に対する支援については、実店舗で商品を見て、ECで購入、もしくはその逆等顧客購買行動の多様化の視点を新たに追加し、高付加価値の県産品を購入する顧客像を定性・定量の両面から明らかにする。</div><div>⑧その他</div><div>・海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進については、今年度の取組により、県産食材をメニューに導入した既存店舗への再訪問やヒアリングを行うなど、アフターフォローを実施する。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>・県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額については、引き続き沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内企業の海外ビジネス展開への支援や県産農林水産物のブランディングによる差別化などにより、県内輸出事業者の年間輸出額の拡大に取り組む。また、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取り組みを進めていく。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（４）－ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成
施策	3－（４）－ウ－②	アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成
施策の方向	<div>・本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組みます。</div> <div>・海外展開や投資を促進するため、ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○展示会、商談会等の誘致及び開催支援						
1	展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	19,101	誘致・プロモーション活動及び開催支援件数（累計）			国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。 また、産学官連携を図るため、沖縄MICEネットワークを運営するとともに、産業界の取組を促進するための勉強会等を実施した。
			20件（60件）	36件	順調	
2	国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	62,000	沖縄大交易会参加サプライヤー数			沖縄大交易会では、リアルとオンラインのハイブリット開催により、全国のサプライヤーと国内外のバイヤーが商談を行った。
			470社	224社	大幅遅れ	
○ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化						
3	海外事務所等による活動 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	229,534	海外事務所等活動件数（累計）			北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置するとともに、東南アジアを中心に委託駐在員を配置し、情報収集・情報提供や展示会等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。
			2,200件（6,300件）	4,369件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数	件	28	38	38	183	30	7,750.0%	目標達成
			R3年度	令和４年度	令和５年度			
			計画値					
			29	29	30			

担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課
達成状況の説明	
展示会の開催件数は、コロナ禍による行動制限やイベント縮小等により低迷していたため目標値を30件としていたが、コロナ禍における規制が緩和されたことから件数は回復し、目標を大きく超える件数となった。 実績値について、集計中であるため令和5年度の実績値を入力。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none">・展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援については、展示会事業者に対して、開催支援に向けた支援体制についても情報提供を行う。 <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援については、引き続き、リアルとオンラインのハイブリット開催のメリットや活用方法を周知し、成約率向上を図る必要がある。・海外事務所等による活動については、関係部局等と連携について、現状、海外事務所間取組の共有に課題（適時性、保存性、検索等）があるため、キントーン等のツール活用により改善を図る必要がある。 <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援については、展示会・商談会は経済波及効果や産業育成効果が高いことや大型MICE施設の建設が検討されていることから、県内経済界を中心に期待が高まっている分野である。・国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援については、コロナ禍が明けリアル商談志向が顕著となっていることからオンライン商談の参加者は減少してきている。 <p>[成果指標]</p> <p>③周知・啓発の効果</p> <ul style="list-style-type: none">・MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数については、主催者への誘致・プロモーション活動に取り組み、主催者への支援を充実させるなど、展示会等主催者等と意見交換を行いながら県内関係事業者と連携し誘致や事業周知を行ってきたことで、展示会の開催件数増加に繋がったと考えられる。 <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none">・MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数については、コロナ禍による行動制限やイベント縮小の規制が緩和されたことによる県経済の回復やリアル志向の高まりから、展示会産業の需要が回復し件数増に繋がっているものと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援については、沖縄MICEネットワークを活用し、勉強会・検討会を通してMICEに携わる事業者と連携し、受入態勢強化に向けた検討を引き続き行う。・海外事務所等による活動については、関係部局等と連携について、現状、海外事務所間取組の共有に課題（適時性、保存性、検索等）があるため、キントーン等のツール活用により改善を図る。 <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援については、展示会主催者に対して、展示会関係事業者・関係団体、主催者支援金等について、情報提供を強化することで誘致促進を図る。 <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援については、今後はオンライン商談のみの積極的な勧奨活動は行わず、リアル商談会のサプライヤー、バイヤーの増加（規模の拡大）や成約率の向上（質の向上）に向けて関係機関と連携して取組む。 <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none">・国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援については、ハイブリット商談参加者に対してメリットや活用方法の周知を継続する。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数については、令和6年度実績値を集計中 <p>県外展示会等の県内誘致促進のため、「主催者支援金支払要綱」の内容を見直し、展示会等への開催支援の充実に取り組む。また、引き続き沖縄に親和性のある産業分野の展示会への誘致・プロモーション活動に取り組む。</p>

「施策」総括表

施策展開	3－（5）－ア	〇ＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
施策	3－（5）－ア－①	〇IST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成
施策の方向	<p>・県内大学等、研究機関、支援機関、企業、金融機関等の産学官金が連携して、イノベーション創出拠点等で生み出された「知」や、〇ISTを核として国内外から本県に集積した「知」を活用し、産業振興や社会課題の解決につなげる共同研究等の推進に取り組みます。</p> <p>・県内大学等における「知」の創出及び活用を促進するため、〇IST、琉球大学、名桜大学、沖縄高専、うるま市州崎地区等にイノベーション創出拠点の形成を促し、共同研究等の継続的かつ弾力的な支援や、県内大学等と公的研究機関の研究ネットワークの充実・強化を図るとともに、異なる分野間のマッチングや産学連携等を推進することで、オープンイノベーションの促進に取り組みます。また、国内外にある大学等との研究ネットワーク基盤の構築や沖縄健康医療拠点との連携、県民に向けた〇ISTの研究内容や成果の普及啓発等に取り組みます。</p> <p>・県内大学等が進める感染症対策・創薬・ワクチン開発分野の研究、先端医療や健康・長寿分野の研究など、イノベーション・エコシステムの構築に向けて、更なる支援が求められている分野の共同研究等の推進に取り組みます。</p>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○「知」の創出及び活用の促進						
1	大学等が行う共同研究等の推進 （企画部科学技術振興課）	0	共同研究等の支援件数（累計）			県内大学等が中心となって実施する企業や研究機関との共同研究を4件支援した。
			4件（12件）	4件	順調	
2	ハワイを含むアジア・太平洋島しょ国等との研究ネットワーク基盤構築 （企画部科学技術振興課）	2,059	国外研究者との研究交流等支援件数（累計）			令和6年12月から令和7年1月にかけて、オーストラリアの研究機関とSTEAM型人材育成エコシステム等および放射光X線イメージング等を用いた文化財の解析に係る研究交流を実施した。
			2件（6件）	2件	順調	
3	県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発 （企画部科学技術振興課）	922	イベント支援件数（累計）			「OISTサイエンスフェスタ」、「スコア!」、「サイエンストリップ」、「サイエンストーク」において、支援を行った。
			4件（12件）	4件	順調	
4	沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営 （企画部科学技術振興課）	25,761	実験機器等の操作指導等件数（累計）			入居企業等利用者に対し、共用機器操作指導等の技術支援や、事業化に向けた支援するなど、指定管理者によるサービスや利便性の向上を図っている。 県内外のイベント等に出展するなどの広報活動を行っている。
			80件（240件）	78件	順調	

○「知」を活用した共同研究等の推進						
5	産学連携共同研究等の推進 (企画部科学技術振興課)	0	共同研究等の支援件数（累計）			支援機関（（公財）沖縄科学技術振興センター）にコーディネーターを配置し、県内大学等研究シーズと企業ニーズをマッチングし、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を21件支援した。
			20件（60件）	21件	順調	
6	沖縄科学技術大学院大学 SDGs社会課題解決型起業促進事業 (企画部科学技術振興課)	23,000	OISTが実施するアクセラレーター・プログラムの支援件数（累計）			アクセラレータープログラムでは、OISTが、世界中から研究開発型起業を目指す起業家チームを公募して2件程度選定し、約1年間、起業に向けた一連のサポートを提供する。沖縄県は経費の一部を補助している。
			2件（6件）	2件	順調	
○更なる支援が求められる分野への共同研究等の推進						
7	一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進 (企画部科学技術振興課)	0	共同研究等の支援件数（累計）			産業化等に向け、より一層の支援が求められている先端医療分野および感染症分野において、それぞれ2件（計4件）の共同研究を支援した。
			4件（12件）	4件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額		百万円	188	160	324	303	237	234.7%	目標達成
				R3年度	R4年度	R5年度			
				計画値					
				204	221	237			
担当部課名		企画部科学技術振興課							
達成状況の説明									
大学等が民間企業から受け入れた共同研究費は、188百万（R2）→160百万（R3）→324百万（R4）→303百万（R5）で推移している。変動はあるものの順調に増加し、R6年度の目標値237百万を達成した 基礎研究から事業化まで段階に応じた研究支援や、一層の支援が求められる研究分野への重点支援など幅広い研究支援を行った結果、産学共同研究の数や規模が拡大し民間企業からの投資額の増加につながった									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none">・大学等が行う共同研究等の推進については、大学等を中心としたイノベーション創出拠点の形成を推進するため、引き続き、大学等研究シーズを活かした共同研究を支援する必要がある。・産学連携共同研究等の推進については、支援対象の共同研究は、数年間にわたる研究期間を前提とした計画であるため、年度ごとの進捗状況や産業化・社会実装への期待を踏まえ、有識者を交えて継続の可否を判断する必要がある。・一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進については、産業振興や社会課題の解決に向け、一層の支援が求められる研究分野において、重点的な支援を行う必要がある。 <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発については、OISTは徐々に知名度も高まりつつあるが、まだOISTの活動に対する県民の理解度については十分とは言えないことから、引き続き情報発信を充実させる必要がある。・沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業については、起業支援の拡充により、起業家チームが順調に起業できている。OISTにインキュベーター施設が新設されることからイノベーション創出拠点形成に向けて、当該チームの沖縄への定着と事業拡大が必要である。 <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・ハワイを含むアジア・太平洋島しょ国等との研究ネットワーク基盤構築については、対象地域をアジア太平洋地域に拡大したことでオーストラリアとの新たなネットワークができた。引き続き国際的な共同研究および産学連携等の創出を目指し研究交流を通じた新たなネットワークの構築を図る。 <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営については、入居している11企業のうち7企業は入居から3年以上経過していることから、必要とする支援が変化している可能性がある。 <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none">・大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額については、基礎研究から事業化まで段階に応じた産学共同研究を幅広く支援したことで、共同研究体制が構築された。 <p>②関係機関の調整進展</p> <ul style="list-style-type: none">・大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額については、コーディネーターによる大学と企業とのマッチングを強化したことで、産学連携が促進された。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>①執行体制の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・大学等が行う共同研究等の推進については、大学等を中心としたイノベーション創出拠点の形成を推進するため、引き続き、大学等研究シーズを活かした共同研究を支援する。 <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発については、引き続き、OISTへの支援及びOISTと連携し、OISTの活動紹介とともに、産業化が期待できる研究成果等についても情報発信をさらに強化していく。・沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業については、起業したチームが沖縄に定着し、事業拡大のための資金調達等について、包括的支援を得られるよう、OISTおよび関係機関等との連携を促進する。また、OISTの活動・成果について情報発信に取り組む。 <p>⑦取組の時期・対象の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営については、令和7年度中に指定管理者等と協力して入居企業のニーズを確認し、ニーズを踏まえた支援を検討する。 <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none">・ハワイを含むアジア・太平洋島しょ国等との研究ネットワーク基盤構築については、引き続き、ハワイを含むアジア太平洋島嶼地域の研究者と同分野に係る相互の研究について研究交流を実施し、共同研究等の可能性について検討する。・産学連携共同研究等の推進については、期末には有識者からなる評価委員会を開催し、共同研究の継続可否を判断するとともに、産業化や社会実装に向けた助言を行う。・一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進については、産業振興や社会課題の解決に向け、一層の支援が求められる研究分野において、重点的な支援を行う。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額については、引き続き、産学連携の共同研究支援およびコーディネーターによる研究マネジメント支援等を実施し、県内大学等におけるイノベーション創出拠点の形成を図る。

「施策」総括表

施策展開	3－（５）－ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
施策	3－（５）－ア－②	研究成果等の知的財産化・技術移転の推進
施策の方向	<p>・県立試験研究機関については、新たな産業の創出や地場産業の高度化に結び付けるため、産業界や県民ニーズ等を見据えた付加価値の高い製品・技術の開発に取り組みます。</p> <p>・県内大学等や県立試験研究機関が持つ研究シーズや成果を本県の産業振興に結び付けていくため、知的財産権制度の活用や技術移転を推進するとともに、知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発や企業ニーズ等を見据えた地場産業の高度化等に取り組みます。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発や地場産業の高度化						
1	知的財産保護支援 （商工労働部産業政策課）	13,715	知的財産の保護支援件数（支援団体数）（累計）			中小企業等に対し、専門家によるセミナーや相談等を実施した。また、県内の知的人材育成を図るため、教育機関に対し、専門家による講義を実施した。
			3 件（9 件）	8件	順調	
2	科学技術振興総合推進事業 （企画部科学技術振興課）	4,490	県立試験研究機関研究員の研修等への派遣者数（累計）			県立試験研究機関の研究員を国内研修へ9名派遣し、研究員の資質向上を促進するとともに、試験研究機関職員を対象に知的財産セミナーを開催するなど、研究成果の権利化及び活用推進に向けた取り組みを推進した。
			5 人（15 人）	9人	順調	
○付加価値の高い製品・技術の開発						
3	工業研究の推進 （商工労働部ものづくり振興課）	3,649	県内企業が製品製造に必要なとなる基礎技術に関する研究件数（累計）			県工業技術センターにおいて県内製造業における技術的課題の解決に資するため、県内企業が製品製造に必要なとなる基礎技術に関する研究15件を実施した。
			5 件（15 件）	15件	順調	
4	沖縄県産業振興重点研究推進事業 （企画部科学技術振興課）	30,000	重点研究課題件数（累計）			試験研究評価会議において決定した研究課題7件を支援し、研究を推進した。 研究実施機関：農業研究センター、畜産研究センター、水産海洋技術センター、海洋深層水研究所、工業技術センター
			7 件（21 件）	7 件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
県内からの特許等出願件数（累計）		件	955	1,063	1,063	1,066	3,805	3.9%	達成に努める
					2022年	2023年			
				計画値					
				1,904	2,856	3,805			
担当部課名		商工労働部産業政策課							
達成状況の説明									
沖縄県内の企業は知的財産に対する関心や優先度が高くないことから、県内の特許等出願件数が少なく、目標値3805件に対し、実績値は1066件となっており、目標達成に努める必要がある状況である。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>① 県の制度、執行体制</div><div>・ 知的財産保護支援については、県内企業や支援機関にとって、経営課題における知的財産に関する優先度は高いとはいえず、周知をしたものの支援が活用されないケースもある。</div><div>・ 科学技術振興総合推進事業については、技術開発の高度化等による産業振興に向けて関係部署の研究員を対象とした派遣研修を行い、知識の習得を図る必要がある。</div><div>・ 工業研究の推進については、県内企業が高付加価値製品を製造できるための基礎研究を実施していく上で、さらなる研究員の資質向上が必要である。また、大学や産総研と連携したより高度な研究に取り組む必要がある。</div><div>・ 沖縄県産業振興重点研究推進事業については、県の9試験研究機関が実施する研究課題に対し、基本計画と研究事業体系の整合性及び研究推進の方向性を評価する必要があるため、当システムを効率的に運用する。</div><div>外部環境の分析</div><div>④ 社会・経済情勢の変化</div><div>・ 工業研究の推進については、人材不足への対応として、製造現場へのデジタル技術導入による生産性向上の動きが活発化している。</div><div>[成果指標]</div><div>⑤ 周知・啓発不足等</div><div>・ 県内からの特許等出願件数（累計）については、沖縄県内の企業は、知的財産に対する関心や優先度が高くないことから、全国と比べると低い水準となっている。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>① 執行体制の改善</div><div>・ 工業研究の推進については、研究員の研修への派遣など継続的な技術レベルの向上と、大学や産総研との連携体制を引き続き強化する。</div><div>② 連携の強化・改善</div><div>・ 科学技術振興総合推進事業については、研究員の資質向上のため県外等への派遣研修を引き続き実施するとともに、知的財産権を取得し活用できる体制を構築するため、研究員に向けたセミナーを開催する。</div><div>・ 沖縄県産業振興重点研究推進事業については、引き続き、各研究機関と連携して試験研究評価システムを効率的に運用する。</div><div>⑤ 情報発信等の強化・改善</div><div>・ 知的財産保護支援については、直近では自社商標の未権利化に伴う企業間トラブルが表面化するなどしている。このような事例を各企業に情報共有し知的財産を守るためのセミナーや勉強会を積極的に提案していく。</div><div>⑥ 変化に対応した取組の改善</div><div>・ 工業研究の推進については、生産性向上のための企業へのIoT導入に係る研究会・講習会等を実施し、企業へのIoT導入を促す。</div><div>[成果指標]</div><div>・ 県内からの特許等出願件数（累計）については、県内企業に対して、知的財産を守るためのセミナーや勉強会を積極的に提案し、支援が必要な企業に対しては専門家への橋渡しや弁理士の派遣等を行う。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（５）－ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
施策	3－（５）－ア－③	大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備
施策の方向	<p>・継続的なイノベーションの創出に向けては、県内大学等に潜在する研究成果を掘り起こし、その成果を事業化へつなげるベンチャー企業やスタートアップの存在が重要であることから、事業化に向けた研究等の継続的な支援、起業・安定経営・事業拡大までの各ステージに応じた課題解決支援、インキュベーション施設の入居や資金獲得支援など、支援機関等と連携し、大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備を促進します。</p> <p>・将来の研究活動を担う創造性豊かな高度研究人材等の活用が重要であることから、大学や県内企業等の関係機関と連携し、高度研究人材等と県内企業等とのマッチング支援など、これらの人材が県内で活躍できる環境整備に取り組みます。さらに、産業界等のニーズやその変化に対応できる人材やマーケティング等の経営人材など、研究開発を支える人材の確保に向けて取り組みます。</p>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○大学発ベンチャー等の創出に向けた環境整備						
1	大学発ベンチャーの創出支援 （企画部科学技術振興課）	12,345	アドバイス支援が一体となった大学等研究の支援件数（累計）			起業を目指す研究者に対してのハンズオン支援や研究者と企業とのマッチング支援を実施した。
			1 件（3 件）	7件	順調	
○高度研究人材の活用等に向けた環境整備						
2	関係機関と連携した高度研究人材の活用促進 （企画部科学技術振興課）	9,902	高度研究人材等を活用した研究支援件数（累計）			マッチング支援として、学生と県内企業をつなぐイベントを13回実施し、のべ524名が参加。29件のマッチングに繋がった。
			2 件（4 件）	29件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
大学発ベンチャー等創出数（累計）		社	23	34	39	39	30	228.6%	目標達成
						R5年度参考			
				計画値					
				25	28	30			
担当部課名		企画部科学技術振興課							
達成状況の説明									
令和5年度までに大学発ベンチャーが16社増えており、累計で39社となっている。起業に向けた課題解決支援や起業セミナー等を行い、大学発ベンチャーが生まれやすい環境整備を促進することで、目標を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・大学発ベンチャーの創出支援については、優れた研究成果が出ても、大学等の研究者が起業を目指すにあたっては、開発費用や権利関係、事業戦略等様々な課題がある。・関係機関と連携した高度研究人材の活用促進については、県内へのバイオ産業関連企業等の集積に伴い、科学技術等専門人材の需要が増加しているが、人材確保に苦慮している企業が多数ある。また、高度研究人材等は県内企業へ就職する割合が少ない。 <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none">・大学発ベンチャー等創出数（累計）については、県としても、OISTの起業家育成支援プログラム（現アクセラレータプログラム）への支援や、各大学等への研究支援を行っており、順調に大学発ベンチャーが生まれている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</p> <ul style="list-style-type: none">・関係機関と連携した高度研究人材の活用促進については、高度研究人材等への県内理系企業等の研究及び採用等の情報発信が不足しているため、企業の情報発信を支援するとともに企業交流イベント等を開催し、効果的なマッチング支援を行う。 <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none">・大学発ベンチャーの創出支援については、起業を目指す研究者に対し、企業ニーズや専門家意見を踏まえた、研究成果の再現性およびビジネスモデル検証のためのハンズオン支援を行う。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・大学発ベンチャー等創出数（累計）については、引き続き、起業に向けた課題解決支援や研究交流等のマッチング支援を行うことで、大学発ベンチャーが生まれやすい環境整備を促進していく。
--

「施策」総括表

施策展開	3－（５）－ア	ＯＩＳＴ等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
施策	3－（５）－ア－④	社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援
施策の方向	<div>・県内大学等や研究機関が持つ研究成果や技術等を社会課題解決や社会実装につなげるため、社会課題解決に向けた科学技術プロジェクトの創出支援に取り組みます。</div> <div>・県内大学等の人文、社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用し、科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築の取組を促進するとともに、「沖縄の社会課題」を提示する仕組みを確立し、県内企業や地域と連携するなど、SDGsの観点を踏まえた新しい形の産学官金連携による社会課題解決に向けた体制の構築に取り組みます。</div>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○社会課題解決に向けた科学技術プロジェクトの創出支援						
1	社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援 （企画部科学技術振興課）	21,197	県内大学等による社会課題解決型の試験的科学技術プロジェクト支援実施件数（累計）			県内大学等の研究者による社会課題解決型の試験的科学技術プロジェクトを公募し、5件について支援を行った。
			5件（14件）	5件	順調	
○科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築						
2	社会課題解決型の科学技術プロジェクトの周知・啓発 （企画部科学技術振興課）	21,197	社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係るセミナーの開催件数（累計）			社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係る異分野研究交流の取り組みとして研究者等交流会をを1回開催した。
			1回（3回）	1回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）	件	31	31	70	99	45	485.7%	目標達成
			計画値					
			36	40	45			
担当部課名	企画部科学技術振興課							
達成状況の説明								
大学発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの応募件数は令和6年度までの3年間で累計45件を目標としており、令和6年度は29件であった。これにより令和4年度から6年度までの3年間の累計は99件となり目標を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none">・社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援については、科学技術プロジェクトについて、社会課題解決に向けた研究及び社会実装等を目指すため、効果的な事業実施体制を検討する必要がある。・社会課題解決型の科学技術プロジェクトの周知・啓発については、広報等の取組によって研究者の関心喚起に繋がっている一方で、科学技術による社会課題解決に向けた取組を促すためには、大学等の研究者のみでなく社会課題に関係する様々な主体との関わりが必要となる。 <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none">・大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）については、試験的科学技術プロジェクトの支援や研究者交流会等を通して県内大学等の研究者等への周知・啓発を実施した結果、大学等発社会課題解決型科学技術プロジェクトの応募件数は計画通りの進捗となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>①執行体制の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援については、大学間連携や大学等と企業間の連携など、研究のステージに応じた社会課題解決に向けた取組を支援するため、事業再編によって別事業の枠組みにおいて実施することで、社会解決に向けた多様な取組を支援する。 <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none">・社会課題解決型の科学技術プロジェクトの周知・啓発については、科学技術による社会課題解決に向けた体制構築を模索するため、研究者・学生がステークホルダー等と交流し、社会課題について議論する機会を設けるなどし、効果的な連携方法等のあり方を検討する。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）については、社会課題に関心を示し、課題解決に向けて主体的に取り組む研究者を増やすため、引き続きセミナーやワークショップ等を通して周知・啓発を進める。
--

「施策」総括表

施策展開	3－（5）－イ	バイオテクノロジーを活用した産業化の促進
施策	3－（5）－イ－①	企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進
施策の方向	<div>・本県の地域特性や生物資源を生かした医薬品、機能性食品等の研究開発を推進し、バイオ・医療分野の高度化・多様化するニーズに対応するバイオベンチャー企業等の集積に取り組みます。</div> <div>・県内において、バイオ関連企業や研究機関等とのネットワークを構築し、地域一体となった研究成果等の情報発信を行い、活動の見える化・ブランド化に取り組みます。国内外のバイオ関連ネットワークと連携を図ることで、人材及び民間投資を誘引するとともに、研究開発から事業化まで一連の流れの中で価値を生み出すバリューチェーンの構築に取り組みます。</div> <div>・大学等と連携して講座や技術研修等を実施し、バイオ・医療関連産業等において求められる研究人材や事業化を担う人材等の育成に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○医薬品、機能性食品等の研究開発の推進やバイオベンチャー企業等の集積						
1	製品・技術開発による事業化支援 （商工労働部ものづくり振興課）	149,629	支援件数（累計）			県内バイオ関連企業が実施する製品化・事業化等に向けた技術開発等9件の事業を補助金で支援した。
			3件（9件）	9件	順調	
2	健康食品ブランド力強化 （商工労働部ものづくり振興課）	20,863	エビデンス活用件数（累計）			認証制度申請および機能性表示食品届出に関する支援で当事業にて作成したエビデンスを7件活用した。
			3件（9件）	7件	順調	
3	ヒト介入試験プラットフォームの構築 （企画部科学技術振興課）	28,487	ヒト介入試験の実証件数（累計）			ヒト介入試験の実証に必要な連携体制の構築を行うため、県産健康食品を選定し、県内大学等を中心としたヒト介入試験を1件実施した。
			1件（3件）	1件	順調	
4	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターの運営 （商工労働部ものづくり振興課）	88,718	レンタルラボ提供室数（水回りが整備された室数）（内訳）			バイオセンターは施設設備、研究機器の修繕等、計9件（20,297千円）実施。振興センターは施設設備の修繕、機器の解体等、計8件（15,678千円）、2部屋の水回り整備（13,860千円）を実施。
			40室（新規2室、継続38室、累計40室）	41室	順調	

○研究開発から事業化までのバリューチェーン構築						
5	ネットワークの構築 (商工労働部ものづくり振興課)	32,738	会議等の開催又は参加件数（累計）			全国のバイオコミュニティ関係者の会議および県外の関係機関との意見交換会議の計10件に参加し、沖縄バイオコミュニティ参画機関の情報発信および関係機関との連携を強化した。
			4 件（12件）	10件	順調	
6	地域一体となった研究成果等の情報発信 (商工労働部ものづくり振興課)	32,738	情報発信件数（ピッチコンテスト、展示会への参加等）（累計）			展示会 1 件、投資家等へのプレゼン（ピッチコンテスト） 3 件に参加し、県内外の関係機関に対してバイオコミュニティ参画企業の情報発信をした。
			6 件（15件）	6件	順調	
7	経営のハンズオン支援 (商工労働部ものづくり振興課)	32,738	経営支援件数（累計）			令和 4 年度より継続して支援企業11社に、県内外の関係機関に対して情報発信の支援をしたほか、企業マッチング支援、事業・資金計画作成支援等を実施し、企業経営の改善につながった。
			10件（30件）	11件	順調	
○研究や事業化を担う人材の育成						
8	研究開発を担う人材育成の講座・研修等 (商工労働部ものづくり振興課)	20,909	講座受講者数（累計）			受講者は延べ人数270名であった。入門コースは126名、中級コースは85名、合格コースは59名であった。
			30人（90人）	270人	順調	
9	事業化を担う人材育成の講座・研修等 (商工労働部ものづくり振興課)	32,738	講座受講者数（累計）			支援企業に対して、経営に関するテーマのセミナーを 3 回実施し、31名が受講した。
			20人（60人）	31人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
バイオベンチャー企業数		社	47	60	71	79	53	533.3%	目標達成
				R4年度					
				計画値					
				49	51	53			
担当部課名		商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明									
バイオベンチャー企業数が目標値「53社」に対し、実績値「79社」であることから、目標達成と判断した。令和6年度の実績値は経営支援や情報発信等により計画値を上回っており、順調に推移している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none">・ 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターの運営については、バイオ関連企業の研究開発推進および集積に取り組むため、水回りが整備されていない居室には、研究開発を行うために必要な水回り整備が整った。企業支援として、照明設備をLED化する必要がある。・ 経営のハンズオン支援については、県内にアドバイスやハンズオン支援する専門人材が不足しているため、支援内容および課題をとらえた支援方法を検討する必要がある。 <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域一体となった研究成果等の情報発信については、国等においても県内バイオ関連企業への支援を実施していることから、お互いに情報交換をし、より効果的な支援となるようにする必要がある。 <p>③他地域等との比較</p> <ul style="list-style-type: none">・ ネットワークの構築については、県外バイオコミュニティと比較すると県内企業とVCとのマッチングや専門家によるビジネスモデル検証などの相談が行いにくい状況にある。・ 事業化を担う人材育成の講座・研修等については、県外と比較して、各事業拡大フェーズに対応した専門家が不足していることや、ほか地域のコミュニティや国等と連携を強化して、支援の充実を図る必要がある。 <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・ 製品・技術開発による事業化支援については、健康・医療以外の分野において技術を開発する県内バイオ企業も製品化や事業化に向けて取り組んでいる。 <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none">・ 健康食品ブランド力強化については、県内健康食品産業の発展のため、ブランド認証商品の売り上げの増加、販路拡大のさらなる強化をする必要がある。また、健康食品の品質管理について重要視されていることから対応が必要となっている。・ ヒト介入試験プラットフォームの構築については、食品の機能性分野におけるヒト介入試験プラットフォームを構築することができた。今後は、当プラットフォームの維持が求められる。・ 研究開発を担う人材育成の講座・研修等については、アンケートやヒアリングの結果から企業の要望する人材レベルが幅広く、ニーズに合った講座が必要である。また、自走化に向けて、どのような方法があるか模索する必要がある。 <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none">・ バイオベンチャー企業数については、バイオコミュニティ等を活用した企業等の研究成果の情報発信や経営課題解決のための経営支援、インキュベーション施設の水回り整備実施等に取り組んだことで、バイオベンチャー企業数の増加に寄与した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>①執行体制の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・ 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターの運営については、管財課実施の、県有施設照明LED化工事を利用し、財源確保し、照明設備の整備を進める。 <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none">・ ネットワークの構築については、年2回以上展示会等へ参画機関や関連企業が参加することでVCや専門家とのマッチング機会を図る。・ 地域一体となった研究成果等の情報発信については、「お互いに情報交換を行い、より効果的な支援」となるよう、年4回程度、国等と情報交換をする。・ 経営のハンズオン支援については、国等のバイオコミュニティ支援事業を活用し、専門人材の派遣やオンライン相談ができるようにする。 <p>③他地域等事例を参考とした改善</p> <ul style="list-style-type: none">・ ヒト介入試験プラットフォームの構築については、構築したプラットフォームが利活用されるよう周知していく。 <p>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 事業化を担う人材育成の講座・研修等については、ほか地域のコミュニティとの情報交換や国等の事業を活用しながら、企業が求める専門人材との相談回数の増加や企業向けセミナー等の回数増加に努める。 <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none">・ 製品・技術開発による事業化支援については、令和7年度事業では、補助事業の支援対象とする分野を拡充し、県内バイオ企業の製品化や事業化に向けた取組みを支援する。・ 健康食品ブランド力強化については、市場ニーズを汲んだ県産健康食品開発に係る補助支援を実施する。また認証制度の普及強化やエビデンス活用支援を実施する。加えて、県内製造企業への製造工程に係る品質管理点検を実施する。 <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none">・ 研究開発を担う人材育成の講座・研修等については、事業内の委員会において、自走化に向けてどのようなことが必要であるか検討する。また、先行事例の調査や産業界のニーズ調査するなど、体制構築に向けて、足掛かりを模索し取り組む。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none">・ バイオベンチャー企業数については、令和7年度も情報発信や経営支援等の側面的な支援に加え、インキュベーション施設の水回り整備実施等に取り組む等、バイオベンチャー企業の産業化を推進するほか、県内外のバイオ関連拠点等との連携を強化する。
--

「施策」総括表

施策展開	3－（5）－イ	バイオテクノロジーを活用した産業化の促進
施策	3－（5）－イー②	先端医療分野における実用化の促進
施策の方向	<div>・再生医療や遺伝子治療等の先端医療分野において、これまでの研究開発の成果を生かし、また、国内外の動向を注視しながら産業利用等の観点を踏まえ、実用化を見据えた研究開発や臨床試験等の支援に取り組みます。</div> <div>・事業化及び事業拡大に向けた経営課題の解決等に向けても取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○研究開発や臨床試験等の支援						
1	先端医療技術の実用化に向けた技術開発支援 （商工労働部ものづくり振興課）	149,629	研究開発支援件数（累計）			県内バイオ関連企業が実施する先端医療技術の実用化に向けた技術開発等3件の事業を補助金で支援した。
			4件（12件）	3件	概ね順調	
○経営課題の解決支援						
2	先端医療の事業化・事業拡大に向けた経営支援 （商工労働部ものづくり振興課）	32,738	経営支援件数（累計）			支援企業11社に情報発信の支援をしたほか、企業への面談を通じた事業・資金計画作成支援や課題解決支援（専門家派遣等）を実施したことで、企業経営の改善につながった。
			4件（12件）	5件	順調	
3	先端医療関連の情報発信 （商工労働部ものづくり振興課）	32,738	報告会の開催件数（累計）			県内外の関係機関に対して情報発信する機会を提供したことで、技術開発の連携や販路開拓等に資する支援ができた。
			1回（3回）	4回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
臨床試験等実施件数（累計）	件	6	2	3	3	3	100.0%	目標達成
			計画値					
			5	4	3			

担当部課名	商工労働部ものづくり振興課
達成状況の説明	
試作品の作製や実証試験などを含む臨床試験等実施件数の目標値「1 件」に対して、実績値「3 件」となり目標を達成した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・先端医療の事業化・事業拡大に向けた経営支援については、県内にアドバイスやハンズオン支援する専門人材が不足しているため、支援内容および課題に応じた支援方法を検討する必要がある。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・先端医療技術の実用化に向けた技術開発支援については、技術開発に従事する人材不足など外部環境の変化によって、事業計画の遂行への影響が懸念される。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・先端医療関連の情報発信については、情報発信については、支援企業が必要とする時期に実施することが効果的であることから、継続的な機会提供が必要である。</div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・臨床試験等実施件数（累計）については、先端医療技術の実用化に向けて、製品化や実用化に向けた技術開発等を継続して支援したため、試作品の作製や実証試験などを含む臨床試験等実施件数の増加に寄与した。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・先端医療の事業化・事業拡大に向けた経営支援については、国等のバイオコミュニティ支援事業を活用し、専門人材の派遣やオンライン相談ができるようにする。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・先端医療技術の実用化に向けた技術開発支援については、事業計画の変更などに柔軟に対応できるよう、十分な事業期間の確保に取組む。</div><div>⑧その他</div><div>・先端医療関連の情報発信については、継続的に情報発信の機会を提供する。</div><div>[成果指標]</div><div>・臨床試験等実施件数（累計）については、先端医療技術の実用化に向けた技術開発等の取組を継続して支援する。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（５）－イ	バイオテクノロジーを活用した産業化の促進
施策	3－（５）－イ－③	健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成
施策の方向	・高付加価値な製品開発やサービス提供の可能性が期待される健康・医療分野のバイオ関連産業については、バイオベンチャー企業をはじめ研究機関や医療機関等と連携し、IT・物流等の周辺産業も含め、研究開発から製造販売まで一連で事業展開が可能な機能等を有した産業拠点の整備に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○関係機関との連携や産業拠点の整備						
1	バイオ関連施策等の情報発信 （商工労働部ものづくり振興課）	32,738	情報発信件数（累計）			展示会１件、研究発表（ピッチ）のイベント ８件に参加し、県内外の関係機関に対して、情 報発信した。
			6 件（15 件）	9件	順調	
2	県外の関係機関との連携 （商工労働部ものづくり振興課）	32,738	連携機関数（内訳）			地域バイオコミュニティ（５機関）、グロー バルバイオコミュニティ（２機関）、県外に関 連機関（１機関）と継続して連携を強化したほ か、新規に県外の関係機関（７機関）と連携を 構築した。
			10機関（新 規２機関、 継続８機 関、累計10 機関）	15機関（新 規７機関、 継続８機 関、累計15 機関）	順調	
3	拠点整備計画等の策定 （商工労働部ものづくり振興課）	19,928	基本計画策定に向けた調査			新たな産業拠点に関する調査を実施し、関連 企業へのヒアリングや有識者委員会での助言等 を得ながら、拠点の整備方針などを整理した拠 点整備基本計画（案）を検討した。
			実施	実施	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
バイオ関連企業等の企業数	社	69	96	107	106	78	411.1%	目標達成
			計画値					
			72	75	78			

担当部課名	商工労働部ものづくり振興課
達成状況の説明	
バイオ関連企業数が目標値「78社」に対し、実績値「106社」であることから、目標達成と判断した。令和6年度の実績値は県外バイオ産業拠点等との連携等の取組により目標値を上回っており、順調に推移している。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・バイオ関連施策等の情報発信については、県内企業の県外でのマッチング機会が限られることから、県外イベントへの積極的な参加や国等の事業活用を検討する必要がある。</div><div>・拠点整備計画等の策定については、拠点の整備に関する方針等をまとめた整備基本計画を策定するにあたり、県内企業等へのヒアリングだけでなく、有識者による助言等を得ながら検討する必要がある。</div><div>③他地域等との比較</div><div>・県外の関係機関との連携については、県内企業の県外でのマッチング機会が限られることから、県外イベントへの積極的な参加や国等の事業活用を検討する必要がある。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・バイオ関連企業等の企業数については、県内外のイベントにて企業等の研究成果の情報発信や県外の関係機関と連携したマッチングイベント等に参加したことから、バイオ関連企業の増加に寄与した。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・拠点整備計画等の策定については、有識者委員会での助言等を得ながら、整備基本計画を策定し、具体的な整備に向けて取組む。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・バイオ関連施策等の情報発信については、国等の事業を活用して、BioJapanやほかのバイオ関連イベントでの情報発信やマッチングの機会創出を令和6年度より多く実施する。</div><div>・県外の関係機関との連携については、国等の事業を活用して、BioJapanやほかのバイオ関連イベントでの情報発信やマッチングの機会創出を令和6年度より多く実施する。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>・バイオ関連企業等の企業数については、令和7年度も継続して情報発信や県外関係機関との連携連携強化等に取り組む等、バイオ関連企業の産業化を推進する。</div></div>